

奨学金に関するアンケート報告書

2015年9月実施

中央労福協

目 次

調査結果の要約とポイント	1
調査実施の概要	9
1. 調査の目的	9
2. 調査時期	9
3. 調査方法および調査の委託	9
4. 調査対象者の選定と配布・回収	9
5. 分析上の留意点	9
第1章 調査対象者のプロフィール	10
第2章 生活に関する意識	27
1. 生活面に対する満足度	27
2. 今後のために必要な備え	30
3. 加入している保険や共済	33
4. 将来への経済的な準備	36
第3章 教育や奨学金に対する意識	38
1. 教育費の負担や奨学金について思うこと	38
2. 奨学金制度の内容を知っているかどうか	42
第4章 奨学金制度の利用状況	46
1. 利用の有無とその種類	46
2. 利用していた理由	52
3. 借りていた時期と借入総額	55
4. 現在の返還状況について	60
5. 返還条件や滞納リスクの理解度	67
6. 返還の負担感	69
7. 返還している人	71
8. 延滞の有無	73
9. 返還が自分でないことや延滞の理由	75
10. 生活設計への影響	78
第5章 家族の奨学金について	82
1. 配偶者の奨学金の利用状況	82
2. 配偶者の奨学金の返還額と返還期間	83
3. 将来の子どもの教育費について	84
4. 子どもの奨学金の利用状況とその種類	87
5. 保証人の状況と貸与額	91
6. 子どもの奨学金の返還状況	92
第6章 記入意見	94

調査結果の要約とポイント

【実施概要】

本調査は奨学金の利用実態や問題点を明らかにし、政策・制度の改善につなげることを目的に実施したものである。時期は2015年7～8月、方法は自記入式のアンケート調査である。調査対象者は勤労者とし、地方労福協のほか、UAゼンセン、自治労、日教組、JP労組、労協連から各300部を配布することをベースにした。なお、追加できる組織については割り当て数を増やして対応した結果、最終的な配布数は17,981枚となった。有効回収は13,342枚で、有効回収率は74.2%である。

【第1章 調査対象者のプロフィール】

・非正規社員・職員が15.1%、その年収は男性が300万円前後、女性では200万円強

プロフィールをみると、性別は男性が72.0%、女性が28.0%である。年齢構成は10代から60代まで幅広く分布しており、平均年齢は41.8歳となっている。最終学歴は「高校」が36.5%、「大学」が41.7%、「大学院」が7.1%であるが、34歳以下では「大学」が59.9%、「大学院」が15.7%を占めている。雇用形態は「正規社員・職員」が82.9%と多く、＜非正規社員・職員＞は15.1%である。

配偶者は「いる」が68.9%だが、34歳以下では33.4%と3人に1人とどまる。また、子どもは「いる」が64.9%で、いる場合の人数は平均2.1人である。子どもの成長段階は年齢によって異なっているが、今回サンプルにおいて高校生以上の子どもがいる層は60.3%と6割を占めている。世帯の主な収入源は、「自分の収入だけ」が37.4%、「自分と配偶者の正規収入」が27.7%、「自分と配偶者の非正規収入」が19.9%などである。本人の昨年年収は平均483.5万円であるが、非正規労働者の場合は男性で300万円前後、女性では200万円強にとどまる。なお、世帯年収は平均616.3万円である

【第2章 生活に関する意識】

・中高年層は“貯蓄”、非正規社員・職員は“収入水準”への＜不満＞が多数

生活の状況についてその満足度をみると、[生活全体]の満足度は比較的高いことが明らかになっている。ただし、中高年層を中心に[貯蓄]への＜不満＞が多数を占めていること、非正規労働者で[収入水準]に対する＜不満＞が大きいことなどが確認されている。

さらに、今後に必要な備えではライフステージによる違いが大きく、「老後の生活資金」や「介護資金」は中高年層でより多くあげられるのに対し、若年層では「住宅関連」や「結婚資金」などが上位にあがる。ただし、民間保険や共済への加入率は高めで、今後の備えをしている人も少なくない。

【第3章 教育や奨学金に対する意識】

- ・奨学金制度の内容は“知らない”人が多数
- ・利用した人であっても“返還猶予制度”を知らない人が3割以上

教育費の負担や奨学金についての意識は [高等教育の学費は高い] や [奨学金返還は返済能力を考慮すべき]、[経済力の差が教育の差を生む] など<そう思う>が多数を占め、多くの人に共通した考えといえる。これに対し [公的奨学金は給付型制度にすべき] や [高等教育の学費は本人が負担すべき]、[借金をしてでも大学進学すべき]、[高等教育の授業料は無償化すべき] は意見が割れている。

日本学生支援機構の奨学金制度の内容について<知っている>の比率でみると [教員の返済免除制度は廃止された] は1割台、[延滞は年5%の延滞金が賦課される] や [3カ月以上の延滞はブラックリストに載る]、「自宅等へ電話等の督促が行われる」も2割台にとどまる。学生支援機構で奨学金制度を利用した人が多い34歳以下層で「知っている」比率は全体にやや高いものの、35歳以上ではかなり低くなっている。さらに、当然ながら、実際に利用したかどうかで知っているかどうかは大きく異なっており、利用しなければ若い層であっても奨学金についてほとんど知らない状態といえる。ただし、制度を利用した層であっても知らない項目も多く、[返還の期限を猶予する制度がある]についても3割以上がこれを知らずに制度を利用している。

【第4章 奨学金制度の利用状況】

- ・34歳以下では奨学金制度を利用している人が2人に1人、第二種（有利子）が最も多い
- ・借入総額は平均312.9万円で、非正規社員・職員では返還が<苦しい>が56.0%
- ・返還による生活設計への影響は“結婚”や“持家取得”で3割前後

学生時代の奨学金制度の利用状況をみると、若い層ほど「利用した」が多くなっており、34歳以下では2人に1人が利用している結果となっている。なお、利用状況をみるに当たっては、学生支援機構での制度利用者が多い34歳以下層に絞って利用状況を確認していく。

まず、利用していた奨学金は、「日本学生支援機構・第二種・有利子」が6割と最も多く、「日本学生支援機構・第一種・無利子」が4割台半ばである。奨学金制度を利用していた理由については、「家庭の経済的負担を軽くする」が突出して多くなっており、これに「学費の一部にする」や「生活費の一部にする」が続いている。

借入総額は平均312.9万円で、返還は「続いている」が8割強と多数である。月の返還額は平均1.7万円で、返還期間は平均14.1年となっている。なお、返還の負担感については「苦しい」が4割弱みられ、非正規労働者では56.0%と半数以上が「苦しい」としている。

返還者は「本人」が9割超を占めるものの、「親」が1割強みられ、非正規労働者では4人に1人は親が返還したケースもある（あった）ことが確認できる。なお、返還の延滞については「したことがある」は1割台と多くはないが、非正規労働者では4人に1人が延滞を経験している。親が返還したり、延滞した理由は「収入が少ない」が最も多いが、非正規労働者では「失業している」や「雇用や収入が不安定」も少なくない。

奨学金制度を利用した際のリスクへの理解度について、<理解していた>は6割弱で正規と比べて非正規で理解度がやや低い。

奨学金返還による生活設計への影響は、[結婚] や [持家取得] にく影響している>という人が 3割前後、[仕事や就職先の選択] や [子育て]、[出産] が 2 割台である。とりわけ、非正規労働者においては影響を受けている人がいずれのライフイベントでも 3~4 割程度みられる。さらに、借入額が多いほど影響度が高まる傾向も確認されている。

【第 5 章 家族の奨学金について】

- ・子どもが奨学金制度をく利用している>人が 3 人に 1 人、第二種（有利子）が 3 分の 2
- ・親が返還しているケースも 1 割みられる

配偶者の奨学金についても学生支援機構の利用を中心に確認するため、34 歳以下層に絞ってみていく。配偶者に返還が必要な奨学金がくある・あった>とした人は 2 割で、月の返還額を尋ねた結果は平均 1.6 万円、返還期間は平均 13.3 年となっている。

次に子どもについてみていく。高校生未満の子どもがいる人に将来の教育費の想定を聞くと「月々の収入でやりくり」と「資金の積立・貯蓄」がともに 4 割台で上位 2 項目、これに「学資保険等に加え」が 3 割台、「教育ローンを組む」と「奨学金制度を利用する」が 2 割前後で続く。正規と比べると非正規で「奨学金制度を利用する」が多い。

子どもの奨学金制度の利用においては、有利子利用者が年々増加しているが、本調査における子どもの奨学金制度の利用については、<利用している>が 33.3%で、子どもが多くなるにつれ、利用率は高まる。奨学金の種類では「日本学生支援機構・第二種・有利子」が 3 分の 2 を占めている。

子どもの奨学金利用においては、連帯保証人に「なっている」が多数で、毎月の貸与額は平均で 5~6 万円程度、返還もはじまっていないケースが多い。なお、返還がはじまっている場合には「本人」が返している方が多いものの、「親である自分」も 1 割程度みられる。その理由は、「教育費負担は親の責任」と「子どもの収入が少ない」が上位 2 項目である。

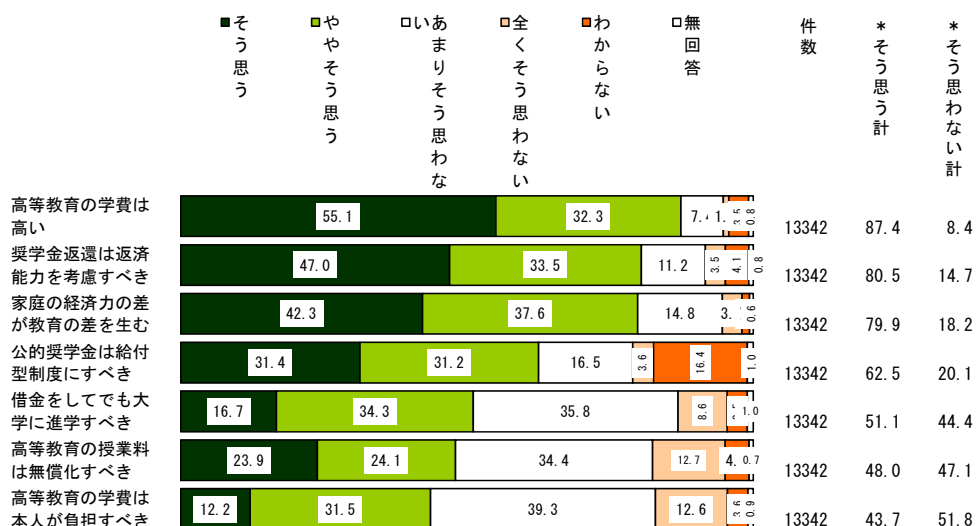
【結果のポイント】

・高等教育の学費の高さは共通認識だが、教育費の無償化には慎重

全体の結果からみると、今回サンプルは生活全体に対する満足度が高めで、収入水準や働き方などに満足できている人が多い。ただし、現状には満足している人が多くとも、貯蓄への不満や将来への備えの状況などから、将来については不安感が大きいことがうかがえる。さらに、なかには収入水準の低い人や非正規雇用で生活が不安定な人もおり、現状で厳しい生活をしている層も含まれる。

この生活の現状を踏まえ、教育費や奨学金に対する意識をみると“高等教育の学費の高さ”や“奨学金返還は返済能力を考慮する”、“経済格差＝教育格差”の3点はおおむね共通認識になっている（第0-1図）。他方、“公的奨学金は給付型へ”や“高等教育の学費は本人負担”、“借金してでも大学へ”、“高等教育の授業料は無償化”の4点は意見がわかれており、若年層ほど慎重な意見が多い。返還における返済能力の考慮はしても、受けた分の教育費や借りたものは本人が返すべきという意識が少なくない。

第0-1図 教育費の負担や奨学金について



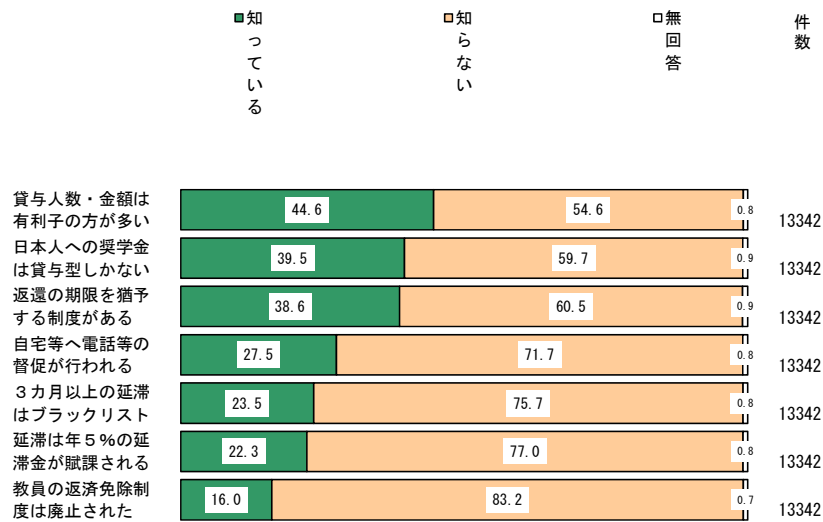
・奨学金制度の内容を“知っている”人は少ない

・利用した人でも延滞金の賦課やブラックリストに載ることは知らない人が多数

このような意識の根底には、旧日本育英会時代の奨学金のイメージがまだまだ根強いことがあると思われる。実際に、日本学生支援機構に変わってからの奨学金制度の内容を知っている人は少ないことが明らかになっており、最も「知っている」が多い[貸与人数・金額は無利子より有利子の方が多]でも全体の半数以下である（第0-2図）。さらに、利用した人であっても、教員の返済免除制度の廃止や延滞すると延滞金が賦課されたりブラックリストに載ること等はあまり知られていない。利用する本人はもちろん、親や教員の制度に対する周知度・理解度の向上とともに、利用しない人にも制度の実態を伝えるなど、奨学金に対する認識を社会的に深めていくことが求められよう。

ここで、日本学生支援機構における奨学金制度の利用実態からみてきたことを確認したい。34歳以下の若年層における利用者はおおむね2人に1人で、利用者の6割が“有利子”のものを家庭の経済負担の緩和や学費・生活費の補てんを理由に借りている。借入額については、200万円台を中心に100～400万円の間で3分の2が分布するが、500万円以上も借りている層も1割強みられる。ちな

第0-2図 日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度を知っているかどうか

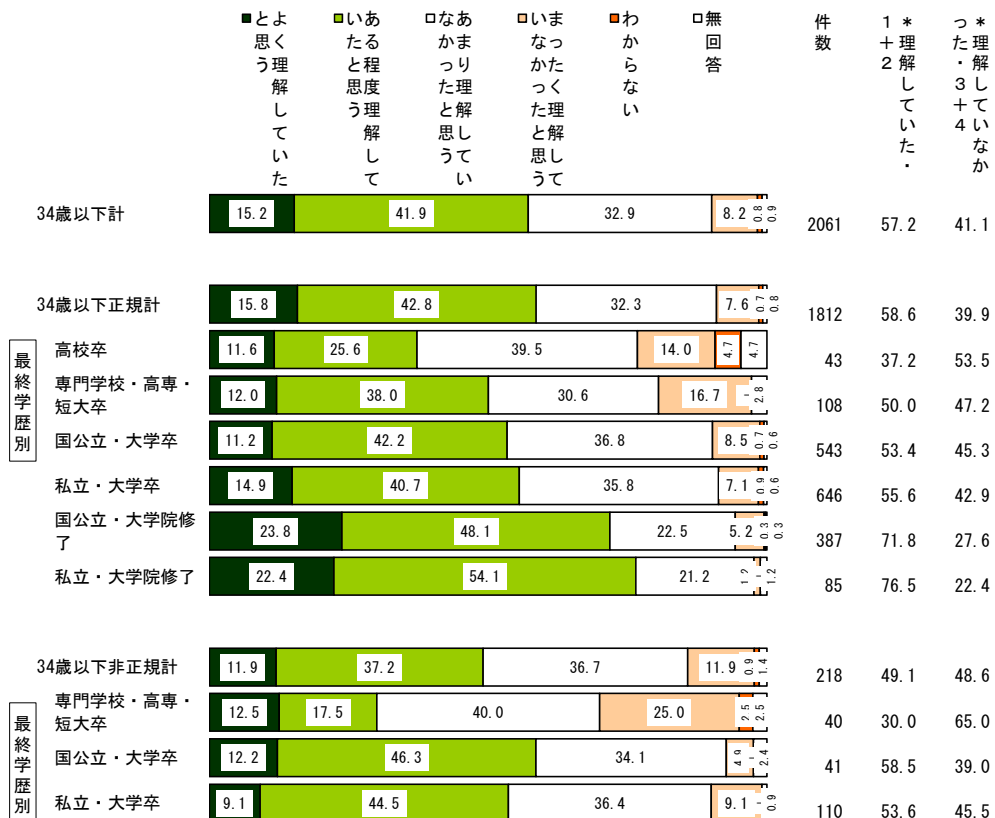


みに、当たり前ではあるが、借入額が多い人ほど返還額も多くなり、借入総額が500万円以上の層では月3万円以上の返還をしている人が4割に及ぶ。なお、借入額が多い人ほど借りた理由に“学費”をあげる人が多くなっている。

・奨学金制度の返還条件や滞納リスクを理解せずに借りる人も多い

学歴や借入れ状況と返還条件や滞納リスクなどについての理解度の関連をみると、学歴が大学院修了者は<理解していた>が7割台と多数を占めるものの、それ以外は<理解していなかった>が4割程度と少なくない（第0-3図）。有利子であったり借入額が多くなっても、大学くらいまではリスクを理解しないまま借りてしまう現状があるといえよう。

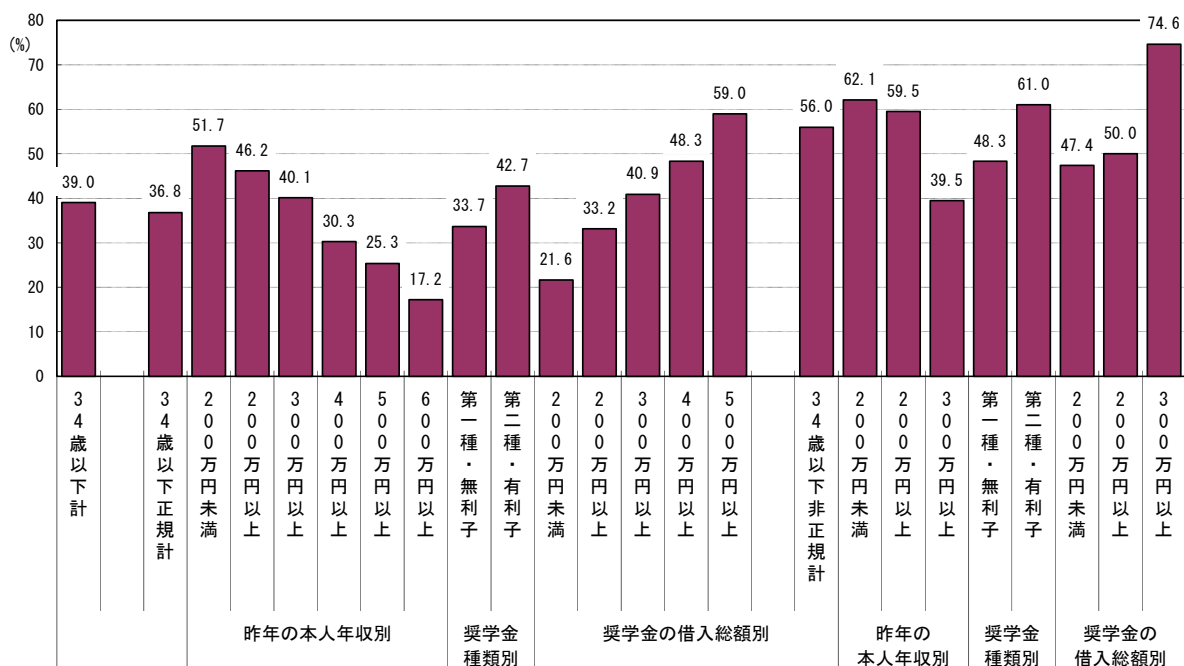
第0-3図 奨学金制度を利用した際の返還条件や滞納リスクなどの理解度（34歳以下の制度利用者）



・収入水準の低い人、有利子を借りた人、借入総額の多い人で<苦しい>返還

このようにさほど理解せずに借りてしまった結果、有利子を借りた層や借入額の多い層ほど<苦しい>とする人が多くなる（第0-4図）。さらに、返還負担は収入水準とも強く関連し、所得が伸びないと返還の苦しさが解消できない状況も浮き彫りになっている。

第0-4図 返還の負担感（<苦しい>の比率、34歳以下の制度利用者）



- ・生活設計に影響を及ぼす奨学金の返還負担、34歳以下の10~15%が“結婚”に影響あり
- ・正規500万円以上、非正規200万円以上の借入れで“結婚”に影響のあった人が半数

この返還負担は生活設計にも影響を及ぼしている（第0-1表）。例えば“結婚”についてみれば、利用した人がおおむね2人に1人、さらに利用者の中で<影響している>とした人が3割を占めることから、34歳以下全体でみても15%程度は奨学金の返還が“結婚”に何らかの影響を及ぼしているということになる。これ以外のライフイベントについても、34歳以下全体の10~15%程度の影響が確認されており、10人いれば1人か2人は奨学金返還の影響が生活に出ていることになる。なお、借入額が上がるほどにこの影響は色濃くなり、結婚に注目すると、正規労働者で500万円以上、非正規労働者では200万円以上の借入れがあると<影響している>が半数近くを占めるようになる。

具体的に影響についての記入では、「お金がないから結婚資金がない。（男性・26歳・正規）」や「借金があるだけで結婚は躊躇してしまう。（女性・32歳・非正規）」などの結婚への直接的な影響をいうものだけでなく、「奨学金の返還があるため、結婚、出産、子育てと人生のイベントについても仕事を休んだり、辞めたりしたくても収入がなくなるという不安が常につきまとう。（女性・27歳・正規）」といった不安感を示すものもある。なお、実際に「貯蓄が進まず、結婚資金があまり用意できなかったり、出産の病院も費用も最優先に選んだ。また、子どものために、マンション購入を検討したが、はじめの手付金を支払うほどの貯蓄がなく断念した。（女性・31歳・正規）」といったものがみられた。

第0-1表 奨学金返還による生活設計への影響（＜影響している＞の比率）
（34歳以下の制度利用者）

		結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選	件数
34歳以下計		31.6	21.0	23.9	27.1	25.2	2061
34歳以下正規計		31.2	20.1	23.1	26.5	23.9	1812
奨学金の借入総額別	200万円未満	<u>23.9</u>	16.8	<u>16.8</u>	<u>16.5</u>	<u>17.0</u>	393
	200万円以上	27.2	16.5	21.0	25.9	<u>19.3</u>	618
	300万円以上	31.5	17.9	21.9	25.1	26.2	279
	400万円以上	40.3	25.8	29.7	33.5	30.5	236
	500万円以上	50.0	35.8	39.2	45.3	43.4	212
34歳以下非正規計		36.2	28.0	30.3	32.6	36.2	218
入奨学金額の借	200万円未満	<u>21.1</u>	22.8	26.3	28.1	33.3	57
	200万円以上	48.5	30.9	30.9	35.3	42.6	68
	300万円以上	46.3	32.8	35.8	37.3	38.8	67

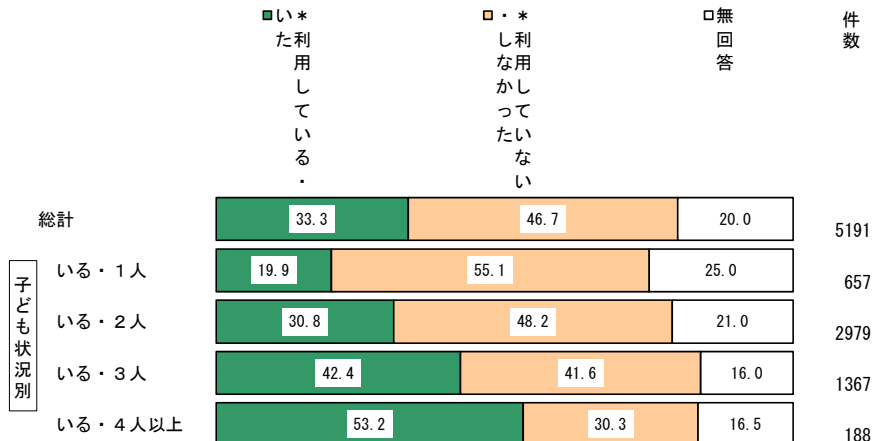
※下線数字は「34歳以下計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下計」より15ポイント以上多いことを示す

・高校生以上の子どもがいる層の3分の1が奨学金制度を利用

高校生以上の子どもがいる中高年層に注目してみると、子どもが奨学金を借りている（いた）ケースは3人に1人と少なくない（第0-5図）。さらに、利用率は子どもの人数が増えるほど高まり、子どもが3人いれば4割、4人以上いれば半数以上が奨学金制度を利用している。そして親である本人が連帯保証人であるケースが大半を占めており、子どもの状況によっては返還を肩代わりする可能性もあることになる。

家庭の経済環境によって教育格差を出さないためにも奨学金制度は必要であるが、現在の制度はゆとりがあるうちは何とかなったとしても、一度レールから外れてしまうと途端に厳しい状況に追い込まれてしまうものである。大学進学率の高さから考えると、今後も奨学金制度の利用者は増加していくと思われ、社会的に取り組むべき課題としての重要度はさらに増していくといえよう。

第0-5図 子どもの奨学金制度利用の有無（子どものいる方）



・記入意見でみられる“制度への疑問”と“制度利用時の理解不足”

最後に記入意見でみられた内容を簡単にまとめておく。内容には個々の事情による違いなども当然あるが、その中でもっとも多い意見は、“奨学金なのに有利子で、返還が滞るとブラックリストに載るような制度はおかしい”という制度自体への疑問である。また、“制度利用の際、借りることのリスクをもっと説明すべき”や“借りる前にもっと理解しなくてはいけなかった”などの制度の説明・理解不足をあげる人も多い。

さらに、返還にあたっては“就職がうまくいかず非正規になった場合、病気等で働けなくなった場合などに、厳しい状況に陥る”といった不測の事態における対応の難しさを指摘する声もある。もちろん、“借りたものは返すべきだ”という声もあるが、返すべきと主張する人であっても状況によって対応を変える必要性は認識されている。

教育ローンともいえるリスクの大きい有利子制度の中で、そもそも“大学に進学するかどうかの判断をもっと考えるべき”とする人もみられる。これらの引き金となっているのは、“大学などの高等教育の学費が高い”ことであり、無償化には賛否両論あるものの、根本的な教育のあり方を問う人もいる。大学進学の際の検討や教育改革も重要であるが、教育を受けたいと思う人が受けられない社会にならないよう、奨学金制度の拡充・検討が求められているといえよう。

【記入意見（一部抜粋）】

- 有利子である理由がわからない。(男性・21歳・正規)
- 貸与型については、誤解を避けるために「奨学金」ではなく「学資ローン」等に名称を変えた方が良いと思っている。(男性・23歳・正規)
- 奨学金の返済額は多額になるとが多く、返済者にとって大きな負担となることを、事前にわかりやすく周知が必要であると思う。(男性・24歳・正規)
- 借りた時は働いて返済できる予定だったが、現実にはシングルマザーで幼児をかかえ、正職員の道はなく少ない収入で将来が不安。(女性・25歳・非正規)
- 奨学金により大学進学、卒業ができたことは大変ありがたいと思いますが、有利子の奨学金はあまりに利率が高いと思います。これからの子どもたちが引き続き奨学金を利用できるよう、改善を願います。(女性・30歳・非正規)
- 奨学金が貸与型である以上、返済義務は理解していますが、現在の日本では非正規型雇用が増加しているので、返済が滞る状況も増加していると思います。又、二種奨学金の方の返済年利率も現状に併せて、検討すべきではないでしょうか。利率固定方式でも、1%前後というのは、少し高い気がします。(男性・34歳・正規)
- 住宅ローンや、将来の為の保険に多額入っている為、学費を捻出するのが厳しいです。子どもの将来を思うと、全て負担してやりたい思いはありますが、実際には、叶わないのが現実です。今年大学に進学した息子は、奨学金をもらうのに、有利子となってしまいました。全額無償でとまでは思いませんが、無利子の枠が増えることや、一部学費を負担していただけるシステムを望みます。(女性・41歳・非正規)
- 少子化と言われ、子供を増やせと言われるが、実際3人の子供を育てみて、自分達だけの給与で大学まで行かせるのはかなり苦しいです。もっと子供に対する国予算を増やすべきであると思います。(男性・57歳・正規)

調査実施の概要

1. 調査の目的

現在、学生の2人に1人が奨学金を利用している中で、その返済を「返したくても返せない」若者が増大している。「奨学金」という名前の有利子貸与制度を利用した若者が、卒業後その返済義務を背負い社会に出ていくことは、若者の未来にとって大きなリスクがあると思われる。このようななかで、奨学金の利用実態や問題点を明らかにし、政策・制度の改善につなげることを目的にアンケートを実施した。

2. 調査時期

2015年7～8月

3. 調査方法および調査の委託

本調査は、自記入式のアンケート（巻末資料参照）によるものである。

調査票は、中央労福協との議論に基づいて労働調査協議会（略称：労調協）が作成し、調査票の印刷、配布および回収については、中央労福協が担当した。

なお、調査結果の集計ならびに分析作業は、労働調査協議会に委託している。

4. 調査対象者の選定と配布・回収

調査対象者は勤労者とし、地方労福協のほか、UAゼンセン、自治労、日教組、JP労組、労協連から各300部を配布することをベースにした。なお、追加できる組織については割り当て数を増やして対応した結果、最終的な配布数は17,981枚となった。有効回収は13,342枚で、有効回収率は74.2%である。

5. 分析上の留意点

○文中で使用している括弧の種類は、下記に示す通りである。

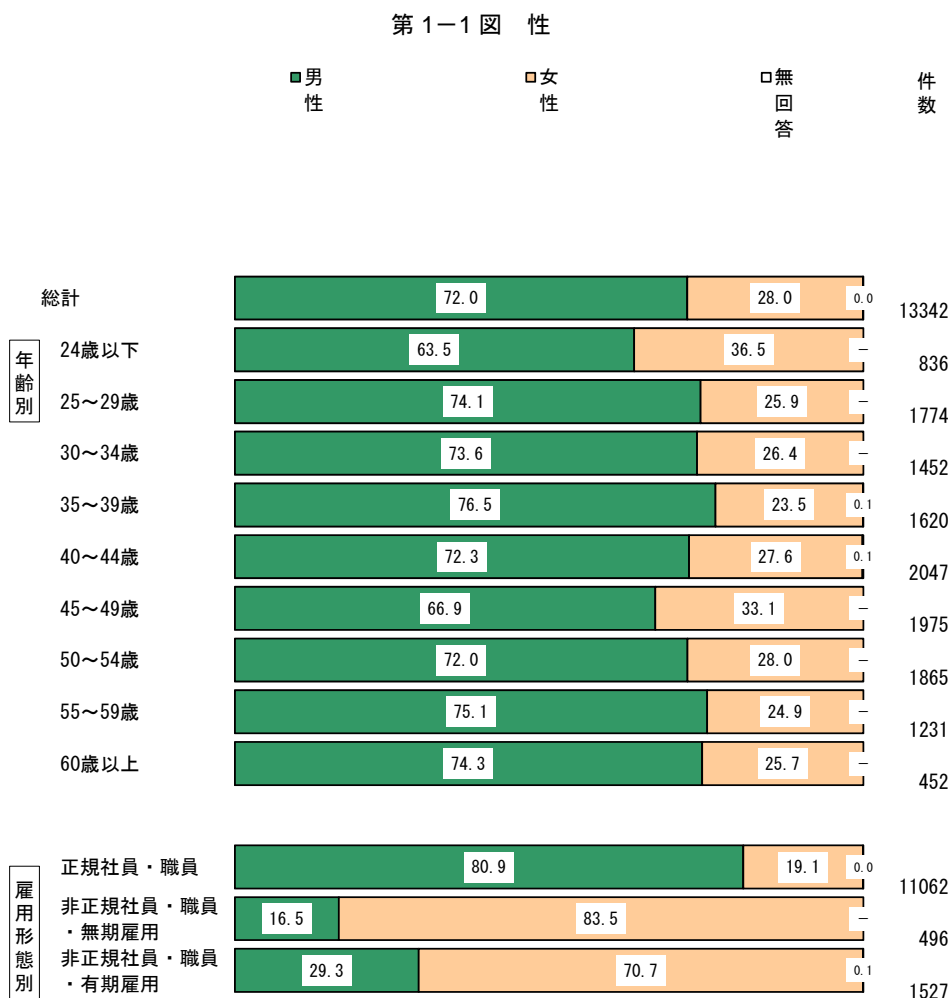
- ・「 」：設問の選択肢、ならびに選択肢の略記
- ・< >：選択肢を括った表記
 例えばQ1の場合、<満足している>は「満足している」と「まあ満足している」を合わせたもの
- ・[]：Q1やQ3のような箱型形式の設問の項目、ならびに項目の略記

○比率の表記は便宜上、小数点以下第一位としているが、実際の数値は小数点以下第二位以降も含まれていることから、上記のように選択肢を括った（足し上げた）際は、四捨五入の関係により0.1%程度のズレが生じることがある点に留意していただきたい。

第 1 章 調査対象者のプロフィール

(1) 性別

性別は「男性」が 72.0%、「女性」が 28.0%である（第 1-1 図）。年齢別では、24 歳以下と 40 代後半で女性が 3 割台とやや多いが、全体にそれほど大きな違いはない。雇用形態別で見ると、正規労働者は「男性」が 8 割を占めるのに対し、非正規労働者は「女性」が多数で、無期雇用では 8 割強、有期雇用でも 7 割が「女性」である。



(2) 年齢

年齢構成は、「25～29歳」から「50～54歳」までがいずれも1割台を占めるなど幅広く分布し、平均年齢は41.8歳である（第1-1表）。

男女差はないが、男性では正規労働者の平均41.6歳と比べて非正規労働者・無期雇用（平均38.8歳）の年齢構成がやや低く、同じ非正規労働者でも有期雇用（平均44.4歳）の年齢構成は高い。

女性では正規労働者が平均39.5歳と最も若く、非正規労働者は無期雇用で平均45.4歳、有期雇用で平均43.8歳と正規労働者と比べていずれも高い年齢構成である。

第1-1表 年齢

	1	2	2	3	3	4	4	5	5	6	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 歳	平 均 値 ・ 歳
	9 歳 以 下	0 歳 以 上	5 歳 以 上	0 歳 以 上	5 歳 以 上	0 歳 以 上	5 歳 以 上	0 歳 以 上	5 歳 以 上	0 歳 以 上				
総計	0.2	6.0	13.3	10.9	12.1	15.3	14.8	14.0	9.2	3.4	0.7	13342	42.5	41.8
男性計	0.2	5.3	13.7	11.1	12.9	15.4	13.8	14.0	9.6	3.5	0.5	9602	42.5	41.8
雇用 形態 別														
正規社員・職員	0.2	5.0	13.5	11.3	13.2	16.0	14.4	14.5	9.9	1.4	0.5	8946	42.5	41.6
非正規社員・職 員・無期雇用	3.7	13.4	19.5	11.0	9.8	<u>9.8</u>	<u>2.4</u>	<u>8.5</u>	<u>3.7</u>	15.9	2.4	82	35.5	38.8
非正規社員・職 員・有期雇用	...	9.2	18.6	10.5	8.3	<u>6.0</u>	<u>4.9</u>	<u>5.6</u>	5.1	31.3	0.4	447	42.5	44.4
女性計	0.3	7.9	12.3	10.3	10.2	15.1	17.5	14.0	8.2	3.1	1.2	3734	42.5	41.6
雇用 形態 別														
正規社員・職員	0.2	11.1	16.0	11.0	10.5	14.2	16.2	11.7	6.6	1.4	1.1	2112	40.5	39.5
非正規社員・職 員・無期雇用	0.2	1.7	<u>7.0</u>	8.0	8.5	17.9	20.5	19.6	12.6	3.4	0.7	414	46.5	45.4
非正規社員・職 員・有期雇用	0.3	4.1	<u>8.0</u>	10.0	10.5	16.5	19.5	15.9	9.2	4.6	1.5	1079	44.5	43.8

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 雇用形態

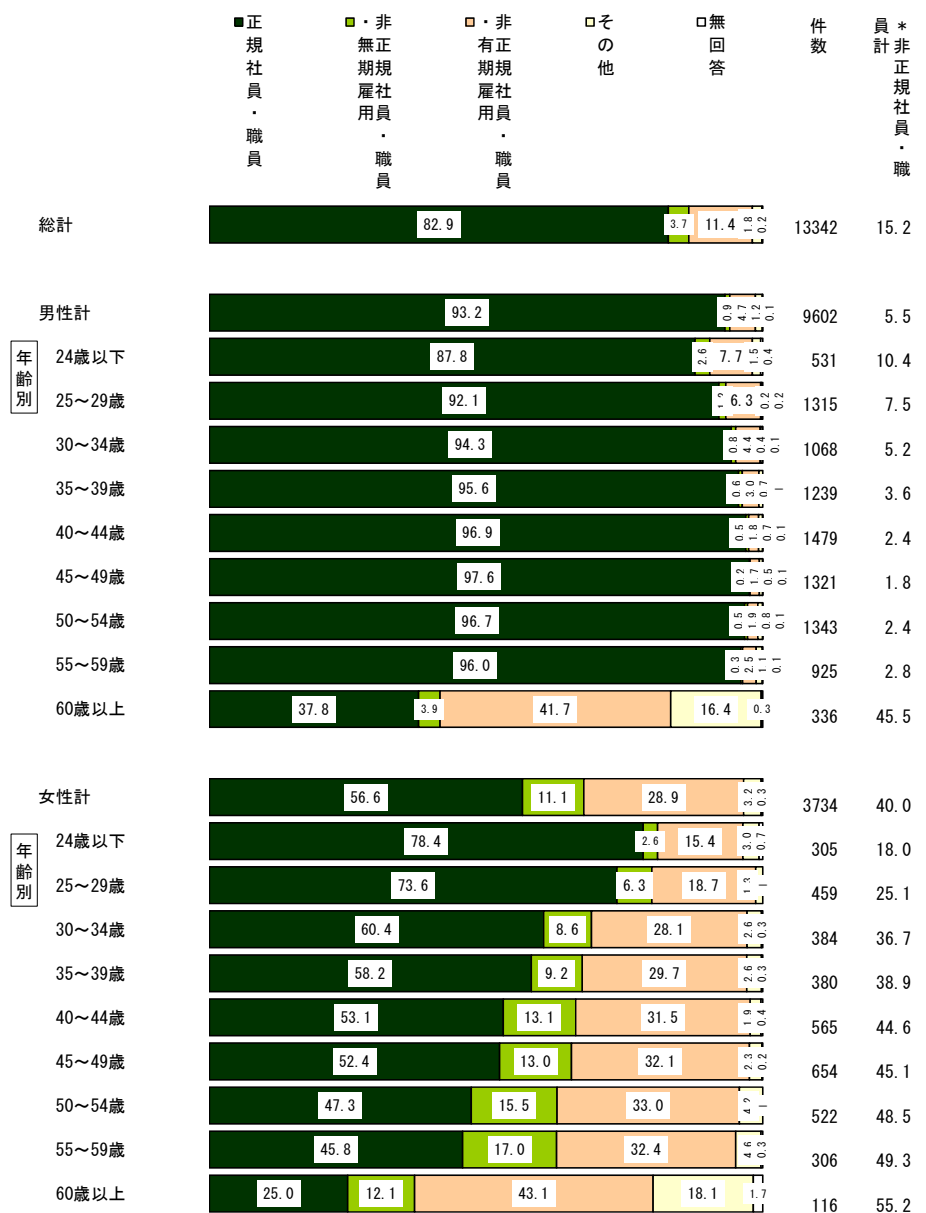
雇用形態は、「正規社員・職員」が 82.9%と多数を占め、「非正規社員・職員・無期雇用」(3.7%)と「非正規社員・職員・有期雇用」(11.4%)を合わせた<非正規労働者>が 15.2%である(第1-2図)。なお、「その他」は 1.8%とわずかである。

性別でみると、男性では「正規社員・職員」が 93.2%と大多数を占めるのに対し、女性では 56.6%と少ない。その分、女性では「非正規社員・職員・無期雇用」が 11.1%、「非正規社員・職員・有期雇用」が 28.9%など、<非正規労働者>が 4割を占めている。

男性年齢別では、24歳以下に<非正規労働者>が 1割程度いるが、20代後半から 50代までは「正規社員・職員」がいずれも 9割を超える。ただし、60歳以上では「正規社員・職員」は 4割弱で、<非正規労働者>が 4割台半ばと多くなっている。

女性年齢別にみると、29歳以下は「正規社員・職員」が 7割台と多いものの、年齢が上がるにつれて<非正規労働者>の割合が増加していき、40代から 50代は正規と非正規が拮抗している。なお、60歳以上になると<非正規労働者>が多くなる点は男性とも共通している。

第1-2図 雇用形態



(4) 最終学歴

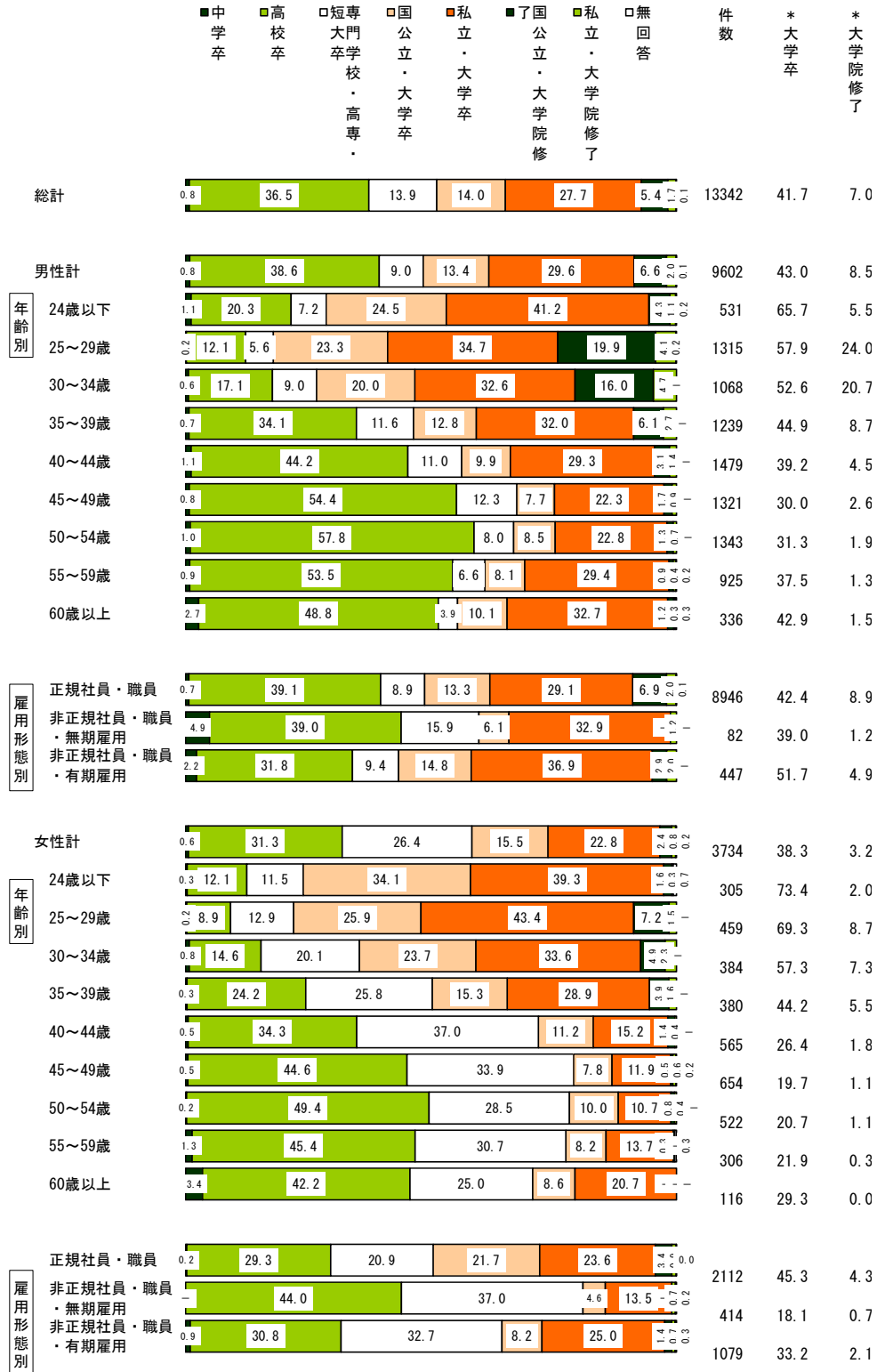
最終学歴は「高校卒」が36.5%で、「専門学校・高専・短大卒」が13.9%、「国公立・大学卒」(14.0%)と「私立・大学卒」(27.7%)を合わせた<大卒>が4割強である(第1-3図)。なお、「国公立・大学院修了」(5.4%)と「私立・大学院修了」(1.7%)を合わせた<大学院修了>は1割弱である。

性別でみると、男性で「高校卒」や「私立・大学卒」、<大学院修了>がやや多いのに対し、女性では「専門学校・高専・短大卒」が多い。

男性年齢別でみると、若年層では<大卒>や<大学院修了>が多く、30代前半まではこれらが7~8割を占める。40代以降は「高校卒」が4~5割を占めるようになり、40代後半から50代では高卒が大卒・大学院修了を上回る。女性でもこのような傾向は共通だが、女性の場合は中堅層を中心に「専門学校・高専・短大卒」が多い。

雇用形態別では、非正規社員・職員(無期雇用)で「高校卒」や「専門学校・高専・短大卒」が多いことが男女ともに共通している。

第1-3図 最終学歴

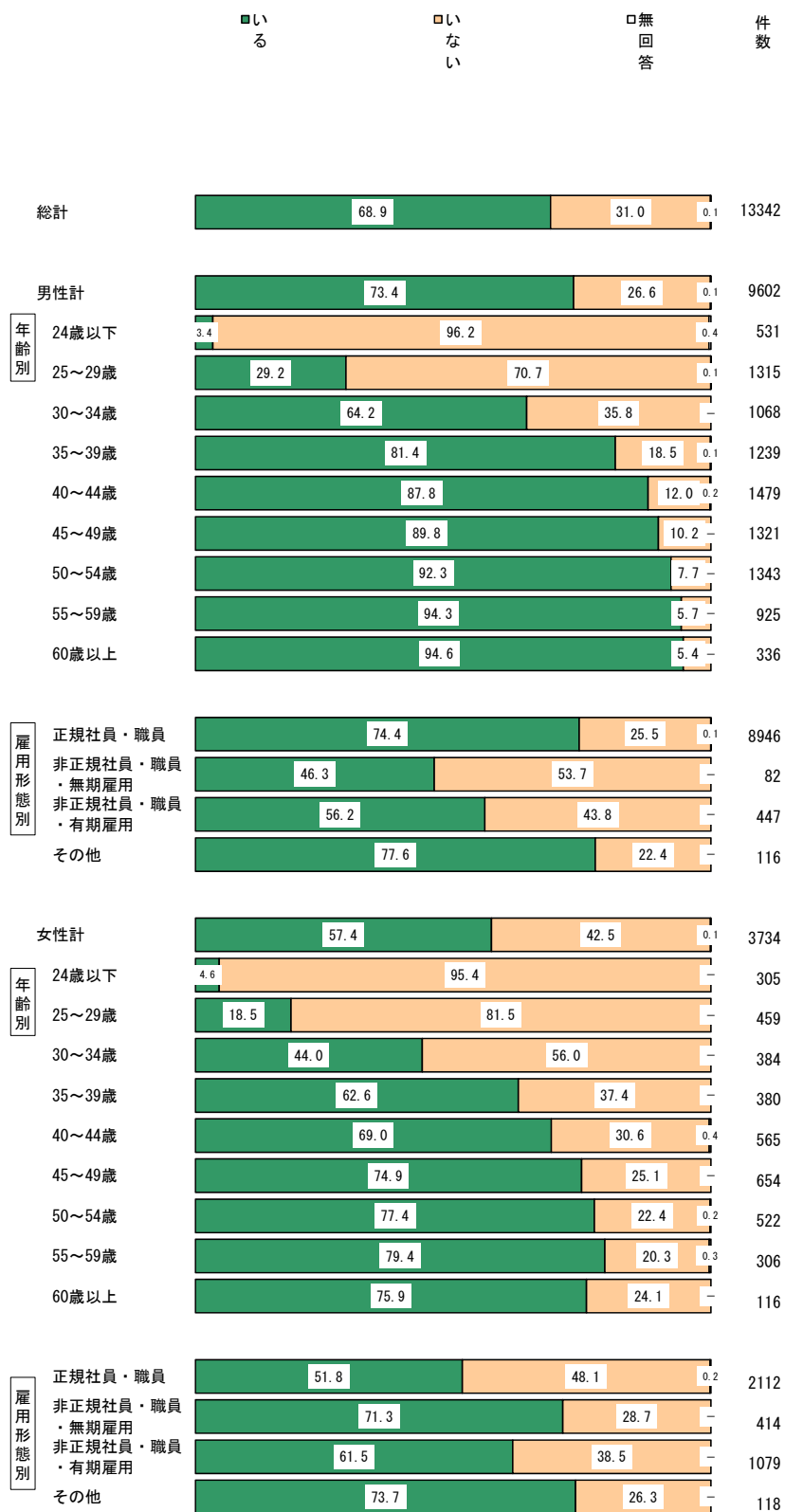


(5) 配偶者の有無

配偶者の有無についてみると、「いる」が68.9%、「いない」が31.0%である（第1-4図）。性別では、男性で「いる」が73.4%で、女性の57.4%を上回る。男性年齢別で「いる」の比率をみると、20代後半の29.2%が、30代前半で64.2%と急増し、30代後半以降は8~9割に達する。女性でもこのような年齢による違いは共通しているが、いずれの年齢層でも男性と比べて「いる」が少ない。

雇用形態別では、男性の場合、正規社員・職員では「いる」が74.4%と多いのに対し、非正規社員・職員では無期雇用で46.3%、有期雇用で56.2%と少ない。女性の場合は、正規社員・職員では「いる」が51.8%と半数程度にとどまるのに対し、非正規社員・職員では無期雇用で71.3%、有期雇用でも61.5%と多い。

第1-4図 配偶者（事実婚を含む）の有無

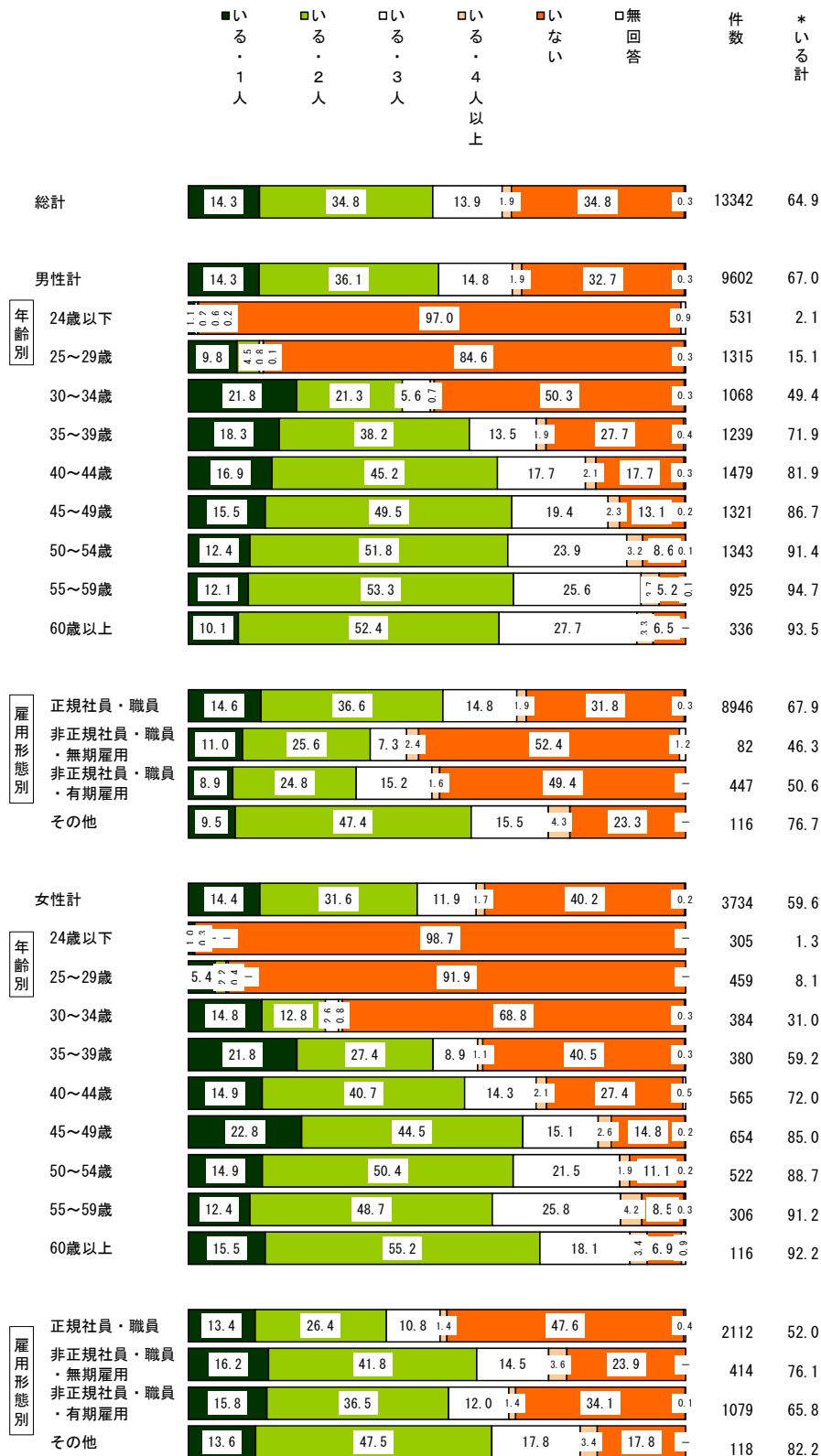


(6) 子どもの状況

子どもについては、「いる・2人」が34.8%、「いる・1人」が14.3%、「いる・3人」が13.9%など、<いる>という人が64.9%を占め、「いない」は34.8%である(第1-5図)。

性別では、配偶者のいる人が多い男性で<いる>が67.0%と女性(59.6%)を上回る。年齢別では、男女ともに共通して若年層ほど「いない」が多く、年齢が上がるにつれて<いる>が増加していく。なお、男女とも40代以上になると「いる・2人」が4~5割と多くを占めるようになる。

第1-5図 子どもの有無と人数



子どもの成長段階については、年齢とリンクし、親の年代が上がるにつれて子どもの成長段階も上がっていく。このため、年齢構成の分布が幅広い今回データサンプルでは、子どもの成長段階も未就学児から社会人まで多様なものとなっている（第1-2表、第1-3表、第1-4表）。

第1-2表 2015年6月時点の子どもの成長段階 1人目（子どものいる方）

	未就学児	小・中学生	高校生・公立	高校生・私立	学校など	短大・高専・専門学校	宅大・公立	宅大・私立	宅大・大学院（自）	宅大・大学院（自）	人暮らし・大学院（一）	人暮らし・大学院（一）	大学・職員・正社員	社会人・職員・非正規社員	社会人・職員・非正規社員	無業・失業中	その他	無回答	件数
総計	14.7	25.2	7.3	2.8	3.3	1.7	3.9	3.9	4.6	22.7	6.0	2.1	1.6	0.3	8665				
男性計	16.5	26.4	7.4	2.7	3.2	1.6	3.4	4.0	4.3	21.0	5.9	2.2	1.4	0.3	6437				
年齢別	24歳以下	72.7	<u>18.2</u>	9.1	11		
	25～29歳	91.0	<u>8.0</u>	<u>0.5</u>	0.5	...	199				
	30～34歳	73.7	25.4	<u>0.2</u>	<u>0.2</u>	...	0.4	0.2	528				
	35～39歳	32.7	62.7	<u>2.2</u>	1.0	0.2	...	0.2	0.1	0.1	<u>0.2</u>	<u>0.2</u>	0.1	...	0.1	891			
	40～44歳	12.0	55.5	13.9	5.4	3.2	0.3	2.0	1.2	2.1	<u>2.9</u>	<u>0.9</u>	0.4	...	0.1	1212			
	45～49歳	<u>2.6</u>	<u>18.8</u>	16.0	5.7	6.2	3.5	7.9	8.3	10.2	<u>14.8</u>	3.6	1.4	0.9	0.2	1145			
	50～54歳	<u>0.8</u>	<u>6.1</u>	6.2	2.0	4.8	3.2	5.7	8.5	8.0	40.3	9.7	2.5	2.0	0.2	1227			
	55～59歳	<u>0.6</u>	<u>1.7</u>	<u>2.2</u>	1.0	2.9	2.1	3.2	3.5	3.8	50.8	17.5	7.0	3.7	0.2	876			
	60歳以上	<u>1.3</u>	<u>0.6</u>	<u>1.6</u>	0.3	2.5	...	1.0	2.2	1.0	60.5	14.0	8.0	5.4	1.6	314			
雇用形態別	正規社員・職員	16.8	27.4	7.7	2.7	3.2	1.6	3.5	4.1	4.5	19.7	5.4	2.0	1.2	0.2	6078			
	非正規社員・職員・無期雇用	23.7	<u>7.9</u>	2.6	2.6	10.5	5.3	23.7	18.4	...	2.6	2.6	38			
	非正規社員・職員・有期雇用	12.4	<u>9.7</u>	3.1	1.8	2.2	0.9	1.3	1.8	1.8	42.5	12.8	5.3	3.1	1.3	226			
	その他	<u>6.7</u>	<u>7.9</u>	<u>1.1</u>	...	2.2	1.1	2.2	4.5	...	49.4	12.4	4.5	6.7	1.1	89			
女性計	<u>9.5</u>	21.9	7.1	3.0	3.7	2.0	5.3	3.7	5.5	27.6	6.2	1.9	2.2	0.4	2225				
年齢別	24歳以下	75.0	25.0	4			
	25～29歳	81.1	<u>13.5</u>	<u>2.7</u>	2.7	37			
	30～34歳	59.7	38.7	...	1.7	119				
	35～39歳	28.9	64.4	3.1	1.8	<u>0.4</u>	...	0.4	...	0.9	225			
	40～44歳	<u>7.1</u>	46.2	17.4	6.4	4.7	1.5	3.9	0.7	5.2	<u>5.7</u>	<u>0.7</u>	...	0.5	...	407			
	45～49歳	<u>0.9</u>	<u>15.6</u>	11.0	4.7	7.0	4.1	9.5	8.1	10.6	19.4	5.8	1.3	1.6	0.4	556			
	50～54歳	<u>1.3</u>	<u>2.2</u>	2.8	1.1	3.5	2.6	7.8	5.0	6.5	51.8	9.1	2.8	3.7	...	463			
	55～59歳	<u>0.4</u>	<u>0.7</u>	<u>1.4</u>	...	2.2	0.4	2.2	2.9	3.9	55.9	17.6	5.4	6.1	1.1	279			
	60歳以上	<u>0.9</u>	0.9	1.9	1.9	0.9	71.0	10.3	6.5	4.7	0.9	107			
雇用形態別	正規社員・職員	11.5	24.7	6.6	2.3	3.5	2.2	4.4	4.0	7.3	23.1	5.7	2.0	2.4	0.4	1098			
	非正規社員・職員・無期雇用	<u>7.9</u>	<u>17.1</u>	7.9	3.2	3.8	1.6	7.3	4.8	3.2	32.1	7.9	1.0	2.2	...	315			
	非正規社員・職員・有期雇用	<u>7.5</u>	20.6	6.8	4.2	3.7	1.8	5.9	3.0	4.4	31.1	6.2	2.3	1.8	0.8	710			
	その他	<u>7.2</u>	<u>16.5</u>	10.3	1.0	5.2	2.1	4.1	2.1	1.0	37.1	7.2	2.1	4.1	...	97			

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第1-3表 2015年6月時点の子どもの成長段階 2人目（子どものいる方）

	未就学児	小・中学生	高校生・公立	高校生・私立	学校など	短大・高専・専門学校	宅・公立	宅・私立	大学・大学院（自）	大学・大学院（自）	人暮らし・公立	人暮らし・私立	大学・大学院（一）	大学・大学院（一）	員・職員・正規社員	員・職員・非正規社員	無業・失業者	その他	無回答	件数
総計	15.5	28.1	9.8	3.6	3.4	1.3	3.6	2.9	4.2	18.1	5.3	2.1	1.4	0.6	6756					
男性計	17.2	29.1	9.9	3.7	3.1	1.2	3.2	3.1	4.1	16.3	5.0	2.2	1.3	0.6	5068					
年齢別																				
24歳以下	80.0	20.0	5
25～29歳	95.7	2.9	1.4	70
30～34歳	82.0	16.3	0.3	1.4	295
35～39歳	53.0	44.6	1.5	0.2	0.2	0.2	0.5	664
40～44歳	18.1	65.6	8.5	2.9	0.7	0.1	0.4	0.3	1.5	0.9	0.5	0.1	0.3	962
45～49歳	2.1	36.6	22.9	7.8	4.3	1.9	4.4	3.9	5.0	8.1	1.4	0.6	0.7	0.3	940					
50～54歳	0.5	11.8	14.7	5.4	6.7	2.6	7.4	6.7	8.5	24.0	7.0	3.0	1.5	0.3	1060					
55～59歳	0.4	2.7	4.6	2.9	4.2	1.8	4.5	4.8	6.4	43.1	14.8	5.6	3.4	0.8	764					
60歳以上	1.1	0.7	0.7	1.1	2.1	0.4	1.1	2.5	2.5	53.6	16.4	9.3	6.8	1.8	280					
雇用形態別																				
正規社員・職員	17.7	30.3	10.3	3.7	3.2	1.3	3.3	3.0	4.2	14.9	4.7	1.8	1.1	0.5	4769					
非正規社員・職員・無期雇用	20.7	10.3	3.4	3.4	6.9	3.4	3.4	17.2	13.8	6.9	6.9	3.4	29					
非正規社員・職員・有期雇用	7.5	10.2	4.8	2.2	2.2	1.1	1.6	4.8	3.8	39.2	11.3	6.5	3.8	1.1	186					
その他	7.7	6.4	1.3	3.8	1.3	3.8	48.7	9.0	9.0	7.7	1.3	78					
女性計	10.2	25.3	9.3	3.6	4.2	1.4	4.9	2.6	4.4	23.6	6.3	1.9	1.5	0.7	1686					
年齢別																				
24歳以下	...	100.0	1
25～29歳	75.0	16.7	8.3	12
30～34歳	75.8	22.6	1.6	62
35～39歳	47.2	50.0	...	0.7	2.1	142
40～44歳	11.5	63.5	11.8	5.3	2.5	...	0.9	0.6	1.2	1.2	1.2	0.3	323					
45～49歳	1.2	28.5	20.1	6.4	7.4	2.0	7.9	3.2	7.1	11.1	3.2	0.7	0.7	0.5	407					
50～54歳	1.3	3.1	7.5	3.6	6.2	2.9	8.8	6.0	8.6	36.1	9.1	3.9	2.6	0.3	385					
55～59歳	...	0.4	2.1	...	3.3	2.1	4.6	2.1	2.9	60.6	12.9	5.0	3.7	0.4	241					
60歳以上	1.1	...	1.1	1.1	1.1	...	64.0	22.5	2.2	4.5	2.2	89					
雇用形態別																				
正規社員・職員	11.9	27.3	9.0	3.6	4.5	1.6	4.7	3.7	5.5	19.2	5.2	2.2	1.5	0.2	814					
非正規社員・職員・無期雇用	8.9	24.2	10.9	3.2	4.0	1.2	5.2	1.2	2.8	27.8	8.1	0.4	1.6	0.4	248					
非正規社員・職員・有期雇用	8.0	23.0	9.5	3.9	4.3	1.3	5.8	2.0	4.1	26.0	7.2	2.2	1.3	1.5	539					
その他	12.3	23.5	7.4	3.7	...	1.2	1.2	...	1.2	38.3	4.9	1.2	3.7	1.2	81					

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第1-4表 2015年6月時点の子どもの成長段階 3人目(子どものいる方)

	未就学児	小・中学生	高校生・公立	高校生・私立	短大・高専・専門学校など	宅・公立(自)	宅・私立(自)	大学・大学院(自)	大学・大学院(一)	人暮らし・私立(一)	人暮らし・私立(一)	大学・大学院(一)	員・職員・正社員	員・職員・非正規社員	無業・失業者	その他	無回答	件数
総計	19.2	29.3	10.4	4.2	3.3	1.6	3.0	2.3	4.2	13.7	4.6	1.9	1.1	1.0	2107			
男性計	21.4	29.5	10.7	4.2	3.3	1.6	2.7	2.0	3.9	12.9	3.8	1.7	1.0	1.2	1601			
年齢別																		
24歳以下	75.0	25.0	4		
25~29歳	90.9	9.1	11		
30~34歳	97.1	<u>1.5</u>	1.5	68		
35~39歳	75.9	<u>22.5</u>	<u>0.5</u>	0.5	0.5	191		
40~44歳	31.1	61.4	<u>4.1</u>	1.4	0.3	...	0.3	1.4	293		
45~49歳	<u>5.9</u>	53.5	18.9	7.3	1.0	1.0	2.1	1.7	1.4	<u>5.2</u>	0.7	0.3	0.3	0.3	286			
50~54歳	<u>1.4</u>	<u>21.4</u>	22.5	8.5	7.4	1.9	4.7	3.3	7.4	12.6	6.6	1.1	0.5	0.5	364			
55~59歳	<u>0.4</u>	<u>4.4</u>	7.0	3.3	7.0	3.7	6.3	5.2	9.2	35.8	10.0	4.8	1.8	1.1	271			
60歳以上	<u>2.9</u>	<u>1.9</u>	<u>3.8</u>	...	1.9	5.8	1.9	1.0	5.8	45.2	7.7	9.6	7.7	4.8	104			
雇用形態別																		
正規社員・職員	22.3	30.4	11.3	4.5	3.5	1.5	2.7	2.0	4.0	11.0	3.7	1.3	0.7	1.1	1495			
非正規社員・職員・無期雇用	...	25.0	12.5	...	37.5	12.5	12.5	8			
非正規社員・職員・有期雇用	<u>8.0</u>	<u>16.0</u>	<u>4.0</u>	...	1.3	4.0	4.0	1.3	2.7	37.3	6.7	8.0	5.3	1.3	75			
その他	17.4	<u>17.4</u>	4.3	43.5	4.3	8.7	4.3	...	23			
女性計	<u>12.1</u>	28.9	9.5	4.3	3.4	1.6	4.0	3.2	5.3	16.4	7.1	2.2	1.6	0.6	506			
年齢別																		
24歳以下	0		
25~29歳	100.0	2			
30~34歳	92.3	7.7	13			
35~39歳	65.8	28.9	2.6	2.6	38			
40~44歳	21.5	65.6	7.5	3.2	2.2	...	93			
45~49歳	<u>1.7</u>	49.1	18.1	11.2	1.7	...	2.6	...	4.3	<u>6.0</u>	2.6	...	0.9	1.7	116			
50~54歳	...	<u>13.9</u>	13.9	4.1	7.4	4.9	7.4	5.7	12.3	18.9	7.4	3.3	0.8	...	122			
55~59歳	<u>3.3</u>	1.1	6.5	2.2	7.6	8.7	6.5	41.3	15.2	4.3	3.3	...	92			
60歳以上	4.0	...	48.0	36.0	8.0	4.0	...	25			
雇用形態別																		
正規社員・職員	<u>12.5</u>	33.9	12.8	3.1	3.1	1.2	2.7	4.3	4.7	12.1	6.6	2.3	0.4	0.4	257			
非正規社員・職員・無期雇用	<u>12.0</u>	26.7	6.7	4.0	4.0	1.3	1.3	1.3	10.7	24.0	6.7	...	1.3	...	75			
非正規社員・職員・有期雇用	<u>11.0</u>	24.8	6.9	6.2	3.4	2.1	8.3	1.4	3.4	20.0	6.9	2.8	1.4	1.4	145			
その他	16.0	<u>8.0</u>	...	8.0	4.0	4.0	...	8.0	8.0	12.0	12.0	4.0	16.0	...	25			

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

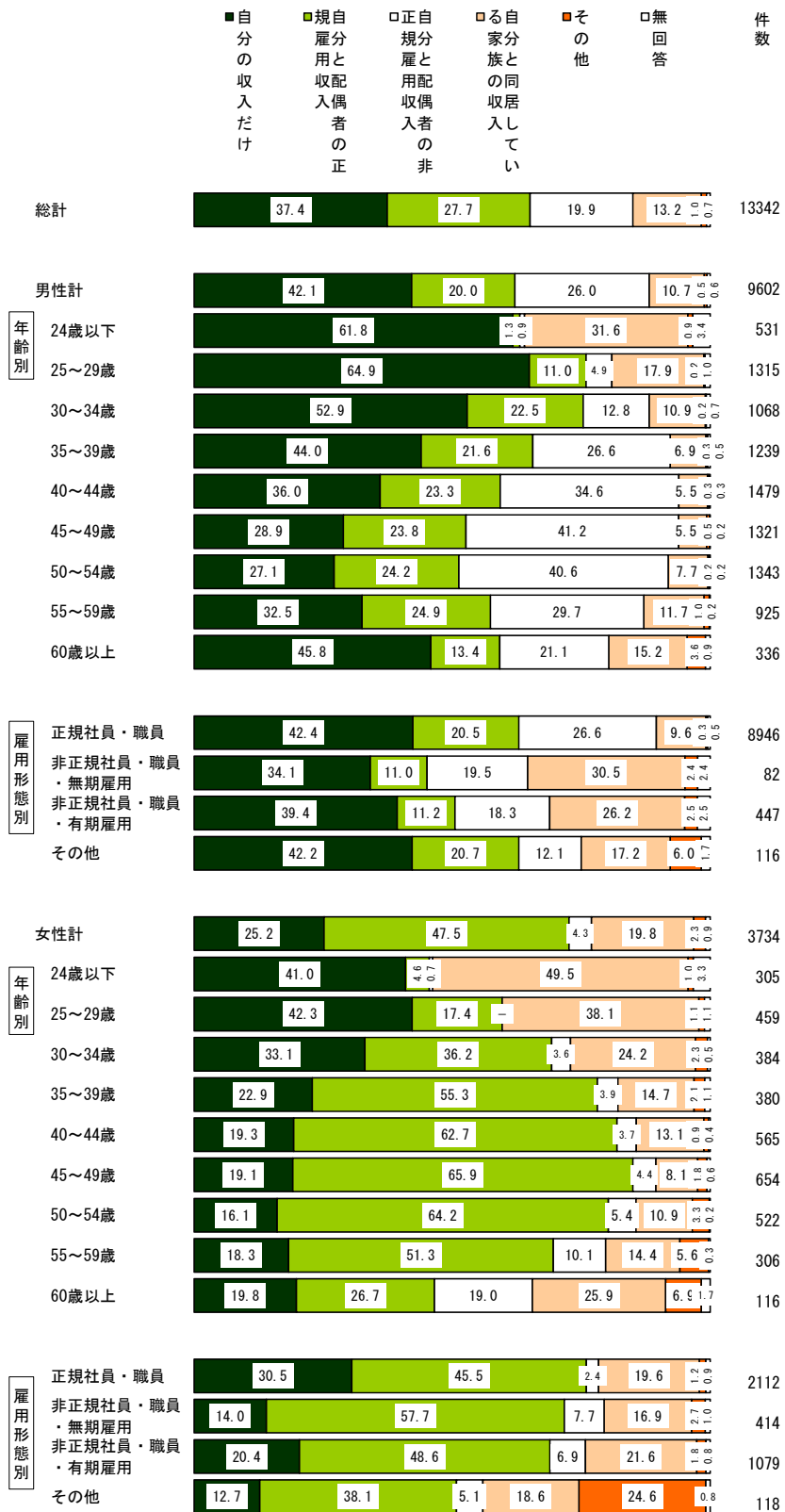
(7) 世帯の主な収入源

世帯の主な収入源では、「自分の収入だけ」が 37.4%、「自分と配偶者の正規雇用収入」が 27.7%、「自分と配偶者の非正規雇用収入」が 19.9%、「自分と同居している家族の収入」が 13.2%である（第 1-6 図）。

男性でみると、「自分の収入だけ」が 42.1%と、「自分と配偶者の正規雇用収入」が 20.0%、「自分と配偶者の非正規雇用収入」が 26.0%である。年齢別でみると、若い層では「自分の収入だけ」が多いが、年齢が上がるにつれて「自分と配偶者の非正規雇用収入」が増加し、40 代後半から 50 代前半では共働きが 6 割強に達する。その後は共働き比率が減少し、60 歳以上で「自分の収入だけ」が半数弱と再度多くなる。雇用形態別では、非正規社員・職員で「自分と同居している家族の収入」が多くあげられているが、これには親の収入が含まれていると思われる。

女性の場合は、「自分の収入だけ」は 25.2%にとどまり、「自分と配偶者の正規雇用収入」が 47.5%と半数近くを占める。これは女性既婚者の場合、配偶者も正規で共働きというケースが多いためである。この他、「自分と同居している家族の収入」が 19.8%みられる。年齢別では、29 歳以下の若年層で「自分の収入だけ」と「自分と同居している家族の収入」がそれぞれ多く、その後は年齢が上がるにつれて「自分と配偶者の正規雇用収入」が増加する。60 歳以上になると「自分と配偶者の正規雇用収入」も減少し、「自分と配偶者の非正規雇用収入」と「自分と同居している家族の収入」が増える。雇用形態別では、正規社員・職員で「自分の収入だけ」、非正規社員・職員の無期雇用で「自分と配偶者の正規雇用収入」がやや多い。

第 1-6 図 世帯の主な収入源



(8) 住居の種類

住居の種類については、「持家・ローン返済中」が40.1%、「持家・ローン返済なし」が15.6%で、これらを合わせた<持家>が55.7%と半数を超える(第1-7図)。持家以外では、「民間賃貸住宅」(17.3%)や「親・近親者の持家」(14.4%)が1割台みられるが、「社宅(借り上げ社宅含む)」(6.3%)

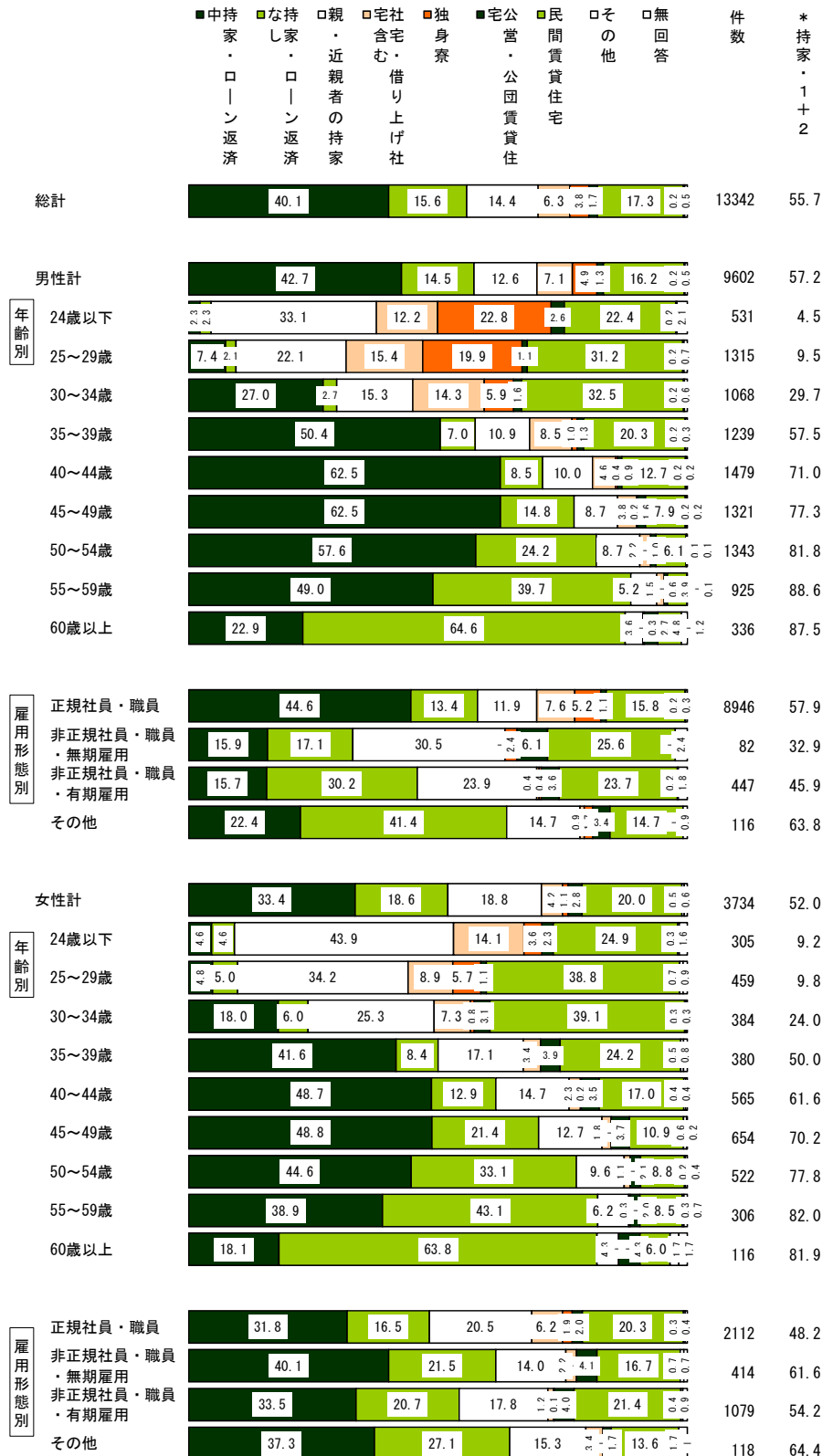
や「独身寮」(3.8%)、「公営・公団賃貸住宅」(1.7%)は少ない。

性別では、男性で「持家・ローン返済中」が多く、女性では「持家・ローン返済なし」と「民間賃貸住宅」がやや多い。

年齢別では、男女ともに年齢が上がるにつれて<持家>比率が増加し、男性では40代前半、女性では40代後半で7割を超え、男性では50代前半、女性では50代後半以降は8割台に達する。

雇用形態別で<持家>比率をみると、男性の場合、正規社員・職員が57.9%であるのに対し、非正規社員・職員は無期雇用で32.9%、有期雇用で45.9%、非正規社員・職員は無期雇用で32.9%、有期雇用で45.9%と少ない。なお、女性の場合は非正規社員・職員の無期雇用で<持家>比率が最も高い。

第1-7図 住居の種類



(9) 昨年の本人年収と世帯収入

昨年(2014年)の本人の税込み収入は、「400～500万円未満」(16.1%)、「500～600万円未満」(17.6%)あたりを中心に幅広く分布しており、平均は483.5万円となっている(第1-5表)。

性別では、正規社員・職員の多い男性の平均540.5万円に対し、女性は平均334.0万円にとどまり、分布も300万円未満の層が半数を占める。

男性について年齢別でみると、年齢が上がるにつれて年収も増加しており、30代後半での500万円弱が、40代では600万円前後となり、50代では600万円台半ばに達する。とりわけ50代では本人年収800万円以上の層が2～3割と少なくない。さらに、雇用形態でみると正規社員・職員の平均553.8万円に対し、非正規社員・職員は無期雇用で平均295.7万円、有期雇用で平均333.2万円と低い水準になっている。

女性の場合も雇用形態で差がみられることは男性と同じで、正規社員・職員の平均418.7万円に対し、非正規社員・職員は200万円強程度にとどまる。この雇用形態の差があるため、年齢別では男性と異なり、年齢が上がっても平均年収が200～300万円台で大きく変わらない結果となっている。

第1-5表 昨年1年間(2014年)の本人の税込み収入

	200万円未満	200万円～249万円	250万円～299万円	300万円～349万円	350万円～399万円	400万円～449万円	450万円～499万円	500万円～549万円	550万円～599万円	600万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
	9.4	12.3	14.1	16.1	17.6	12.7	7.9	8.3	1.6	13342				
総計	9.4	12.3	14.1	16.1	17.6	12.7	7.9	8.3	1.6	13342		483.3	483.5	
男性計	3.1	7.6	13.1	17.4	20.8	15.6	10.3	11.1	1.1	9602		540.0	540.5	
年齢別														
24歳以下	31.8	33.1	21.7	7.0	0.4	0.2	5.8	531		246.0	256.0	
25～29歳	4.3	18.5	34.4	31.6	8.8	1.1	0.2	...	1.1	1315		377.5	376.4	
30～34歳	1.6	7.0	18.9	27.4	30.0	10.0	3.3	0.9	0.8	1068		480.4	476.1	
35～39歳	0.8	4.1	11.6	23.3	28.6	17.8	8.2	4.4	1.1	1239		533.5	535.1	
40～44歳	0.5	2.7	6.8	15.5	29.7	22.5	11.8	10.2	0.3	1479		582.2	587.9	
45～49歳	0.6	1.8	4.7	11.5	23.2	24.1	18.5	15.4	0.2	1321		633.6	628.7	
50～54歳	0.6	2.0	3.6	7.1	18.6	23.5	19.4	24.4	0.7	1343		675.3	663.7	
55～59歳	0.6	1.9	5.6	10.4	18.4	17.8	15.1	29.4	0.6	925		671.2	657.0	
60歳以上	5.1	22.0	23.2	15.2	8.3	4.8	6.8	12.5	2.1	336		394.2	456.1	
雇用形態別														
正規社員・職員	2.2	5.9	12.4	17.8	22.0	16.6	10.8	11.5	0.9	8946		551.5	553.8	
非正規社員・職員・無期雇用	26.8	35.4	22.0	3.7	7.3	...	1.2	2.4	1.2	82		263.8	295.7	
非正規社員・職員・有期雇用	16.1	33.3	24.2	13.0	3.6	2.0	2.7	2.5	2.7	447		297.7	333.2	
その他	10.3	22.4	12.9	13.8	7.8	5.2	3.4	20.7	3.4	116		418.8	473.2	
女性計	25.7	24.3	16.8	12.7	9.5	5.1	1.9	1.1	2.8	3734		294.2	334.0	
年齢別														
24歳以下	38.4	37.4	16.4	1.0	0.3	6.6	305		222.4	229.6	
25～29歳	17.9	31.8	28.1	15.9	2.6	0.2	3.5	459		295.5	302.6	
30～34歳	19.5	24.7	23.7	18.8	8.1	1.8	0.8	0.3	2.3	384		319.2	330.5	
35～39歳	21.6	26.3	18.9	16.1	10.0	3.9	1.1	0.5	1.6	380		306.9	335.0	
40～44歳	24.2	21.1	15.6	15.0	14.3	6.0	0.5	0.5	2.7	565		321.6	346.9	
45～49歳	26.8	18.3	13.5	12.5	15.0	9.2	2.4	1.2	1.1	654		332.4	364.2	
50～54歳	27.0	21.6	12.5	10.3	11.5	7.9	5.0	2.3	1.9	522		303.1	362.9	
55～59歳	31.0	19.3	8.5	10.5	8.8	9.8	4.9	4.6	2.6	306		291.5	369.1	
60歳以上	40.5	27.6	12.1	7.8	4.3	2.6	1.7	...	3.4	116		228.1	269.6	
雇用形態別														
正規社員・職員	7.5	16.8	23.2	20.5	16.0	8.6	2.9	1.7	2.7	2112		405.5	418.7	
非正規社員・職員・無期雇用	55.8	29.5	9.2	2.2	0.7	0.5	...	0.2	1.9	414		187.9	212.6	
非正規社員・職員・有期雇用	45.1	38.9	8.6	2.8	1.0	0.5	0.4	0.1	2.6	1079		209.2	225.7	
その他	66.1	7.6	5.9	2.5	3.4	2.5	3.4	1.7	6.8	118		170.5	241.8	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

次に、昨年（2014年）の世帯全体の税込み収入をみると、「800万円以上」（25.5%）が4分の1を占めるなど、500万円以上が6割近くに達し、平均は616.3万円となっている（第1-6表）。

性別でみると、男性が平均619.1万円、女性が平均609.0万円で、女性でフルタイム共働きが多いことなどから先にみた本人年収の差はなくなっている。

年齢別の結果も、男女共通して年齢が上がるにつれて収入が増加しており、40代後半から50代では800万円以上層が3～4割と少なくない。

雇用形態別では、男女ともに正規社員・職員が非正規社員・職員を上回るが、その傾向は男性でより顕著である。

第1-6表 昨年1年間（2014年）の世帯全体の税込み収入

	20万円未満	20万円～30万円未満	30万円～40万円未満	40万円～50万円未満	50万円～60万円未満	60万円～70万円未満	70万円～80万円未満	80万円～90万円未満	90万円～100万円未満	100万円以上	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
	2.0	2.6	3.4	4.4	5.6	7.0	8.6	10.4	12.4	14.7				
総計	4.6	4.6	6.7	8.8	11.8	11.8	11.4	25.5	14.7	13.342	651.4	616.3		
男性計	5.1	3.7	6.2	8.9	12.0	12.5	11.9	25.2	14.4	9602	654.6	619.1		
年齢別														
24歳以下	10.7	15.1	12.1	7.7	6.0	4.5	4.3	16.2	23.4	531	406.1	474.1		
25～29歳	2.9	6.7	16.2	19.8	11.0	6.6	5.8	10.4	20.6	1315	470.1	506.6		
30～34歳	3.6	2.8	8.6	14.6	20.9	12.5	9.4	12.8	14.9	1068	562.1	567.8		
35～39歳	4.8	1.9	4.4	11.5	18.6	16.0	11.9	18.4	12.6	1239	615.9	607.0		
40～44歳	5.3	2.1	3.3	6.5	12.8	17.1	15.8	25.2	12.0	1479	682.2	645.2		
45～49歳	6.7	1.5	1.9	4.0	9.5	14.7	16.7	32.9	12.0	1321	733.7	672.3		
50～54歳	5.4	2.3	1.6	3.1	6.9	13.4	14.7	41.4	11.1	1343	779.3	698.6		
55～59歳	3.8	1.6	3.1	3.4	7.5	10.9	13.2	42.6	13.9	925	796.7	707.4		
60歳以上	6.5	9.5	14.6	10.1	12.8	7.7	6.3	17.0	15.5	336	511.6	522.9		
雇用形態別														
正規社員・職員	5.0	3.0	5.7	8.7	12.1	12.9	12.4	25.9	14.3	8946	664.7	627.2		
非正規社員・職員・無期雇用	6.1	9.8	14.6	13.4	13.4	8.5	4.9	9.8	19.5	82	472.7	489.4		
非正規社員・職員・有期雇用	6.5	12.8	15.0	13.2	11.2	7.6	4.7	13.2	15.9	447	459.3	489.6		
その他	6.9	12.1	8.6	7.8	10.3	5.2	6.0	25.9	17.2	116	558.3	557.3		
女性計	3.5	7.1	7.9	8.4	11.3	10.1	10.0	26.4	15.2	3734	641.0	609.0		
年齢別														
24歳以下	7.2	16.7	11.1	6.6	6.9	6.6	6.2	17.0	21.6	305	462.5	501.9		
25～29歳	4.1	9.4	12.0	11.5	8.9	7.0	8.3	15.9	22.9	459	517.1	538.4		
30～34歳	3.1	5.7	9.4	11.2	13.0	12.2	8.9	16.9	19.5	384	583.0	576.2		
35～39歳	3.7	6.8	7.9	10.5	12.6	14.7	9.2	21.3	13.2	380	612.5	590.9		
40～44歳	2.5	6.0	7.3	8.3	13.8	10.4	11.5	26.7	13.5	565	651.7	622.6		
45～49歳	2.9	5.4	6.7	6.4	11.0	10.1	12.4	35.5	9.6	654	721.6	653.7		
50～54歳	2.1	4.2	4.8	6.5	10.5	11.1	12.6	36.0	12.1	522	737.1	672.0		
55～59歳	3.9	5.9	5.2	8.2	12.4	9.2	8.2	38.2	8.8	306	710.0	646.8		
60歳以上	4.3	11.2	12.1	9.5	14.7	8.6	5.2	16.4	18.1	116	526.5	530.0		
雇用形態別														
正規社員・職員	2.1	5.2	6.5	7.8	9.9	9.3	10.7	32.2	16.4	2112	709.8	648.4		
非正規社員・職員・無期雇用	4.6	9.2	8.9	11.4	12.3	11.6	8.9	19.3	13.8	414	573.5	564.3		
非正規社員・職員・有期雇用	5.6	10.1	10.2	8.7	13.5	10.8	9.4	18.1	13.7	1079	563.4	552.4		
その他	4.2	5.1	8.5	8.5	13.6	15.3	9.3	23.7	11.9	118	627.8	603.8		

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

(10) 月々のローン返済

奨学金の返還を除いた住宅や車のローンなどを合算した月々のローン返済についてたずねると、「ローンはない」(39.0%)が4割いるものの、6割近くはローン返済がある(第1-7表)。返済額の分布は、「7~10万円未満」が15.8%と最も多く、「5~7万円未満」(11.3%)や「3~5万円未満」(11.0%)、「10~15万円未満」(8.1%)、「1~3万円未満」(8.0%)がそれぞれ1割前後で、平均4.2万円となっている。

性別では、男性が平均4.4万円、女性が平均3.6万円と男性がやや多い。また、男性年齢別では29歳以下の平均1万円台が、30代前半で平均3.1万円となり、30代後半になると平均4.7万円、40代から50代前半では平均で6万円前後となる。これは30代以降で持家取得が進み、住宅ローンを抱える人が増えるためである。女性の場合は、30代後半から50代で平均4万円台となっている。

なお、雇用形態別では、女性はさほど違いがないが、男性の場合は正規社員・職員で平均4.5万円と非正規社員・職員を上回るが、これも住宅ローンのある人が正規に多いためである。

第1-7表 月々のローン返済について(奨学金の返還は除いて、住宅や車等のローンを合算)

		ローンはない	1万円未満	3万円未満	5万円未満	7万円未満	10万円未満	15万円未満	20万円以上	わからない	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
総計		39.0	1.5	8.0	11.0	11.3	15.8	8.1	2.3	1.8	1.2	13342	3.0	4.2
男性計		36.2	1.4	8.1	11.5	12.6	17.1	8.4	2.3	1.3	1.1	9602	3.5	4.4
年齢別	24歳以下	58.8	2.8	16.8	9.8	<u>1.5</u>	<u>0.6</u>	<u>0.4</u>	0.4	5.6	3.4	531	0.0	1.1
	25~29歳	54.4	3.3	16.7	12.1	<u>4.6</u>	<u>4.4</u>	<u>0.8</u>	0.5	2.4	0.7	1315	0.0	1.7
	30~34歳	46.2	2.0	10.4	11.8	9.3	12.9	5.1	0.1	1.4	0.9	1068	1.1	3.1
	35~39歳	32.4	1.2	6.4	11.1	16.3	20.6	8.4	1.1	1.2	1.4	1239	4.6	4.7
	40~44歳	23.7	0.5	4.7	12.2	17.0	26.9	11.9	1.9	0.7	0.7	1479	6.0	5.8
	45~49歳	23.0	0.7	5.5	10.3	18.1	23.5	12.3	4.7	1.1	0.8	1321	6.1	6.1
	50~54歳	25.0	1.1	5.5	13.3	14.6	20.7	14.0	4.2	0.7	0.8	1343	5.6	5.9
	55~59歳	35.9	0.9	4.8	11.5	13.3	17.8	9.9	4.5	0.4	1.0	925	4.4	5.0
	60歳以上	64.3	1.2	5.4	7.1	<u>5.7</u>	<u>7.7</u>	3.3	2.1	...	3.3	336	0.0	2.2
雇用形態別	正規社員・職員	34.9	1.4	7.9	11.6	13.1	17.9	8.8	2.3	1.2	0.9	8946	3.8	4.5
	非正規社員・職員・無期雇用	39.0	3.7	14.6	18.3	<u>6.1</u>	<u>3.7</u>	<u>2.4</u>	6.1	3.7	2.4	82	1.6	3.3
	非正規社員・職員・有期雇用	54.4	2.7	10.3	9.2	<u>5.6</u>	<u>7.4</u>	<u>1.6</u>	1.3	3.8	3.8	447	0.0	2.1
	その他	59.5	1.7	7.8	7.8	<u>4.3</u>	<u>6.9</u>	5.2	2.6	1.7	2.6	116	0.0	2.5
女性計		46.3	1.6	7.7	9.7	8.1	12.5	7.4	2.3	3.0	1.4	3734	0.9	3.6
年齢別	24歳以下	62.6	3.9	12.1	6.9	<u>2.3</u>	...	<u>0.7</u>	...	7.9	3.6	305	0.0	0.9
	25~29歳	65.4	2.6	10.9	7.8	<u>2.4</u>	<u>3.3</u>	<u>0.9</u>	...	5.0	1.7	459	0.0	1.2
	30~34歳	55.7	3.1	12.2	8.1	<u>4.2</u>	<u>7.8</u>	4.4	0.8	3.1	0.5	384	0.0	2.3
	35~39歳	43.2	0.3	5.3	9.5	8.9	19.5	8.7	1.3	2.4	1.1	380	2.9	4.1
	40~44歳	32.9	1.4	7.3	9.6	12.9	19.1	11.2	2.5	1.9	1.2	565	4.4	4.9
	45~49歳	36.7	0.8	5.5	12.7	11.2	18.2	10.4	2.6	1.5	0.5	654	4.0	4.7
	50~54歳	37.0	1.3	7.7	10.9	10.0	14.9	10.2	4.2	2.7	1.1	522	3.4	4.6
	55~59歳	46.4	1.0	3.9	10.8	8.2	11.4	8.2	6.5	1.0	2.6	306	1.4	4.3
	60歳以上	72.4	...	3.4	6.9	<u>5.2</u>	<u>3.4</u>	4.3	0.9	1.7	1.7	116	0.0	1.7
雇用形態別	正規社員・職員	48.4	1.7	7.8	9.5	7.6	12.3	7.3	2.0	2.2	1.2	2112	0.0	3.4
	非正規社員・職員・無期雇用	41.1	2.2	6.8	11.4	11.6	12.1	6.8	3.6	3.6	1.0	414	2.3	4.0
	非正規社員・職員・有期雇用	44.4	1.5	8.2	9.2	7.6	13.5	7.0	2.4	4.3	1.9	1079	1.3	3.7
	その他	44.1	0.8	5.1	12.7	10.2	<u>7.6</u>	12.7	1.7	3.4	1.7	118	2.0	4.0

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

(11) 居住地

居住地は、「大都市以外」の地方部が52.1%と半数強を占め、都市圏では「関東大都市圏」が15.6%、「近畿大都市圏」が11.4%となっている（第1-8表）。なお、ここで示す居住地は本調査データサンプルの構成であるため、実際の労働者人口を反映しているわけではない。

第1-8表 居住地

	札幌 大都市圏	仙台 大都市圏	関東 大都市圏	新潟 大都市圏	圏 静岡 ・浜松 大都市	中京 大都市圏	近畿 大都市圏	岡山 大都市圏	広島 大都市圏	市 北九州 ・福岡 大都市圏	熊本 大都市圏	大都市 圏以外	無 回答	件 数
総計	2.2	1.7	15.6	1.2	1.8	3.7	11.4	3.0	1.7	2.2	1.7	52.1	1.7	13342
男性計	1.7	1.9	14.7	1.2	1.6	3.8	12.3	3.4	1.7	2.3	1.9	51.8	1.8	9602
年齢別														
24歳以下	2.3	1.9	13.0	0.9	3.2	1.9	13.4	5.5	3.0	2.1	2.4	47.1	3.4	531
25～29歳	1.5	1.7	15.9	1.1	1.5	2.7	12.1	4.6	1.4	2.5	1.5	51.8	1.6	1315
30～34歳	2.7	2.3	14.6	1.5	0.9	3.4	13.8	4.1	1.5	2.4	1.7	49.0	2.1	1068
35～39歳	2.3	1.9	17.3	1.5	1.3	3.9	11.7	3.3	2.0	2.4	2.1	49.1	1.2	1239
40～44歳	1.7	2.8	15.8	1.1	1.4	5.6	13.0	3.2	1.7	2.2	1.2	48.7	1.4	1479
45～49歳	0.8	2.1	13.4	0.9	1.3	5.6	13.2	3.1	1.7	2.3	1.8	52.2	1.6	1321
50～54歳	1.0	1.1	13.6	1.4	1.6	3.6	11.7	2.2	2.0	2.5	1.9	56.1	1.4	1343
55～59歳	1.2	1.0	13.2	1.2	2.6	1.9	10.4	3.5	1.1	1.8	2.8	57.4	1.9	925
60歳以上	2.7	0.6	13.7	0.6	3.3	4.2	8.0	1.2	1.2	1.5	2.7	57.1	3.3	336
雇用形態別														
正規社員・職員	1.3	1.9	14.6	1.1	1.5	3.9	12.3	3.5	1.8	2.3	1.9	52.2	1.7	8946
非正規社員・職員・無期雇用	2.4	...	24.4	1.2	2.4	2.4	19.5	3.7	1.2	...	1.2	39.0	2.4	82
非正規社員・職員・有期雇用	8.3	1.6	15.2	3.4	1.8	1.6	11.0	2.0	1.3	1.8	2.2	46.5	3.4	447
その他	4.3	...	13.8	1.7	9.5	6.0	9.5	0.9	...	1.7	0.9	49.1	2.6	116
女性計	3.7	1.2	18.0	1.1	2.1	3.3	9.1	1.7	1.6	2.1	1.4	53.0	1.6	3734
年齢別														
24歳以下	3.9	1.6	14.8	3.0	1.0	6.9	12.5	2.3	2.0	2.6	1.0	46.2	2.3	305
25～29歳	2.2	1.3	18.3	1.3	2.2	4.6	11.8	2.0	2.2	2.0	1.7	48.4	2.2	459
30～34歳	3.9	1.3	19.8	1.6	1.8	2.6	9.6	2.1	1.6	2.6	0.5	50.8	1.8	384
35～39歳	6.3	1.1	18.4	1.6	2.1	3.2	7.6	2.4	0.3	2.4	3.4	49.5	1.8	380
40～44歳	3.2	1.2	18.1	0.4	1.6	3.5	9.9	1.4	2.1	1.9	0.7	54.3	1.6	565
45～49歳	2.4	1.7	16.1	1.2	1.4	2.4	8.1	1.2	2.0	1.4	1.1	59.9	1.1	654
50～54歳	4.4	1.0	19.0	0.4	2.9	3.3	5.9	1.5	1.5	1.5	1.7	56.1	0.8	522
55～59歳	5.2	1.0	18.0	0.3	2.9	2.0	9.2	2.6	1.0	2.9	1.3	53.3	0.3	306
60歳以上	2.6	...	23.3	0.9	4.3	0.9	7.8	...	1.7	4.3	0.9	50.0	3.4	116
雇用形態別														
正規社員・職員	2.4	1.5	14.0	1.4	2.3	3.6	9.4	2.2	1.6	1.9	1.4	57.0	1.2	2112
非正規社員・職員・無期雇用	3.4	0.7	18.1	0.2	3.4	4.3	10.1	0.7	1.7	1.7	1.4	52.4	1.7	414
非正規社員・職員・有期雇用	5.0	0.9	26.2	1.0	1.0	2.4	8.2	1.5	1.7	2.5	1.2	46.1	2.3	1079
その他	15.3	1.7	11.9	0.8	3.4	3.4	9.3	...	1.7	1.7	0.8	48.3	1.7	118

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す

(12) 学生時代の状況

①住居

学生時代について高校時代と短大・専門・大学・大学院時代の住居をそれぞれたずねると、[高校時代]は「自宅」(94.6%)が大多数を占め、層別の違いもあまりない(第1-9表)。

これに対し、[短大・専門・大学・大学院時代]は「自宅」が41.1%にとどまり、「自宅外」が57.7%と多くなる。

[短大・専門・大学・大学院時代]を層別で見ると、性別では、女性で「自宅」と「自宅外」が相半ばするのに対し、男性は「自宅外」が6割強と多い。男性年齢別では55歳以上の高年層で「自宅外」が多く、20代後半もやや多めである。女性の場合、年齢別の差はあまりないが、雇用形態の非正規社員・職員で「自宅」が6割弱と多くなっている。

第1-9表 学生当時の住居について

	高校時代				短大・専門・大学・ 大学院時代			
	自宅	自宅外	無回答	件数	自宅	自宅外	無回答	件数
総計	94.6	4.2	1.2	13224	41.1	57.7	1.1	8348
男性計	94.1	4.7	1.2	9514	37.1	61.8	1.1	5808
年齢別								
24歳以下	93.7	4.8	1.5	524	42.5	56.7	0.7	416
25～29歳	95.3	4.0	0.7	1311	<u>34.6</u>	64.8	0.6	1152
30～34歳	95.4	4.0	0.7	1062	38.5	60.5	1.0	879
35～39歳	94.4	5.0	0.7	1230	38.9	60.8	0.4	808
40～44歳	95.3	3.6	1.1	1462	40.9	58.1	1.0	809
45～49歳	93.8	4.9	1.3	1311	38.7	59.0	2.4	592
50～54歳	94.3	4.7	1.1	1330	36.5	61.2	2.3	554
55～59歳	90.7	7.0	2.3	915	<u>27.4</u>	71.7	1.0	420
60歳以上	<u>89.6</u>	7.4	3.1	326	<u>26.5</u>	71.6	1.9	162
雇用形態別								
正規社員・職員	94.3	4.7	1.0	8881	36.8	62.2	1.1	5387
非正規社員・職員・無期雇用	92.3	3.8	3.8	78	37.0	58.7	4.3	46
非正規社員・職員・有期雇用	90.4	6.4	3.2	437	44.4	53.6	2.0	295
その他	93.6	2.8	3.7	109	<u>35.6</u>	63.0	1.4	73
女性計	95.8	3.0	1.2	3706	50.4	<u>48.5</u>	1.2	2536
年齢別								
24歳以下	97.7	2.0	0.3	302	50.2	<u>49.4</u>	0.4	265
25～29歳	97.2	2.0	0.9	458	46.3	52.8	1.0	417
30～34歳	97.4	2.6	...	381	51.1	<u>47.7</u>	1.2	325
35～39歳	96.6	2.1	1.3	379	44.9	54.4	0.7	287
40～44歳	96.1	2.7	1.2	562	52.7	<u>45.7</u>	1.6	368
45～49歳	96.9	2.0	1.1	650	56.1	<u>42.7</u>	1.1	358
50～54歳	93.9	4.2	1.9	521	51.0	<u>47.9</u>	1.1	263
55～59歳	92.0	6.0	2.0	301	51.2	<u>47.5</u>	1.2	162
60歳以上	92.0	6.3	1.8	112	47.6	<u>47.6</u>	4.8	63
雇用形態別								
正規社員・職員	95.7	3.4	0.9	2106	45.6	53.4	1.0	1487
非正規社員・職員・無期雇用	95.6	2.4	1.9	413	59.3	<u>39.4</u>	1.3	231
非正規社員・職員・有期雇用	96.2	2.3	1.5	1066	57.8	<u>40.7</u>	1.5	734
その他	95.5	4.5	...	112	41.6	57.1	1.3	77

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

②学生時代のアルバイト

学生時代のアルバイトの状況では、「そもそもアルバイトをしていない」は16.7%と少なく、多くの人がアルバイトをしていたことがわかる（第1-10表）。その目的についてみると、「自分の小遣い」が72.7%と際立って多く、「自分の生活費」も40.1%を占める。これら以外では「将来の生活に備えて貯蓄」（8.4%）や「自分の学費」（7.5%）が1割弱みられる。

性別でみても順位に差はないが、男性で「自分の生活費」をあげる人が多い。年齢別では、男女ともに若年層ほど「自分の生活費」をあげる人が多くなっており、学費の高さや親の収入水準の低下などで、生活のゆとりがなくなる分を補てんするようなケースが少なくないと思われる。この他、高年層で「そもそもアルバイトをしていない」が多くなっており、女性の若年層では「自分の小遣い」や「将来の生活に備えて貯蓄」をする人も2割弱みられる。

なお、男女に共通して短大・専門・大学・大学院時代に自宅外に住んでいた人で「自分の生活費」が多くあげられている。

第1-10表 学生当時に行っていたアルバイト収入の使途
(高卒以上の方・2つ以内選択)

		自分の学費	自分の生活費	自分の小遣い	送家族への補助・仕	て貯蓄	将来の生活に備え	その他	トをしてもいないアルバイト	無回答	件数	回答累計
総計		7.5	40.1 ^②	72.7 ^①	2.3	8.4	1.5	16.7 ^③	1.2	13224	149.3	
男性計		7.8	42.8 ^②	72.4 ^①	2.3	7.0	1.3	16.3 ^③	1.3	9514	150.0	
年齢別	24歳以下	9.4	59.4 ^②	67.2 ^①	2.3	12.0	1.0	16.2 ^③	1.1	524	167.4	
	25～29歳	9.9	61.0 ^③	76.4 ^①	2.1	9.1	1.5	9.2 ^②	0.9	1311	169.2	
	30～34歳	9.1	53.9 ^②	77.7 ^①	1.9	7.8	0.8	10.2 ^③	0.8	1062	161.3	
	35～39歳	5.9	44.1 ^②	77.5 ^①	3.1	8.0	1.3	12.3 ^③	0.8	1230	152.1	
	40～44歳	6.6	36.9 ^②	77.1 ^①	2.9	7.0	1.2	13.8 ^③	1.4	1462	145.5	
	45～49歳	5.5	32.2 ^②	69.8 ^①	1.8	6.9	1.6	21.1 ^③	1.4	1311	138.8	
	50～54歳	7.9	30.8 ^②	66.9 ^①	2.5	4.7	1.5	23.1 ^③	1.7	1330	137.4	
年齢別	55～59歳	8.2	38.6 ^②	66.3 ^①	1.3	4.0	1.3	22.7 ^③	2.0	915	142.5	
	60歳以上	12.3	35.9 ^②	58.3 ^①	2.1	2.5	1.5	26.1 ^③	1.8	326	138.7	
	雇用形態別	正規社員・職員	7.4	42.6 ^②	72.9 ^①	2.3	6.9	1.3	16.2 ^③	1.3	8881	149.6
		非正規社員・職員・無期雇用	15.4 ^③	42.3 ^②	64.1 ^①	5.1	7.7	1.3	14.1 ^③	2.6	78	150.0
		非正規社員・職員・有期雇用	13.7 ^③	46.9 ^②	65.2 ^①	2.7	9.6	1.6	16.5 ^③	2.1	437	156.3
		その他	11.0 ^②	46.8 ^②	69.7 ^①	0.9	3.7	0.9	18.3 ^③	0.9	109	151.4
	の大居学住時	自宅	12.2	34.8 ^②	86.7 ^①	3.5	13.2	2.0	4.5 ^③	0.1	2155	156.9
自宅外		9.2	78.3 ^③	77.7 ^①	0.5	4.0	0.7	6.4 ^②	0.1	3587	176.9	
女性計		6.8	33.2 ^②	73.5 ^①	2.4	12.0	2.0	17.8 ^③	0.8	3706	147.7	
年齢別	24歳以下	7.6	60.9 ^②	79.8 ^①	1.3	16.6 ^③	2.0	7.3 ^②	0.7	302	175.5	
	25～29歳	9.8	56.6 ^②	79.5 ^①	2.2	17.2 ^③	1.3	6.3 ^②	0.2	458	172.9	
	30～34歳	9.2	44.4 ^②	82.9 ^①	3.4	13.4 ^③	2.9	7.9 ^②	...	381	164.0	
	35～39歳	6.6	35.6 ^②	82.1 ^①	3.2	13.2 ^③	2.6	9.8 ^②	0.8	379	153.0	
	40～44歳	4.6	27.0 ^②	79.2 ^①	3.7	14.4 ^③	2.1	13.7 ^②	1.1	562	144.8	
	45～49歳	4.6	22.8 ^③	69.2 ^①	1.4	10.9	1.8	24.3 ^②	0.3	650	135.1	
	50～54歳	6.7	18.0 ^③	64.3 ^①	1.3	7.3	1.3	29.9 ^②	1.3	521	129.0	
年齢別	55～59歳	7.0	17.3 ^③	57.1 ^①	2.3	6.0	2.7	35.2 ^②	1.3	301	127.6	
	60歳以上	8.9	23.2 ^③	59.8 ^①	3.6	5.4	0.9	29.5 ^②	1.8	112	131.3	
	雇用形態別	正規社員・職員	7.2	36.5 ^②	74.7 ^①	1.8	12.0	1.8	16.4 ^③	0.8	2106	150.4
		非正規社員・職員・無期雇用	5.8	25.7 ^②	69.2 ^①	4.1	9.4	2.2	21.5 ^③	1.2	413	138.0
		非正規社員・職員・有期雇用	6.4	30.1 ^②	73.8 ^①	2.6	13.2	2.3	18.2 ^③	0.7	1066	146.7
		その他	8.0	26.8 ^②	63.4 ^①	4.5	10.7	2.7	25.0 ^③	0.9	112	141.1
	の大居学住時	自宅	8.5	23.2 ^②	87.0 ^①	2.9	19.8 ^③	3.3	6.8 ^②	...	1277	151.4
自宅外		8.1	65.4 ^②	76.7 ^①	0.6	7.7	1.1	10.4 ^③	0.3	1229	170.1	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

第2章 生活に関する意識

本章では、生活の各側面への満足度や今後のための備えのイメージ、保険・共済などの加入状況などを確認していく。

1. 生活面に対する満足度

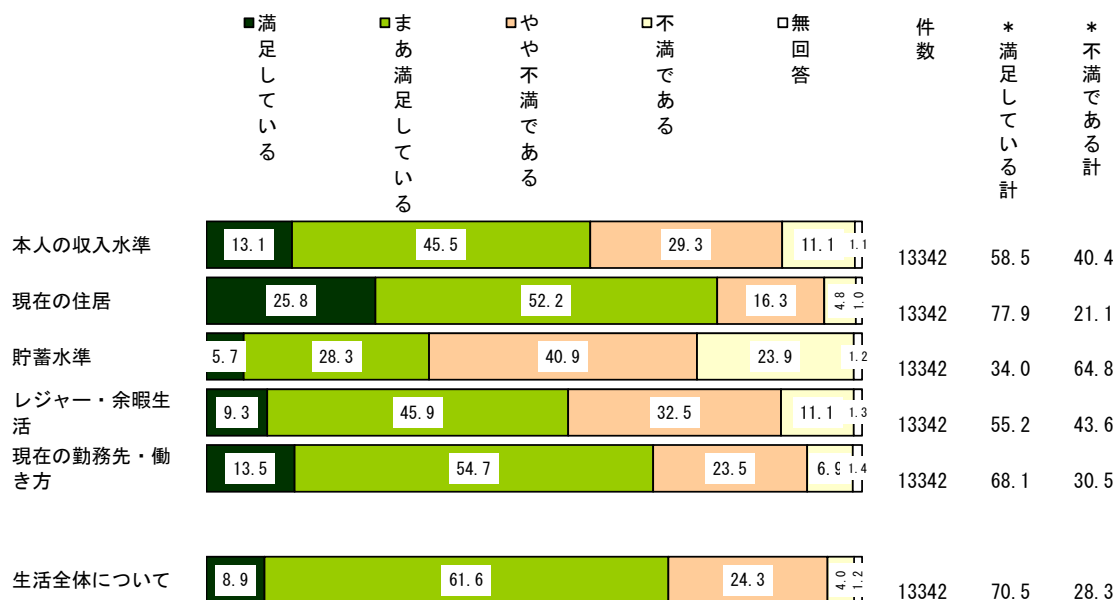
－ “貯蓄” への＜不満＞は大きい、現状には7割が＜満足＞、

ただし非正規では収入水準への＜不満＞が目立つ－

生活面に対する満足度について、「満足している」と「まあ満足している」を合わせた＜満足している＞と「やや不満である」と「不満である」を合わせた＜不満である＞の比率から確認してみる。第2-1図によれば、[現在の住居]は＜満足している＞が77.9%、[現在の勤務先・働き方]は68.1%で、いずれも＜不満である＞を大きく上回り、これらの満足度は高いといえる。また、[本人の収入水準]と[レジャー・余暇生活]も＜満足している＞がそれぞれ58.5%、55.2%と半数を超え、＜不満である＞をやや上回っている。これらに対し、[貯蓄水準]は＜満足している＞が34.0%にとどまり、＜不満である＞が64.8%に及ぶ。

なお、これらの結果を総合した[生活全体について]は＜満足している＞が70.5%と多数で、将来への不安はややあるものの、現状については概ね満足している人が多い。

第2-1図 生活面に対する満足度（総計）



＜不満である＞の比率に注目して確認していくと、性別での差はほとんどない（第2-1表）。年齢別でみると、男女共通して中高年層ほど〔貯蓄水準〕や〔レジャー・余暇生活〕への不満がやや高く、この結果を反映して〔生活全体について〕の不満もやや多い。

雇用形態別でみると、男女ともに非正規社員・職員で〔本人の収入水準〕への不満が正規社員・職員を大幅に上回り、その分〔生活全体について〕の不満も大きい。なお、女性の非正規社員・職員では〔貯蓄水準〕に対する不満も正規と比べて多くなっている。

第2-1表 生活面に対する満足度（＜不満である＞の比率）

	本人の収入水準	現在の住居	貯蓄水準	活レジャー・余暇生活	現在の勤務先・働き方	生活全体について	件数
総計	40.4	21.1	64.8	43.6	30.5	28.3	13342
男性計	40.3	20.8	66.1	44.9	30.5	28.8	9602
年齢別							
24歳以下	37.3	19.2	<u>55.0</u>	<u>26.6</u>	<u>18.3</u>	<u>19.8</u>	531
25～29歳	42.9	26.1	61.3	<u>34.7</u>	26.5	25.2	1315
30～34歳	37.1	21.5	<u>59.5</u>	<u>36.2</u>	32.5	26.7	1068
35～39歳	39.1	18.7	63.7	44.4	33.5	25.6	1239
40～44歳	37.2	18.4	67.1	44.1	30.8	27.2	1479
45～49歳	39.6	19.3	73.0	54.6	33.5	34.6	1321
50～54歳	43.2	22.4	74.6	56.7	32.9	35.8	1343
55～59歳	41.0	20.8	69.8	52.2	31.4	31.8	925
60歳以上	53.0	<u>15.8</u>	<u>58.3</u>	40.2	<u>21.1</u>	23.5	336
雇用形態別							
正規社員・職員	39.1	20.6	66.0	45.1	30.5	28.4	8946
非正規社員・職員・無期雇用	69.5	34.1	75.6	48.8	41.5	45.1	82
非正規社員・職員・有期雇用	57.5	23.5	68.9	41.2	32.0	33.6	447
女性計	40.5	22.0	61.3	40.1	30.4	26.9	3734
年齢別							
24歳以下	<u>33.8</u>	17.0	<u>48.9</u>	<u>26.9</u>	<u>22.6</u>	<u>18.4</u>	305
25～29歳	40.7	18.7	<u>56.4</u>	<u>28.5</u>	28.5	<u>22.2</u>	459
30～34歳	37.2	20.1	<u>57.0</u>	<u>33.3</u>	29.4	27.1	384
35～39歳	41.3	21.3	60.8	<u>36.1</u>	30.8	<u>22.6</u>	380
40～44歳	40.2	21.1	63.9	45.7	30.1	27.8	565
45～49歳	42.2	25.5	65.3	45.9	33.8	31.7	654
50～54歳	41.4	24.7	67.6	47.5	31.6	30.3	522
55～59歳	40.5	24.2	61.8	45.8	34.3	27.8	306
60歳以上	50.0	22.4	<u>59.5</u>	43.1	<u>25.0</u>	28.4	116
雇用形態別							
正規社員・職員	<u>29.0</u>	19.5	<u>54.3</u>	<u>37.2</u>	26.9	<u>21.9</u>	2112
非正規社員・職員・無期雇用	55.3	26.8	70.3	44.4	33.6	33.6	414
非正規社員・職員・有期雇用	56.1	25.3	71.5	43.8	35.3	33.8	1079

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

家族状況でみれば、男女ともに配偶者のいる人で[レジャー・余暇生活]への不満がやや高い傾向があり、さらに子どもの人数が増加するとその傾向は強まる(第2-2表)。自分の時間がとりづらくなることが背景にあると考えられよう。また、子どもの人数が増えると、男性では[貯蓄水準]への不満の高まりが確認でき、養育費・教育費の負担が大きいこともうかがえる。

なお、住居の種類別で[現在の住居]への不満度を確認すると、持家の人と比べて、社宅や寮、賃貸住宅に住んでいる人は不満がやや多くなっている。

第2-2表 生活面に対する満足度(＜不満である＞の比率)

	本人の収入水準	現在の住居	貯蓄水準	活レジャー・余暇生活	現在の勤務先・働き方	生活全体について	件数
総計	40.4	21.1	64.8	43.6	30.5	28.3	13342
男性計	40.3	20.8	66.1	44.9	30.5	28.8	9602
配偶者別							
いる	40.5	19.5	69.2	48.9	30.9	29.0	7044
いない	39.8	24.2	<u>57.9</u>	<u>34.0</u>	29.3	28.3	2550
子ども有無別							
いる・1人	39.9	21.5	65.5	46.2	31.4	27.7	1369
いる・2人	40.8	18.7	70.4	50.3	31.4	30.0	3467
いる・3人	42.4	20.0	74.1	52.2	30.5	31.8	1417
いる・4人以上	47.3	21.2	82.1	56.0	31.0	34.2	184
いない	38.6	22.9	<u>57.4</u>	<u>34.3</u>	29.0	26.3	3136
住居の種類別							
持家・ローン返済中	41.1	<u>12.1</u>	74.8	51.5	31.2	29.9	4099
持家・ローン返済なし	39.7	18.7	<u>54.7</u>	43.6	30.2	26.8	1394
親・近親者の持家	42.0	23.0	60.8	<u>37.0</u>	31.3	28.6	1212
社宅・借り上げ社宅含む	<u>33.2</u>	28.7	<u>54.4</u>	<u>37.0</u>	27.0	25.9	686
独身寮	<u>30.6</u>	33.2	<u>51.1</u>	<u>27.4</u>	<u>23.4</u>	<u>22.1</u>	470
公営・公団賃貸住宅	56.5	43.5	75.8	48.4	33.1	37.9	124
民間賃貸住宅	42.2	34.1	67.3	43.7	32.0	30.6	1558
女性計	40.5	22.0	61.3	40.1	30.4	26.9	3734
配偶者別							
いる	37.5	21.9	62.3	42.9	28.6	25.4	2144
いない	44.7	22.1	59.9	<u>36.4</u>	32.7	28.9	1586
子ども有無別							
いる・1人	42.9	24.3	64.9	39.9	30.6	26.0	539
いる・2人	41.3	23.6	65.8	46.5	30.2	31.0	1180
いる・3人	42.0	23.9	70.2	53.3	31.6	28.0	443
いる・4人以上	36.5	19.0	66.7	54.0	30.2	31.7	63
いない	38.9	19.5	<u>53.7</u>	<u>30.9</u>	30.0	23.5	1500
住居の種類別							
持家・ローン返済中	39.5	<u>14.4</u>	68.3	46.0	28.7	27.4	1246
持家・ローン返済なし	36.0	21.5	<u>50.1</u>	38.8	29.4	<u>23.2</u>	694
親・近親者の持家	41.7	19.4	<u>56.4</u>	<u>31.8</u>	31.2	26.2	702
社宅・借り上げ社宅含む	<u>26.8</u>	23.6	<u>45.2</u>	<u>28.7</u>	27.4	<u>19.1</u>	157
独身寮	<u>23.8</u>	31.0	<u>42.9</u>	<u>38.1</u>	26.2	<u>16.7</u>	42
公営・公団賃貸住宅	57.1	45.7	80.0	46.7	40.0	43.8	105
民間賃貸住宅	46.7	33.6	66.4	41.8	33.1	30.4	747

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

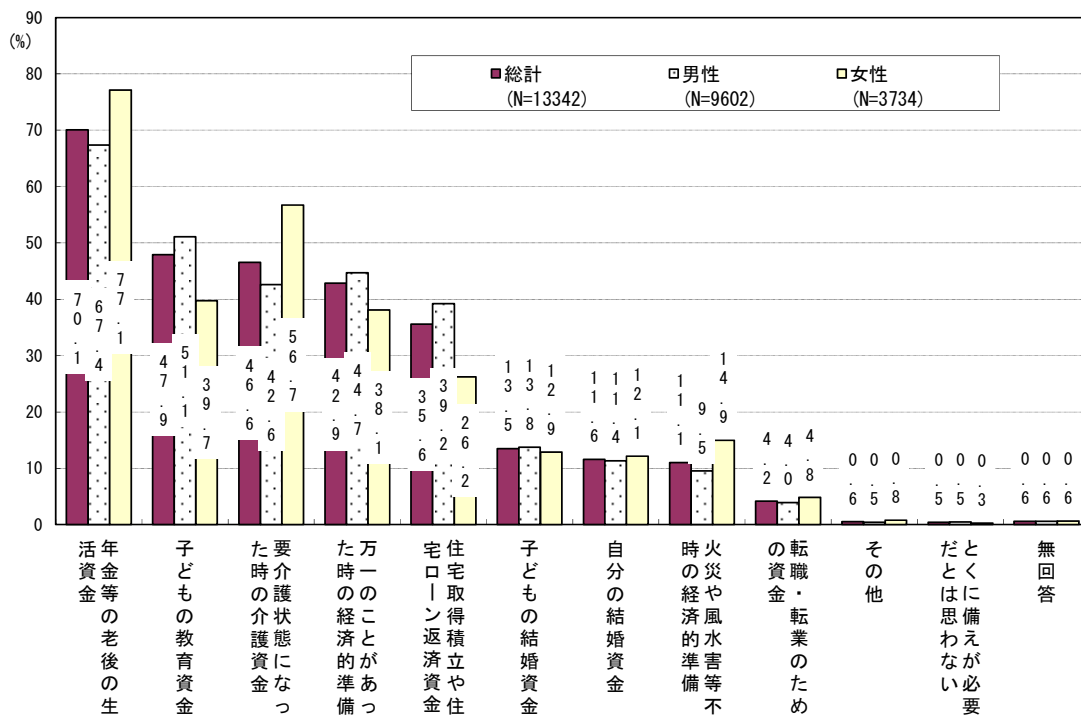
2. 今後のために必要な備え

—中高年層では“老後生活や介護”への備え、若年層では“住宅や子ども”への備えを重視—

今後のために必要な備えをみると「年金等の老後の生活資金」が70.1%と突出して多い（第2-2図）。これに「子どもの教育資金」（47.9%）や「要介護状態になった時の介護資金」（46.6%）、「万一のことがあった時の経済的準備」（42.9%）が4割台、「住宅取得積立や住宅ローン返済資金」（35.6%）が3割台で続く。

性別では、男性で「子どもの教育資金」と「住宅取得積立や住宅ローン返済資金」、女性で「年金等の老後の生活資金」と「要介護状態になった時の介護資金」をあげる人がそれぞれ多い。

第2-2図 今後の人生の節目や生活の保障を考えた際、必要な備え（3つ以内選択）



これらの備えのイメージはライフステージによって異なる。男性年齢別でみると、若年層ほど「住宅取得積立や住宅ローン返済資金」と「自分の結婚資金」をあげる人が多く、30代から40代の中堅層では「子どもの教育資金」が多くなる（第2-3表）。さらに年代が上がって40代後半以降になると「年金等の老後の生活資金」や「要介護状態になった時の介護資金」、「子どもの結婚資金」などが多くなり、60歳以上になると「万一のことがあった時の経済的準備」も多くなっている。

女性についてもこのような年齢の傾向はある程度共通しているが、50代後半以降で「火災や風水害等不時の経済的準備」が3割前後とやや多くあげられている。

さらに雇用形態に注目すると、男性での非正規社員・職員は、有期・無期を問わず「万一のことがあった時の経済的準備」が正規を大きく上回る他、「転職・転業のための資金」が無期雇用で13.4%、有期雇用で8.3%と1割前後を占めている。

第2-3表 今後の人生の節目や生活の保障を考えた際、必要な備え（3つ以内選択）

	住宅ローン取得返積済や資金	子ども教育資金	子どもの結婚資金	自分の結婚資金	転職資金・転業のため	年金等老後の生活	要介護状態になつた	万が一の経済的準備	火災や風水害等不	その他	だとには思われない必要	無回答	件数	回答累計
総計	35.6 ⑤	47.9 ②	13.5	11.6	4.2	70.1 ①	46.6 ③	42.9 ④	11.1	0.6	0.5	0.6	13342	284.4
男性計	39.2 ⑤	51.1 ②	13.8	11.4	4.0	67.4 ①	42.6 ④	44.7 ③	9.5	0.5	0.5	0.6	9602	284.7
年齢別														
24歳以下	49.0 ②	42.7 ④	3.0 ①	51.2 ①	7.2	35.8 ⑤	26.6 ③	46.5 ③	11.7	0.6	1.7	1.9	531	275.9
25～29歳	51.3 ②	51.7 ①	3.8 ⑤	36.7 ⑤	8.3	42.1 ④	28.1 ③	47.8 ③	8.1	0.5	1.4	0.4	1315	279.8
30～34歳	55.2 ②	63.8 ①	6.3 ①	14.9	4.8	54.6 ③	28.7 ⑤	44.6 ④	8.0	0.5	0.8	1.1	1068	282.0
35～39歳	43.5 ④	71.7 ①	9.4	6.9	3.6	65.8 ②	33.0 ⑤	44.1 ③	7.3	0.2	0.2	0.6	1239	285.6
40～44歳	40.0 ④	70.3 ②	12.0	3.3	2.8	70.7 ①	37.5 ⑤	42.8 ③	8.6	0.3	0.1	0.2	1479	288.4
45～49歳	34.2 ⑤	54.0 ②	19.4 ②	1.2	3.0	76.8 ①	50.5 ③	41.3 ④	8.4	0.7	0.1	0.4	1321	289.5
50～54歳	31.3 ⑤	35.8 ④	26.1 ④	1.3	2.5	83.3 ①	56.3 ②	41.4 ③	10.0	0.5	0.1	0.3	1343	288.5
55～59歳	20.3 ⑤	17.0 ④	24.6 ④	1.1	2.2	89.4 ①	65.9 ②	47.9 ③	15.0	0.2	0.4	0.8	925	284.1
60歳以上	10.7 ⑤	6.8 ④	16.4 ④	0.3	0.9	85.7 ①	75.3 ②	60.1 ③	16.4 ④	1.8	0.9	1.2	336	275.3
雇用形態別														
正規社員・職員	40.6 ⑤	52.8 ②	13.9	11.1	3.7	67.6 ①	41.8 ④	43.9 ③	9.3	0.4	0.5	0.5	8946	285.4
非正規社員・職員・無期雇用	24.4 ⑤	29.3 ④	7.3	25.6 ⑤	13.4	56.1 ②	36.6 ③	61.0 ①	15.9	1.2	2.4	...	82	273.2
非正規社員・職員・有期雇用	22.6 ⑤	30.0 ④	12.8	15.4	8.3	62.4 ①	55.0 ③	57.7 ②	13.2	1.6	0.9	1.3	447	279.9
女性計	26.2 ⑤	39.7 ③	12.9	12.1	4.8	77.1 ①	56.7 ②	38.1 ④	14.9	0.8	0.3	0.6	3734	283.7
年齢別														
24歳以下	31.8 ⑤	36.4 ④	3.6 ①	53.4 ①	9.8	44.3 ③	35.7 ⑤	46.6 ②	12.5	1.0	1.0	1.3	305	276.1
25～29歳	38.1 ⑤	39.0 ④	2.4 ⑤	37.7 ⑤	9.8	59.7 ①	42.0 ③	42.5 ②	9.6	0.7	0.2	0.9	459	281.7
30～34歳	37.5 ⑤	50.3 ②	3.1 ②	16.7 ②	7.6	68.5 ①	44.8 ③	40.9 ④	16.7 ④	0.8	0.3	0.3	384	287.0
35～39歳	34.2 ⑤	60.3 ②	7.1 ②	8.2	6.8	72.4 ①	50.0 ③	37.6 ④	10.0	0.3	0.3	0.5	380	287.1
40～44歳	23.2 ⑤	58.9 ②	12.9	1.8	2.7	83.2 ①	55.2 ③	36.1 ④	12.6	0.5	0.2	0.5	565	287.3
45～49歳	21.7 ⑤	45.7 ③	19.4 ③	1.1	2.6	85.9 ①	62.7 ②	32.9 ④	14.2	0.8	0.2	0.3	654	287.2
50～54歳	19.2 ⑤	19.7 ⑤	28.4 ④	0.6	1.3	91.0 ①	70.5 ②	35.8 ③	15.9	1.0	0.6	0.2	522	283.9
55～59歳	14.1 ⑤	7.8 ⑤	18.0 ⑤	0.7	1.6	92.8 ①	79.1 ②	37.3 ③	26.8 ④	1.3	...	1.3	306	279.4
60歳以上	7.8 ⑤	3.4 ⑤	11.2 ⑤	...	1.7	89.7 ①	79.3 ②	39.7 ③	31.0 ④	1.7	...	1.7	116	265.5
雇用形態別														
正規社員・職員	29.4 ⑤	41.8 ③	11.6	16.3	4.1	73.7 ①	54.0 ②	38.6 ④	13.3	0.6	0.3	0.6	2112	283.6
非正規社員・職員・無期雇用	21.0 ⑤	39.6 ③	19.8 ③	4.6	3.6	82.9 ①	60.4 ②	34.1 ④	17.1 ④	1.2	0.2	1.0	414	284.5
非正規社員・職員・有期雇用	22.2 ⑤	36.6 ④	12.9	7.9	6.6	81.6 ①	59.9 ②	39.2 ③	17.1 ④	0.5	0.2	0.5	1079	284.6

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

家族や住居の状況などでみると、男性で配偶者のいない人は「自分の結婚資金」をあげる人が多いのに対し、配偶者、さらに子どものいる人では「子どもの教育資金」が多くなっている（第2-4表）。

また、持家・ローン返済中の人で「住宅取得積立や住宅ローン返済資金」がやや多いが、社宅（借り上げ社宅含む）や独身寮、民間賃貸住宅に住んでいる人はこれをさらに上回っており、住宅取得のための準備を考えている人も少なくないことがわかる。

第2-4表 今後の人生の節目や生活の保障を考えた際、必要な備え（3つ以内選択）

	住宅ローン取得積立や資金	子どもの教育資金	子どもの結婚資金	自分の結婚資金	転職資金のため	活職・老後の生活資金	介護状態になったときの準備	万が一の経済的準備	火災や風水害等	その他	だとは思われない必要	無回答	件数	回答累計
総計	35.6 ⑤	47.9 ②	13.5	11.6	4.2	70.1 ①	46.6 ③	42.9 ④	11.1	0.6	0.5	0.6	13342	284.4
男性計	39.2 ⑤	51.1 ②	13.8	11.4	4.0	67.4 ①	42.6 ④	44.7 ③	9.5	0.5	0.5	0.6	9602	284.7
配偶者別														
いる	38.4 ⑤	58.4 ②	17.7	0.6	2.2	73.4 ①	44.0 ④	44.1 ③	9.0	0.4	0.2	0.3	7044	288.4
いない	41.6 ③	31.0 ⑤	3.1	41.3 ④	8.7	50.9 ①	38.9 ⑤	46.4 ②	10.9	0.6	1.5	1.4	2550	274.9
子ども別														
いる・1人	45.7 ③	69.0 ②	12.0	0.5	2.6	69.1 ①	38.3 ⑤	42.7 ④	6.6	0.4	0.3	0.3	1369	287.2
いる・2人	35.1 ⑤	56.4 ②	19.8 ③	0.5	1.7	75.8 ①	46.6 ③	42.8 ④	8.7	0.3	0.1	0.4	3467	287.9
有無別														
いる・3人	32.7 ⑤	57.0 ②	24.3 ③	0.7	1.5	74.2 ①	45.5 ③	43.1 ④	10.9	0.5	0.1	0.3	1417	290.4
いる・4人以上	28.8 ③	60.3 ②	31.0 ⑤	0.5	2.2	72.3 ①	39.7 ④	43.5 ③	9.2	1.1	...	0.5	184	288.6
いない	44.6 ③	34.6 ⑤	2.2	33.4 ④	8.2	54.2 ①	39.2 ④	48.7 ②	11.1	0.6	1.3	1.0	3136	277.9
住居の種類別														
持家・ローン返済中	44.5 ③	58.3 ②	18.2	1.7	2.1	73.0 ①	42.1 ④	40.4 ⑤	8.5	0.3	0.0	0.3	4099	289.3
持家・ローン返済なし	8.6 ⑤	33.4 ④	19.1 ⑤	3.7	2.6	83.3 ①	63.3 ②	50.0 ③	15.8	0.9	0.8	0.5	1394	281.4
親・近親者の持家	33.3 ⑤	42.7 ④	10.6	26.2 ④	6.4	59.2 ①	45.8 ②	44.9 ③	10.9	0.7	1.1	0.5	1212	281.6
社宅・借り上げ社宅含む	53.9 ③	63.7 ①	7.6 ②	14.4	3.8	58.5 ②	28.9 ⑤	47.8 ④	6.6	0.6	0.6	...	686	286.3
独身寮	51.1 ①	37.4 ④	1.1	48.3 ②	8.3	37.2 ⑤	32.3 ③	46.6 ③	8.7	0.2	2.6	0.6	470	273.8
公営・公団賃貸住宅	33.1 ⑤	41.1 ④	12.9	14.5	5.6	67.7 ①	51.6 ②	51.6 ②	7.3	124	285.5
民間賃貸住宅	48.2 ④	55.0 ②	6.9 ⑤	18.9 ④	6.5	58.9 ①	32.5 ⑤	49.2 ③	7.4	0.4	0.6	0.6	1558	284.5
女性計	26.2 ⑤	39.7 ③	12.9	12.1	4.8	77.1 ①	56.7 ②	38.1 ④	14.9	0.8	0.3	0.6	3734	283.7
配偶者別														
いる	28.9 ④	50.1 ③	18.1	0.5	1.8	82.9 ①	58.1 ②	28.7 ⑤	14.8	0.8	0.2	0.6	2144	284.9
いない	22.6 ⑤	25.8 ⑤	5.9 ④	27.9 ④	9.0	69.3 ①	54.7 ②	50.6 ③	15.1	0.8	0.4	0.6	1586	282.0
子ども別														
いる・1人	30.1 ④	58.6 ②	14.7	0.9	1.5	81.4 ①	54.9 ③	29.9 ⑤	13.5	0.4	0.4	0.4	539	286.3
いる・2人	22.8 ⑤	47.3 ③	21.2 ③	0.4	1.4	83.6 ①	59.7 ②	32.5 ④	14.7	1.2	0.2	0.7	1180	285.1
有無別														
いる・3人	23.7 ⑤	47.2 ③	26.6 ⑤	0.7	1.4	84.4 ①	56.4 ②	29.8 ④	13.8	0.2	0.2	0.7	443	284.4
いる・4人以上	17.5 ⑤	54.0 ②	25.4 ⑤	...	6.3	74.6 ①	44.4 ③	42.9 ④	14.3	3.2	...	1.6	63	282.5
いない	28.7 ⑤	24.4 ④	1.2	29.2 ④	9.7	68.3 ①	55.5 ②	47.5 ③	16.1	0.7	0.4	0.5	1500	281.7
住居の種類別														
持家・ローン返済中	35.5 ④	52.9 ③	16.9	1.7	1.5	80.8 ①	55.1 ②	28.6 ⑤	14.1	0.8	0.1	0.4	1246	288.0
持家・ローン返済なし	7.2 ④	25.2 ④	20.7 ④	3.7	2.9	87.0 ①	74.5 ②	36.5 ⑤	22.6	0.7	0.1	0.3	694	281.3
親・近親者の持家	23.2 ④	28.9 ④	8.0 ⑤	25.4 ⑤	7.3	71.7 ①	56.1 ②	42.6 ③	15.8	0.9	0.7	0.6	702	280.5
社宅・借り上げ社宅含む	40.8 ③	48.4 ②	3.8 ②	29.9 ②	4.5	63.7 ①	40.1 ④	40.1 ④	4.5	1.3	157	275.8
独身寮	35.7 ⑤	26.2 ⑤	...	45.2 ②	11.9	54.8 ①	42.9 ③	40.5 ④	19.0	2.4	42	278.6
公営・公団賃貸住宅	8.6 ④	40.0 ④	19.0 ⑤	13.3	4.8	74.3 ①	54.3 ③	56.2 ②	12.4	1.9	105	282.9
民間賃貸住宅	30.9 ⑤	41.5 ④	5.5 ⑤	19.3 ④	9.4	72.0 ①	48.5 ②	47.4 ③	10.7	0.9	0.4	0.4	747	286.5

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第5位まで表示）

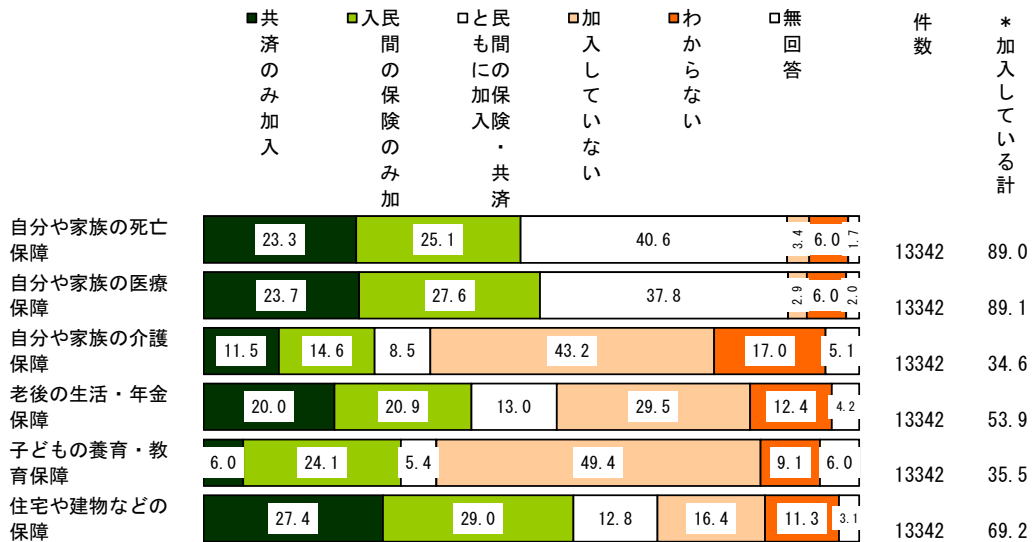
3. 加入している保険や共済

—加入率の高い“死亡保障・医療保障”、“子の養育・教育保障”は子どものいる人で5割が加入—

保険や共済について「加入している」の比率をみると、「自分や家族の死亡保障」（89.0％）と「自分や家族の医療保障」（89.1％）は加入率が9割近くに達し、「住宅や建物などの保障」（69.2％）も7割を占める（第2-3図）。他方、「老後の生活・年金保障」（53.9％）は5割強、「自分や家族の介護保障」（34.6％）と「子どもの養育・教育保障」（35.5％）は3割台となっている。

具体的な内訳についてみると、加入率の高い「自分や家族の死亡保障」と「自分や家族の医療保障」は「民間の保険・共済ともに加入」がともに4割前後を占め、「共済のみ加入」や「民間の保険のみ加入」はいずれも2割台である。また、「住宅や建物などの保障」と「老後の生活・年金保障」は「共済のみ加入」と「民間の保険のみ加入」が2～3割で拮抗し、「民間の保険・共済ともに加入」はいずれも1割強と少ない。なお、加入率の低い「自分や家族の介護保障」と「子どもの養育・教育保障」については、「民間の保険のみ加入」が最も多く、なかでも「子どもの養育・教育保障」はそのウェイトがかなり高い。

第2-3図 加入している保険や共済（総計）



加入率で層別の結果をみると、男性では「子どもの養育・教育保障」が女性を10ポイント上回り、「住宅や建物などの保障」もやや多い（第2-5表）。

年齢別でみると、男女共通して年齢が上がるとともに加入率が上昇する項目が多い。ただし、「子どもの養育・教育保障」については男女とも40代前半をピークに、その後は子どもの成長と関連し、加齢とともに加入率が減少していく。なお、60歳以上になると、多くの項目で加入率がやや下がる傾向があり、退職とともに保険・共済の見直しがされていることがうかがえる。

なお、男性の雇用形態別では、正規社員・職員と比べて非正規社員・職員でいずれの保険・共済についても加入率が低く、雇用形態で将来の備えへの差があるといえる。

女性では雇用形態の差は男性ほどないが、非正規社員・職員では「老後の生活・年金保障」への加入率がやや低い。

第2-5表 加入している保険や共済（＜加入している＞の比率）

	保 障 自 分 や 家 族 の 死 亡	保 障 自 分 や 家 族 の 医 療	保 障 自 分 や 家 族 の 介 護	保 障 老 後 の 生 活 ・ 年 金	保 障 子 ど も の 養 育 ・ 教 育	保 障 住 宅 や 建 物 な ど の	件 数
総計	89.0	89.1	34.6	53.9	35.5	69.2	13342
男性計	90.3	89.6	35.9	54.2	38.2	70.9	9602
年齢別							
24歳以下	<u>57.4</u>	<u>60.6</u>	<u>20.0</u>	<u>33.1</u>	<u>7.7</u>	<u>27.7</u>	531
25～29歳	<u>76.3</u>	<u>77.9</u>	<u>26.5</u>	<u>40.8</u>	<u>14.4</u>	<u>35.4</u>	1315
30～34歳	87.6	87.1	29.7	<u>47.9</u>	36.9	<u>56.5</u>	1068
35～39歳	94.5	93.9	37.5	55.9	54.6	72.9	1239
40～44歳	96.2	94.2	40.8	60.4	60.0	83.0	1479
45～49歳	97.3	95.8	41.5	64.6	51.4	85.9	1321
50～54歳	97.6	95.6	41.8	62.2	38.6	87.8	1343
55～59歳	96.4	94.9	37.3	57.4	<u>24.5</u>	89.9	925
60歳以上	92.3	92.3	37.5	<u>45.8</u>	<u>11.3</u>	84.5	336
雇用形態別							
正規社員・職員	91.5	90.7	36.4	55.6	39.6	72.0	8946
非正規社員・職員・無期雇用	<u>61.0</u>	<u>58.5</u>	<u>22.0</u>	<u>28.0</u>	<u>19.5</u>	<u>50.0</u>	82
非正規社員・職員・有期雇用	<u>74.7</u>	<u>73.8</u>	30.2	<u>35.3</u>	<u>17.4</u>	<u>52.6</u>	447
女性計	85.6	87.8	31.4	52.9	<u>28.7</u>	64.9	3734
年齢別							
24歳以下	<u>55.1</u>	<u>57.0</u>	<u>15.7</u>	<u>27.9</u>	<u>4.6</u>	<u>28.9</u>	305
25～29歳	<u>69.3</u>	<u>74.9</u>	<u>19.6</u>	<u>38.6</u>	<u>7.8</u>	<u>32.2</u>	459
30～34歳	<u>82.3</u>	88.5	<u>25.0</u>	<u>44.3</u>	<u>21.9</u>	<u>50.3</u>	384
35～39歳	91.3	92.4	<u>28.7</u>	52.4	43.2	68.2	380
40～44歳	92.4	93.8	36.1	59.6	49.0	72.9	565
45～49歳	94.3	95.1	39.6	62.2	45.9	77.8	654
50～54歳	94.4	95.2	38.1	65.3	<u>26.8</u>	85.4	522
55～59歳	91.8	92.2	37.9	60.5	<u>13.4</u>	81.0	306
60歳以上	86.2	90.5	34.5	<u>45.7</u>	<u>3.4</u>	77.6	116
雇用形態別							
正規社員・職員	86.9	89.1	32.2	57.9	<u>28.8</u>	65.6	2112
非正規社員・職員・無期雇用	85.5	87.4	<u>29.2</u>	<u>44.4</u>	30.7	65.9	414
非正規社員・職員・有期雇用	<u>83.7</u>	86.4	31.0	<u>46.4</u>	<u>27.8</u>	<u>62.7</u>	1079

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

配偶者の有無では、性別の違いなく配偶者のいる人ほど様々な保障を準備していることが明らかになっている（第2-6表）。さらに、子どものいる人では〔子どもの養育・教育保障〕に加入している人が男女とも5割前後と多く、持家の人では〔住宅や建物などの保障〕に8~9割が加入している。

第2-6表 加入している保険や共済（＜加入している＞の比率）

	保 障	自 分 や 家 族 の 死 亡	保 障 や 家 族 の 医 療	自 分 や 家 族 の 介 護	保 老 後 の 生 活 ・ 年 金	育 子 ど も の 養 育 ・ 教 育	住 宅 や 建 物 な ど の 保 障	件 数
総計	89.0	89.1	34.6	53.9	35.5	69.2	13342	
男性計	90.3	89.6	35.9	54.2	38.2	70.9	9602	
配偶者別								
いる	96.2	94.9	38.8	58.3	49.4	82.8	7044	
いない	<u>74.4</u>	<u>75.4</u>	<u>27.7</u>	<u>43.0</u>	<u>7.1</u>	<u>38.3</u>	2550	
子ども有無別								
いる・1人	95.4	94.0	38.6	56.7	55.4	77.4	1369	
いる・2人	97.0	95.6	40.1	58.2	54.0	86.6	3467	
いる・3人	97.0	95.5	38.2	60.3	52.5	87.3	1417	
いる・4人以上	96.2	92.9	40.8	52.7	52.7	86.4	184	
いない	<u>77.6</u>	<u>78.5</u>	<u>28.7</u>	<u>46.5</u>	<u>5.9</u>	<u>42.8</u>	3136	
住居の種類別								
持家・ローン返済中	96.8	95.1	41.0	57.7	52.0	92.7	4099	
持家・ローン返済なし	94.7	93.8	37.7	62.2	35.7	85.9	1394	
親・近親者の持家	<u>82.3</u>	<u>81.2</u>	33.7	50.7	<u>27.1</u>	<u>45.4</u>	1212	
社宅・借り上げ社宅含む	88.0	88.8	31.8	52.9	34.4	<u>45.9</u>	686	
独身寮	<u>70.6</u>	<u>74.5</u>	<u>21.5</u>	<u>36.8</u>	<u>3.6</u>	<u>16.8</u>	470	
公営・公団賃貸住宅	<u>81.5</u>	<u>81.5</u>	31.5	<u>42.7</u>	<u>24.2</u>	<u>35.5</u>	124	
民間賃貸住宅	85.2	85.4	<u>29.3</u>	<u>48.5</u>	<u>26.7</u>	<u>51.7</u>	1558	
女性計	85.6	87.8	31.4	52.9	<u>28.7</u>	64.9	3734	
配偶者別								
いる	94.1	95.1	35.4	59.2	43.2	79.6	2144	
いない	<u>74.0</u>	<u>78.0</u>	<u>25.9</u>	<u>44.4</u>	<u>9.0</u>	<u>45.0</u>	1586	
子ども有無別								
いる・1人	93.5	94.2	36.5	59.6	49.2	75.7	539	
いる・2人	93.8	94.7	36.9	57.4	46.0	81.5	1180	
いる・3人	95.7	95.7	36.1	60.9	44.5	81.3	443	
いる・4人以上	90.5	92.1	30.2	<u>46.0</u>	46.0	76.2	63	
いない	<u>73.0</u>	<u>77.6</u>	<u>23.9</u>	<u>45.0</u>	<u>2.4</u>	<u>42.6</u>	1500	
住居の種類別								
持家・ローン返済中	94.5	94.9	37.4	59.3	46.7	88.0	1246	
持家・ローン返済なし	89.0	91.2	35.6	62.7	<u>29.0</u>	79.5	694	
親・近親者の持家	<u>75.9</u>	<u>78.5</u>	<u>27.9</u>	<u>47.3</u>	<u>14.2</u>	<u>41.7</u>	702	
社宅・借り上げ社宅含む	<u>75.2</u>	<u>78.3</u>	<u>21.7</u>	<u>42.0</u>	<u>17.2</u>	<u>39.5</u>	157	
独身寮	<u>64.3</u>	<u>71.4</u>	<u>26.2</u>	<u>45.2</u>	<u>2.4</u>	<u>19.0</u>	42	
公営・公団賃貸住宅	<u>83.8</u>	85.7	<u>21.0</u>	<u>42.9</u>	<u>19.0</u>	<u>37.1</u>	105	
民間賃貸住宅	<u>81.5</u>	86.1	<u>25.3</u>	<u>43.9</u>	<u>18.2</u>	<u>47.5</u>	747	

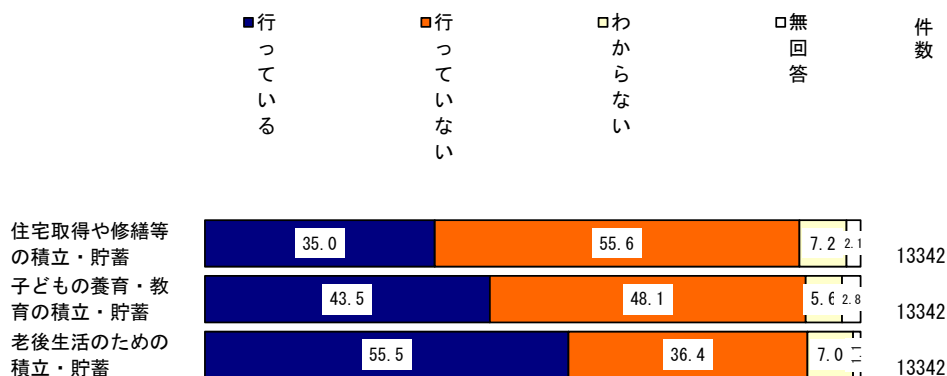
※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

4. 将来への経済的な準備

一子どものいる人では“養育・教育”のための準備を「行っている」人が5～6割—

将来への経済的な準備（積立・貯蓄）について「行っている」の比率をみると、[老後生活のため]が55.5%、[子どもの養育・教育のため]が43.5%、[住宅取得や修繕等のため]が35.0%となっている（第2-4図）。

第2-4図 将来への経済的な準備（総計）



性別では、男性で[子どもの養育・教育のため]が女性を6ポイント上回るのに対し、女性では[老後生活のため]が男性と比べて7ポイント多い（第2-7表）。また、年齢別でみると[住宅取得や修繕等のため]と[子どもの養育・教育のため]は30～40代の中堅層で多いこと、[老後生活のため]が50代を中心とした高年層で多いことが男女共通して確認できる。これは、ライフステージによって準備の必要な項目が変わっていくためである。

男性の雇用形態別では、正規社員・職員と比べ非正規社員・職員でいずれの項目においても経済的な準備を「行っている」の比率が低くなっており、女性でも[老後生活のため]については非正規社員・職員で少ないことが示されている。

なお、配偶者のいる人や子どものいる人では[子どもの養育・教育のため]の準備を「行っている」が多くなっている（第2-8表）。

第2-7表 将来への経済的な準備
 (「行っている」の比率)

	の住宅 積立・ 取得・ 貯蓄 修繕等	育子の 積立・ 養育・ 貯蓄・ 教育	老後の 生活の 貯蓄 のため	件数
総計	35.0	43.5	55.5	13342
男性計	35.5	45.3	53.5	9602
年齢別				
24歳以下	35.8	<u>12.2</u>	<u>36.0</u>	531
25～29歳	34.7	<u>24.4</u>	<u>39.8</u>	1315
30～34歳	43.1	49.6	48.4	1068
35～39歳	39.1	65.9	53.0	1239
40～44歳	35.2	68.3	54.9	1479
45～49歳	33.4	57.5	57.4	1321
50～54歳	32.2	42.1	60.4	1343
55～59歳	33.7	<u>24.3</u>	67.8	925
60歳以上	<u>29.8</u>	<u>11.6</u>	64.0	336
雇用形態別				
正規社員・職員	36.3	47.1	54.2	8946
非正規社員・職員・無期雇用	<u>20.7</u>	<u>24.4</u>	<u>28.0</u>	82
非正規社員・職員・有期雇用	<u>21.7</u>	<u>17.0</u>	<u>42.5</u>	447
女性計	33.9	38.9	60.6	3734
年齢別				
24歳以下	<u>23.9</u>	<u>12.8</u>	<u>40.7</u>	305
25～29歳	30.9	<u>18.7</u>	52.7	459
30～34歳	33.1	<u>33.9</u>	52.3	384
35～39歳	40.8	54.2	57.6	380
40～44歳	33.3	62.5	61.4	565
45～49歳	35.2	59.3	65.6	654
50～54歳	37.0	<u>33.0</u>	72.0	522
55～59歳	35.3	<u>18.0</u>	73.2	306
60歳以上	32.8	<u>8.6</u>	66.4	116
雇用形態別				
正規社員・職員	36.9	38.7	65.9	2112
非正規社員・職員・無期雇用	33.3	40.3	52.2	414
非正規社員・職員・有期雇用	<u>28.9</u>	38.8	54.0	1079

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第2-8表 将来への経済的な準備
 (「行っている」の比率)

	の住宅 積立・ 取得・ 貯蓄 修繕等	育子の 積立・ 養育・ 貯蓄・ 教育	老後の 生活の 貯蓄 のため	件数
総計	35.0	43.5	55.5	13342
男性計	35.5	45.3	53.5	9602
配偶者別				
いる	36.9	58.0	56.3	7044
いない	31.7	<u>10.2</u>	<u>45.9</u>	2550
子どもの有無別				
いる・1人	43.8	69.1	56.8	1369
いる・2人	34.0	60.0	56.4	3467
いる・3人	30.2	58.8	54.3	1417
いる・4人以上	<u>24.5</u>	55.4	<u>46.2</u>	184
いない	36.7	<u>12.1</u>	<u>49.2</u>	3136
女性計	33.9	38.9	60.6	3734
配偶者別				
いる	40.4	55.7	63.9	2144
いない	<u>25.1</u>	<u>16.3</u>	56.2	1586
子どもの有無別				
いる・1人	39.7	67.2	63.3	539
いる・2人	35.9	58.2	63.1	1180
いる・3人	34.1	54.6	61.2	443
いる・4人以上	33.3	61.9	58.7	63
いない	30.3	<u>8.1</u>	57.5	1500

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

第3章 教育や奨学金に対する意識

本章では、教育の負担や奨学金などに対する考え方や日本学生支援機構の奨学金制度の内容を知っているかどうかを確認していく。

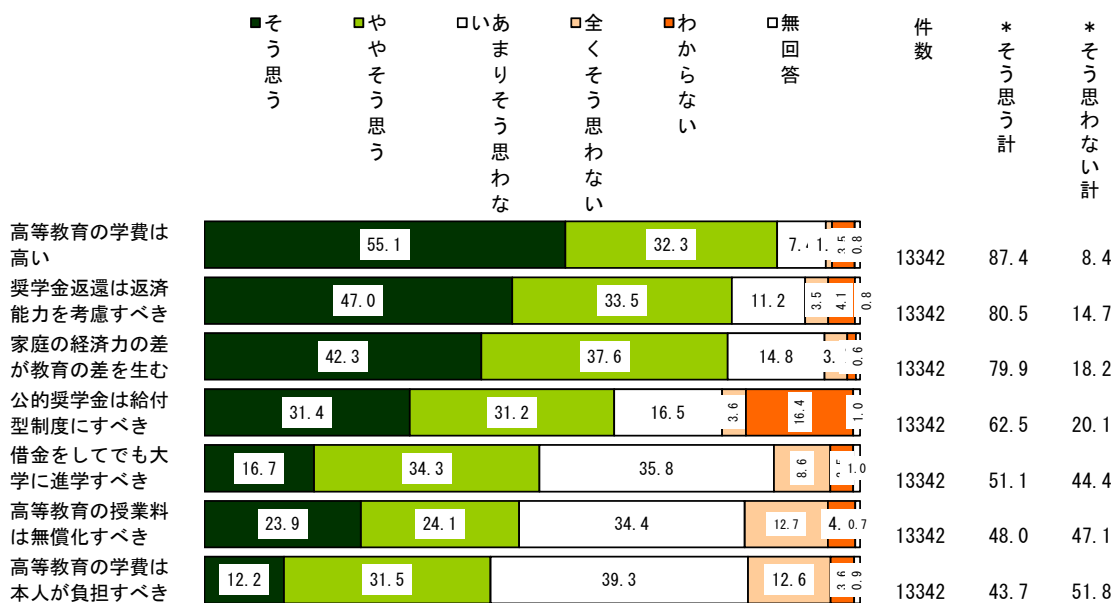
1. 教育費の負担や奨学金について思うこと

—学費の高さは共通認識で奨学金返還への能力考慮には肯定的、

ただし授業料無償化や学費負担の考え方では評価が分かれ自己責任と考える人も半数—

教育費の負担や奨学金についての考え方を示した7項目について、第3-1図から「そう思う」と「ややそう思う」を合わせた<そう思う>の比率でみると、[高等教育の学費は高い](87.4%)が9割弱、[奨学金返還は返済能力を考慮すべき](80.5%)と[家庭の経済力の差が教育の差を生む](79.9%)が8割に達し、これらの考えは大多数の人が共有できているといえる。さらに、[公的奨学金は給付型制度にすべき](62.5%)についても6割強が肯定的な見方をしており、<そう思わない>は2割と少ない。これらに対して、[借金してでも大学に進学すべき](51.1%)や[高等教育の授業料は無償化すべき](48.0%)、[高等教育の学費は本人が負担すべき](43.7%)は評価が二分されており、学費の高さは認識されつつも、高等教育への進学は自己責任と考える人も多いといえる。

第3-1図 教育費の負担や奨学金について（総計）



<そう思う>の比率で層別の結果を示したものが、第3-1表である。性別での違いはほとんどみられないが、年齢別では、男女共通して、年齢があがるほど〔家庭の経済力の差が教育の差を生む〕や〔高等教育の学費は高い〕、〔奨学金返還は返済能力を考慮すべき〕、〔公的奨学金は給付型制度にすべき〕、〔高等教育の授業料は無償化すべき〕についての<そう思う>比率が高まる。この中で、〔公的奨学金は給付型制度にすべき〕については、30代前半までは意見が二分されるが、30代後半から40代前半でやや肯定に傾き、40代後半以降になると肯定意見が7割前後と多くなる。ただし、〔高等教育の学費は本人が負担すべき〕は高年層であっても意見がわかれており、〔高等教育の授業料は無償化すべき〕も若年層よりは肯定的とはいえ、<そう思う>は5割前後にとどまっている。

なお、雇用形態別ではそれほど極端な差はないが、男性では非正規社員・職員と比べて正規社員・職員で〔借金をしてでも大学に進学すべき〕が多くなっている。

第3-1表 教育費の負担や奨学金について（<そう思う>の比率）

	学借に金を進学すべきでも大	が家庭の経済力の差を生む	本人が負担すべきは	高等教育の学費は	奨学金返還は返済すべき	公的奨学金は給付型にすべき	は無償化すべき	高等教育の授業料	件数
総計	51.1	79.9	43.7	87.4	80.5	62.5	48.0	13342	
男性計	51.7	79.0	43.6	86.6	80.0	63.1	48.4	9602	
年齢別									
24歳以下	51.2	66.7	46.9	80.8	78.0	52.9	42.0	531	
25～29歳	57.6	74.8	43.2	79.6	74.9	52.3	37.9	1315	
30～34歳	52.2	73.2	44.5	79.7	73.0	52.1	41.4	1068	
35～39歳	46.6	76.5	44.0	83.7	78.0	57.6	47.5	1239	
40～44歳	49.8	78.5	42.5	87.6	80.9	63.7	52.3	1479	
45～49歳	51.8	84.0	42.5	91.6	81.9	71.1	55.6	1321	
50～54歳	52.7	84.6	44.1	92.3	85.3	71.3	51.7	1343	
55～59歳	53.9	84.6	43.0	93.4	85.5	75.8	55.1	925	
60歳以上	45.5	86.9	44.6	90.5	82.7	74.7	49.4	336	
雇用形態別									
正規社員・職員	52.4	78.9	43.9	86.6	79.9	62.9	48.2	8946	
非正規社員・職員・無期雇用	39.0	80.5	30.5	90.2	85.4	65.9	48.8	82	
非正規社員・職員・有期雇用	41.4	79.4	41.6	84.8	80.8	66.2	53.0	447	
女性計	49.5	82.1	43.8	89.4	81.7	60.9	47.0	3734	
年齢別									
24歳以下	51.8	75.1	43.0	83.3	82.0	54.4	46.6	305	
25～29歳	54.0	75.8	42.3	85.4	79.3	50.3	37.3	459	
30～34歳	48.4	79.7	42.4	85.9	81.3	52.6	46.1	384	
35～39歳	42.1	80.5	44.5	90.5	78.4	58.9	48.2	380	
40～44歳	48.1	84.4	40.7	91.7	84.8	62.7	55.2	565	
45～49歳	50.8	84.6	44.6	91.1	80.9	66.2	49.1	654	
50～54歳	52.1	85.8	48.1	91.6	84.5	69.0	47.5	522	
55～59歳	46.1	85.0	44.4	91.2	82.4	68.0	45.8	306	
60歳以上	51.7	88.8	47.4	92.2	79.3	60.3	38.8	116	
雇用形態別									
正規社員・職員	51.3	80.8	44.7	88.8	80.9	58.7	44.1	2112	
非正規社員・職員・無期雇用	45.9	83.3	41.5	89.9	81.4	63.8	52.7	414	
非正規社員・職員・有期雇用	47.2	84.4	43.9	90.5	83.7	63.2	48.9	1079	

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

ところで、教育費や奨学金制度などの考え方については、奨学金制度の運営先が日本学生支援機構であったか、それ以前であったかで違うことが容易に想定される。そこで日本学生支援機構の設立後に大学・大学院に入学している20代から30代前半に絞って教育費の負担や奨学金の考え方についての意識をみていく。さらに、検討に当たっては正規労働者と非正規労働者を分けて、それぞれの層別を確認していきたい。

まず、正規労働者についてくそう思うの比率をみると、性別や年齢別では大きな差はない(第3-2表)。学歴別でみると、高学歴層ほど「借金をしてでも大学に進学すべき」が多く、大学院修了者では7割前後に達する。さらに、大学院修了者は「高等教育の授業料は無償化すべき」をあげる人が少ない点も確認できる。この他、大卒以上で「家庭の経済力の差が教育の差を生む」がやや多く、私立の大卒・大学院修了者では「高等教育の学費は高い」が9割を占めている。

昨年の本人年収別では全体にそれほど差はないが、200万円未満の層で「高等教育の学費は高い」や「奨学金返還は返済能力を考慮すべき」がやや多くなっている。

奨学金の利用状況別では、利用した人で「借金をしてでも大学に進学すべき」が多い。なお、奨学金の借入総額別でみると、借入額が多くなるほど「公的奨学金は給付型制度にすべき」と考える人が多い傾向がみられる。

第3-2表 教育費の負担や奨学金について(くそう思う)の比率

	学借に金を進学すべきでも大	が家庭の経済力を生む差	本人が教育の学費は	高高等教育の学費は	奨学金返還すべきは	型的奨学金は給付	は高等教育の授業料	件数	
34歳以下正規計	55.4	73.5	45.1	80.8	75.7	51.4	39.2	3493	
性別	男性	55.8	72.6	44.9	79.7	51.6	38.9	2684	
	女性	54.1	76.4	45.9	84.4	50.8	40.3	809	
年齢別	24歳以下	51.5	69.6	46.5	82.0	53.2	42.7	705	
	25~29歳	58.9	74.9	44.4	80.7	51.3	36.4	1549	
	30~34歳	53.3	73.9	45.3	80.2	73.8	50.4	1239	
最終学歴別	高校卒	23.5	57.1	40.3	75.1	73.0	42.3	489	
	専門学校・高専・短大卒	37.3	67.5	40.3	77.6	74.3	50.0	268	
	国公立・大学卒	62.8	79.7	48.5	77.2	75.8	48.4	880	
	私立・大学卒	60.3	76.6	44.8	90.2	79.5	57.9	1234	
	国公立・大学院修了	67.4	74.0	47.7	69.0	70.2	50.1	33.6	497
	私立・大学院修了	74.4	76.9	44.4	91.5	73.5	53.0	29.9	117
昨年の本人年収別	200万円未満	52.6	69.1	44.3	85.9	82.5	55.7	42.3	291
	200万円以上	52.1	72.9	44.7	81.9	79.4	52.8	40.3	631
	300万円以上	53.6	75.9	43.3	82.4	76.2	51.6	38.6	967
	400万円以上	59.9	73.9	46.5	79.3	74.2	50.5	40.8	876
	500万円以上	57.0	71.8	47.4	77.0	70.1	50.9	38.0	479
	600万円以上	65.5	75.7	49.2	78.0	72.9	48.6	32.8	177
奨学金利用金別	利用した	63.5	75.8	47.7	82.2	75.4	54.2	39.6	1895
	利用しなかった	46.3	71.3	42.3	79.5	76.7	48.0	38.8	1543
奨学金の種類別	日本学生支援機構・第一種・無利子	63.2	76.5	48.6	79.7	72.7	49.9	37.1	876
	日本学生支援機構・第二種・有利子	66.5	75.8	48.0	82.8	77.0	58.0	40.7	1137
	日本学生支援機構以外・貸与型	60.2	79.5	47.6	77.1	74.7	57.8	44.6	166
	日本学生支援機構以外・給付型	64.1	64.1	50.0	84.4	78.1	60.9	34.4	64
奨学金の借入総額別	200万円未満	61.3	77.4	43.3	78.4	74.0	47.3	35.4	393
	200万円以上	65.5	75.4	49.0	85.3	74.1	54.0	39.5	618
	300万円以上	65.9	77.4	48.4	82.1	76.7	55.6	39.4	279
	400万円以上	63.6	79.2	51.7	83.5	76.7	58.5	44.1	236
	500万円以上	69.3	73.1	46.7	78.8	76.9	63.7	42.9	212

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

さらに、非正規労働者についてみると、30代前半層で「[公的奨学金は給付型制度にすべき]」と「[高等教育の授業料は無償化すべき]」が多くなっている（第3-3表）。

学歴別では大卒で「[借金してでも大学に進学すべき]」が多い一方、高校卒や専門・高専・短大卒では「[高等教育の授業料は無償化すべき]」が大卒を上回っている。

奨学金制度の利用状況では、利用した人で「[借金をしてでも大学に進学すべき]」が多いことに加え、「[家庭の経済力の差が教育の差を生む]」と「[公的奨学金は給付型制度にすべき]」も多くなっている。奨学金制度利用者の大学進学への意識の高さは正規と同様だが、さらに現状の収入水準が厳しい非正規労働者は教育格差への思いや給付型奨学金への期待もあるようだ。

第3-3表 教育費の負担や奨学金について（＜そう思う＞の比率）

	学借 に金 進を 学し すて べき も 大	が家 庭の 経済 力を 生む 差	本高 人が 教育 の学 費は	高 高 等 教 育 の 学 費 は	能 奨 学 金 返 還 す べ き 返 済	型公 制的 奨学 金に すべ き給 付	は高 等 無 償 化 教 育 の 授 業 料	件 数	
34歳以下非正規計	42.4	77.2	35.3	84.8	81.6	58.0	49.5	521	
性別	男性	39.0	74.3	37.1	82.4	61.4	51.4	210	
	女性	44.7	79.1	34.1	86.5	83.3	55.6	311	
年齢別	24歳以下	50.0	70.0	38.2	79.1	76.4	51.8	110	
	25～29歳	41.1	77.1	33.2	84.6	81.8	55.6	214	
	30～34歳	39.6	81.2	36.0	88.3	84.3	64.0	54.8	197
最終学歴別	高校卒	<u>29.2</u>	<u>69.7</u>	32.6	87.6	85.4	62.9	59.6	89
	専門学校・高専・短大卒	<u>35.6</u>	76.0	37.5	80.8	85.6	53.8	58.7	104
	国公立・大学卒	52.5	85.0	42.5	83.8	78.8	57.5	<u>42.5</u>	80
	私立・大学卒	47.5	78.8	33.6	87.6	78.3	57.6	44.7	217
年昨 取年 別の 本人	200万円未満	41.9	77.8	31.5	84.7	83.7	59.6	51.2	203
	200万円以上	42.9	78.8	37.3	87.3	83.5	59.4	49.5	212
	300万円以上	43.8	74.2	39.3	80.9	<u>74.2</u>	53.9	50.6	89
奨 学 金 制 度 利 用 金 別	利用した	49.4	83.0	34.9	87.2	83.0	66.0	52.3	235
	利用しなかった	<u>35.9</u>	72.5	36.3	83.2	81.0	<u>51.6</u>	47.3	273
種 類 別 の 奨 学 金	日本学生支援機構・ 第一種・無利子	46.0	85.1	36.8	85.1	82.8	65.5	48.3	87
	日本学生支援機構・ 第二種・有利子	53.9	85.8	34.8	87.9	87.9	68.1	53.2	141
入 奨 学 金 別 の 借	200万円未満	61.4	82.5	38.6	84.2	87.7	66.7	59.6	57
	200万円以上	45.6	88.2	39.7	85.3	86.8	66.2	48.5	68
	300万円以上	49.3	83.6	31.3	94.0	83.6	70.1	52.2	67

※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

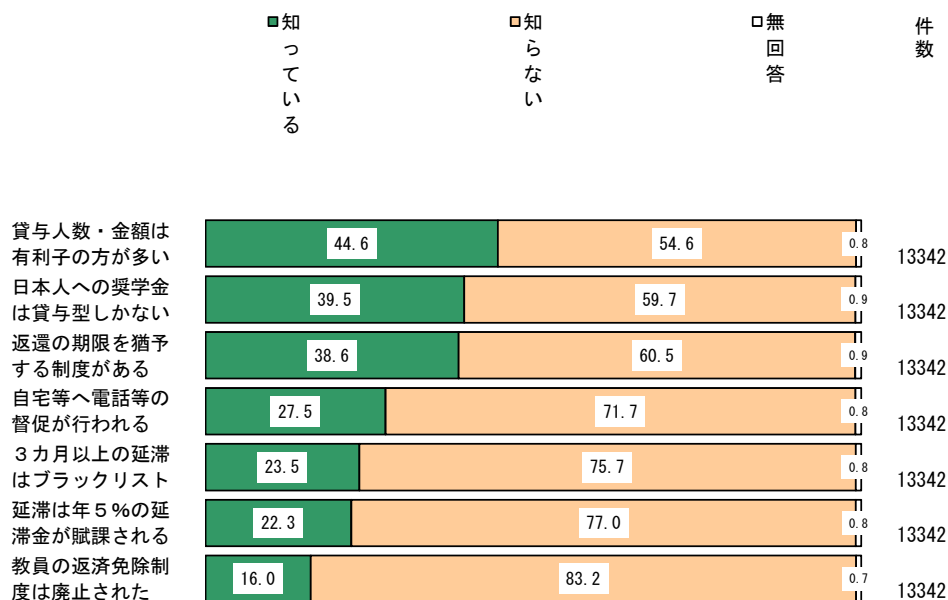
2. 奨学金制度の内容を知っているかどうか

—中高年層ほど「知らない」日本学生支援機構の奨学金制度の内容、

若年層でも利用していない人では「知らない」が多数—

奨学金制度について示した 7 項目について「知っている」の比率をみると、[貸与人数・金額は無利子より有利子の方が多] が 44.6%で最も多いが、それでも半数に満たない（第 3-2 図）。以下、[日本人への奨学金は貸与型しかない]（39.5%）と [返還の期限を猶予する制度がある]（38.6%）が 4 割弱、[自宅等へ電話等の督促が行われる]（27.5%）と [3 ヶ月以上の延滞はブラックリスト]（23.5%）、[延滞は年 5%の延滞金が賦課される]（22.3%）が 2 割台、[教員の返済免除制度は廃止された]（16.0%）が 1 割台となっており、多くの人々が日本学生支援機構の奨学金制度の内容をそれほどわかっていないことが明らかとなっている。

第 3-2 図 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度を知っているかどうか（総計）



制度内容を知っているかどうかについては、当然のことながら日本育英会が他組織とともに日本学生支援機構に統合されたこととの関連で年代が大きいかかわっている。第3-4表から結果をみると、男女共通して実際に学生支援機構で制度を利用した29歳以下の層と子どもが利用した（している）であろう50代以降の高年層等で多くの項目で「知っている」という人が多い。

第3-4表 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度を知っているかどうか（「知っている」の比率）

	は日 貸本 与人 型へ の奨 学 金	度教 は員 の廃 止返 され 免除 た制	有貸 利与 子人 の数 方・ 金額 いは	滞延 金が は賦 課さ れ延	督自 促宅 が等 行へ わ話 る等 の	は3 プカ ラ月 ツ以 上ク リス 延滞	す返 還の 制 度 期 限 が あ る 猶 予	件 数
総計	39.5	16.0	44.6	22.3	27.5	23.5	38.6	13342
男性計	38.3	15.3	42.6	22.5	28.0	23.9	37.3	9602
年齢別								
24歳以下	43.9	19.0	57.1	25.2	39.7	40.5	46.7	531
25～29歳	45.6	20.0	57.9	21.3	39.3	36.2	51.0	1315
30～34歳	37.4	18.7	45.4	19.0	31.0	23.5	38.2	1068
35～39歳	27.2	12.5	32.0	15.2	21.5	16.9	29.4	1239
40～44歳	29.4	9.4	30.2	17.4	20.1	17.6	28.3	1479
45～49歳	36.8	12.4	37.8	22.9	23.2	17.6	32.0	1321
50～54歳	43.0	14.7	45.0	26.7	26.3	22.2	37.1	1343
55～59歳	46.5	18.6	46.6	32.3	30.5	26.1	42.9	925
60歳以上	47.9	21.4	44.3	38.4	35.4	29.2	42.9	336
雇用形態別								
正規社員・職員	37.9	14.9	42.5	21.9	27.7	23.4	36.8	8946
非正規社員・職員・無期雇用	39.0	12.2	31.7	25.6	23.2	23.2	26.8	82
非正規社員・職員・有期雇用	41.6	20.1	45.6	29.3	32.7	28.9	43.2	447
女性計	42.5	18.1	49.8	21.6	26.0	22.4	42.0	3734
年齢別								
24歳以下	44.9	20.7	62.0	23.6	36.7	34.4	53.8	305
25～29歳	43.8	19.8	60.3	20.3	37.5	33.1	50.3	459
30～34歳	39.3	22.9	49.2	18.5	30.2	20.8	40.4	384
35～39歳	35.8	15.8	41.6	18.7	23.9	18.4	35.3	380
40～44歳	31.9	10.6	34.5	17.0	18.8	17.3	32.9	565
45～49歳	44.8	16.1	52.4	22.6	22.0	20.9	41.4	654
50～54歳	52.7	21.5	53.6	25.9	23.4	24.3	48.3	522
55～59歳	48.0	22.2	50.3	26.1	23.5	15.4	41.5	306
60歳以上	47.4	19.0	49.1	28.4	27.6	14.7	32.8	116
雇用形態別								
正規社員・職員	43.4	20.1	51.5	21.8	27.7	24.9	44.2	2112
非正規社員・職員・無期雇用	42.5	11.6	46.4	19.6	24.6	18.6	36.2	414
非正規社員・職員・有期雇用	40.7	16.5	47.4	20.9	23.0	19.1	39.9	1079

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す

以下では日本学生支援機構になってから奨学金制度を利用した人が多数である 34 歳以下に絞った結果を確認する。まず、正規労働者でみると、30 代前半で全体に「知っている」の比率がやや低めである（第 3-5 表）。学歴別では、高校卒や専門・高専・短大卒と比べて、大卒以上で「知っている」という項目が多く、とりわけ国公立・大学院修了者で多いことが目立つ。

当然のことながら制度の利用状況で知っているかどうかは大きく異なり、利用していない人ではほとんどの項目で「知っている」が 1~2 割程度にとどまるのに対し、利用した人では「知っている」とする項目が多い。ただし、利用者でも [教員の返済免除制度は廃止された] や [延滞は年 5%の延滞金が賦課される] を「知っている」人は 3 割弱、[3 ヶ月以上の延滞はブラックリスト] と [自宅等へ電話等の督促が行われる] を「知っている」人は 5 割前後など、比率の低い項目も少なくない。また、「知っている」人の多い [返還の期限を猶予する制度がある] についても、3 割以上がこれを知らずに制度を利用しており、返還をしている（した）ことになる。

なお、利用者の中でも借入総額が多い人ほど様々な項目について「知っている」比率が高くなっている。

第 3-5 表 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度を知っているかどうか（「知っている」の比率）

	は日 貸本 与人 型へ しの か奨 な学 い金	度教 は員 の廃 止返 され 免除 た制	有貸 利与 子人 の数 方・ 金額 は	滞延 金は が賦 課年 5%の 延	督自 宅等 が行 わ電 話等 の	は3 ブカ ラ月 ツ以 上の 延滞	す返 還の 制 度期 限が ある を猶 予	件 数	
34歳以下正規計	43.1	20.0	55.6	20.6	36.6	32.3	47.0	3493	
性別	男性	42.4	19.2	53.4	20.5	36.6	45.6	2684	
	女性	45.5	22.6	62.8	21.1	36.5	51.3	809	
年齢別	24歳以下	44.3	18.4	60.0	22.7	39.0	38.2	705	
	25~29歳	46.4	20.5	59.7	20.9	39.4	51.7	1549	
	30~34歳	38.4	20.3	47.9	19.1	31.6	23.5	39.7	1239
最終学歴別	高校卒	14.9	5.3	16.0	9.6	12.5	13.3	15.5	489
	専門学校・高専・短大卒	26.9	8.2	36.6	15.3	23.1	17.5	32.1	268
	国公立・大学卒	49.0	26.6	64.8	22.6	40.3	35.9	53.6	880
	私立・大学卒	45.8	18.3	61.8	23.0	40.5	37.5	49.5	1234
	国公立・大学院修了	61.2	33.0	71.4	24.7	49.7	40.2	65.0	497
	私立・大学院修了	52.1	23.1	66.7	23.1	43.6	31.6	61.5	117
昨年の本人年収別	200万円未満	47.8	22.3	64.3	22.0	43.3	43.6	54.6	291
	200万円以上	44.8	17.9	56.4	22.3	36.8	34.9	50.6	631
	300万円以上	42.4	20.0	56.7	21.2	35.8	30.4	45.1	967
	400万円以上	43.5	20.3	53.0	19.7	37.1	31.5	46.6	876
	500万円以上	40.9	20.3	52.4	19.6	35.9	30.5	44.5	479
	600万円以上	43.5	23.2	56.5	19.8	31.6	26.0	44.1	177
奨学金利用別	利用した	60.4	28.3	73.1	28.9	52.4	45.7	67.1	1895
	利用しなかった	22.5	10.0	34.8	10.7	17.8	16.3	22.9	1543
奨学金の種類別	日本学生支援機構・第一種・無利子	66.3	33.2	71.2	28.4	53.3	45.0	69.4	876
	日本学生支援機構・第二種・有利子	62.4	29.6	79.4	31.6	57.5	50.4	72.0	1137
	日本学生支援機構以外・貸与型	53.6	27.1	71.7	34.3	43.4	45.2	62.7	166
	日本学生支援機構以外・給付型	62.5	39.1	73.4	26.6	50.0	48.4	70.3	64
奨学金の借入総額別	200万円未満	58.0	21.1	66.9	24.7	46.1	41.5	63.1	393
	200万円以上	62.0	28.2	76.5	29.6	55.5	45.6	67.8	618
	300万円以上	62.4	30.8	76.0	32.6	55.2	48.7	68.8	279
	400万円以上	67.8	30.5	77.5	28.8	55.5	50.0	72.9	236
	500万円以上	70.8	45.8	85.4	38.7	66.5	60.4	82.5	212

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規労働者でみても、24歳以下の最も若い層で「知っている」項目が多いのに対し、30代前半でやや少ないことが確認できる（第3-6表）。さらに、最終学歴の大卒層、奨学金制度の利用者、借入額が高い層ほど「知っている」比率の高い項目が多いこと、また利用者であっても「知っている」人の少ない項目があることも正規労働者の結果と同様である。

第3-6表 現在の日本学生支援機構（日本育英会の後身）の奨学金制度を知っているかどうか
（「知っている」の比率）

	は日 本 人 型 の 奨 学 金	度 は 教 員 の 返 済 免 除 制	有 利 子 の 数 額 は	滞 延 金 が 賦 課 さ れ る 延	督 自 宅 が 等 行 わ れ る の	は 3 カ 月 以 上 の 延 滞	す 返 還 の 制 度 期 限 が あ る を 猶 予	件 数	
34歳以下非正規計	36.7	19.2	45.5	22.6	32.2	25.9	40.7	521	
性別	男性	40.0	22.4	50.0	29.5	34.3	32.4	42.9	210
	女性	34.4	17.0	42.4	18.0	30.9	21.5	39.2	311
年齢別	24歳以下	44.5	28.2	52.7	34.5	37.3	40.0	49.1	110
	25～29歳	35.0	16.8	50.0	21.5	36.0	25.7	43.5	214
	30～34歳	34.0	16.8	<u>36.5</u>	<u>17.3</u>	<u>25.4</u>	<u>18.3</u>	<u>33.0</u>	197
最終学歴別	高校卒	<u>24.7</u>	<u>4.5</u>	<u>23.6</u>	20.2	<u>21.3</u>	21.3	<u>21.3</u>	89
	専門学校・高専・短大卒	<u>27.9</u>	<u>8.7</u>	<u>33.7</u>	21.2	<u>23.1</u>	<u>20.2</u>	<u>30.8</u>	104
	国公立・大学卒	43.8	31.3	62.5	22.5	36.3	21.3	51.3	80
	私立・大学卒	41.9	24.4	54.8	25.3	38.2	31.3	47.9	217
昨 年 取 得 の 本 人	200万円未満	37.9	18.2	42.9	26.1	32.0	30.5	42.9	203
	200万円以上	34.9	19.3	46.7	21.7	32.5	23.1	42.0	212
	300万円以上	39.3	22.5	48.3	18.0	32.6	23.6	<u>34.8</u>	89
奨 学 金 制 度	利用した	53.6	31.9	65.5	32.8	50.6	39.1	65.1	235
	利用しなかった	<u>22.7</u>	<u>8.1</u>	<u>28.9</u>	<u>13.9</u>	<u>17.2</u>	<u>14.3</u>	<u>20.1</u>	273
種 類 別 の 奨 学 金	日本学生支援機構・ 第一種・無利子	52.9	32.2	59.8	24.1	46.0	29.9	69.0	87
	日本学生支援機構・ 第二種・有利子	58.9	34.0	75.9	41.8	58.9	46.8	71.6	141
入 借 の 総 額 別	200万円未満	57.9	22.8	73.7	42.1	56.1	35.1	66.7	57
	200万円以上	60.3	39.7	73.5	32.4	52.9	39.7	67.6	68
	300万円以上	59.7	41.8	73.1	40.3	59.7	53.7	79.1	67

※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

第4章 奨学金制度の利用状況

本章では、奨学金制度の利用状況について、その種類や利用の理由、借入総額と返還状況、奨学金の返還による生活設計への影響などをたずねた結果をみていく。なお、利用状況確認後の制度の運用に関わる項目については、34歳以下に絞って検討を行っている。

1. 利用の有無とその種類

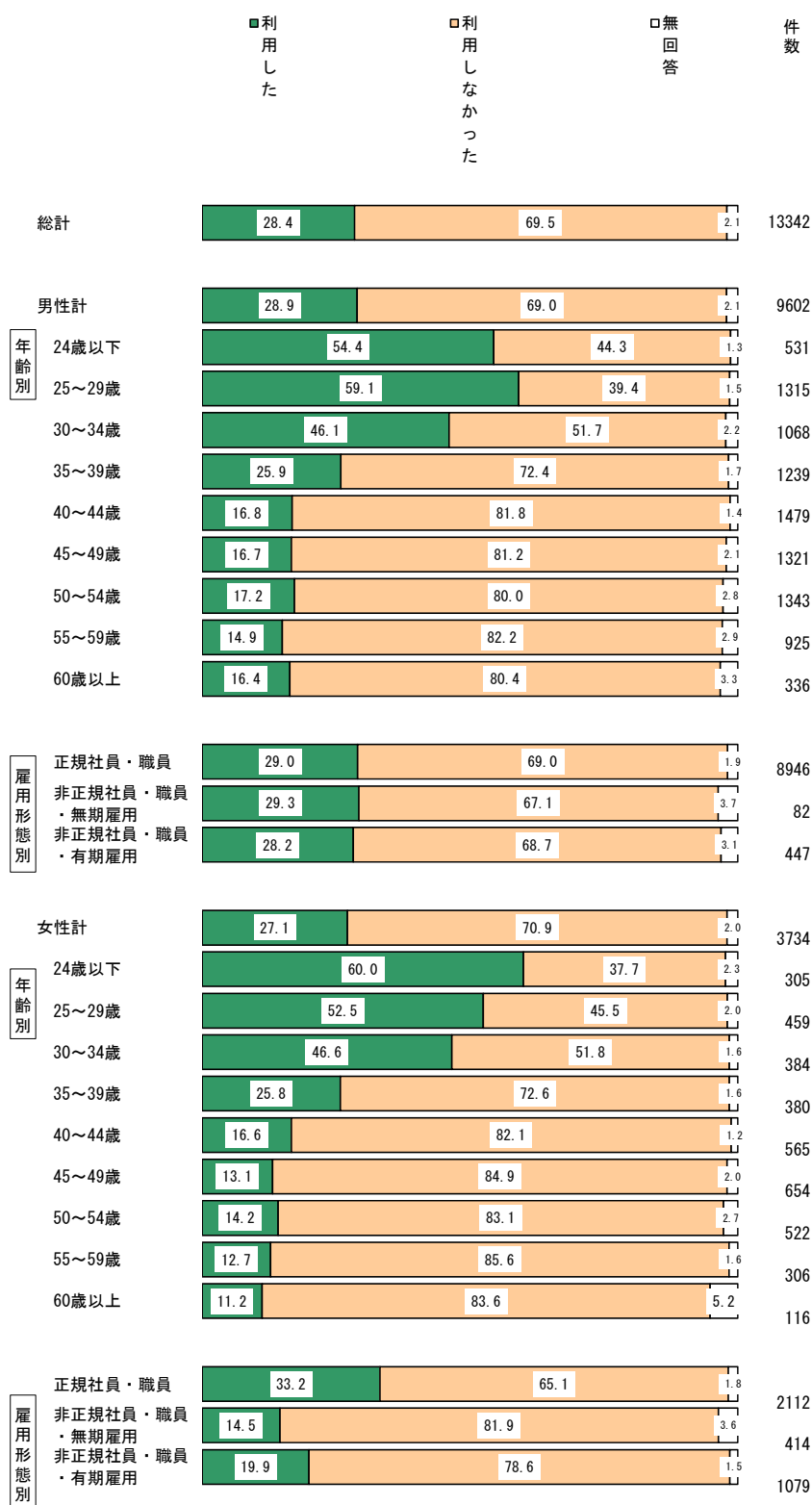
①利用の有無

—34歳以下では「利用した」が2人に1人—

学生時代に奨学金制度を利用したかどうかをたずねた結果は、「利用した」が28.4%、「利用しなかった」が69.5%である(第4-1図)。性別では大きな違いはないが、年齢別でみると男女ともに29歳以下層で5~6割、30代前半でも5割弱が「利用した」としているのに対し、30代後半以降は1~2割台で「利用しなかった」が多数を占めている。この結果、日本学生支援機構の発足以降に奨学金制度を利用している人が多いことがわかる。

なお、女性の雇用形態別では、非正規と比べて正規で「利用した」が3人に1人とやや多いが、これは女性の正規で年齢構成の若いことが影響している。

第4-1図 学生時代に奨学金制度利用の有無

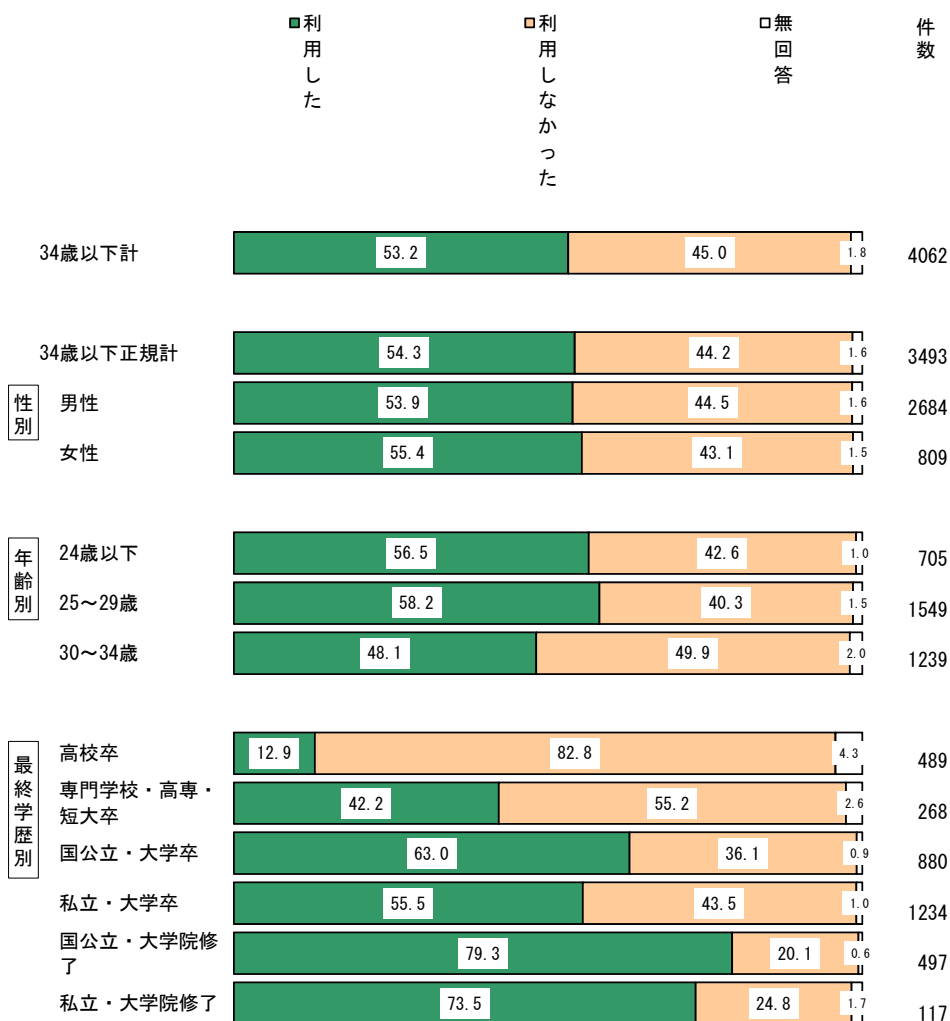


これ以降は 34 歳以下に絞って利用状況をより詳細に検討していく。まず、34 歳以下計でみると、「利用した」が 53.2%と「利用しなかった」が 45.0%で、2 人に 1 人が奨学金制度を利用していることになる（第 4-2 図）。

次に、正規労働者に絞って層別の結果をみていく。性別の違いはないが、年齢別では 30 代前半で「利用した」がやや少ない。

また、最終学歴別でみると、高校卒では「利用した」が 1 割程度にとどまるが、専門・高専・短大卒では 4 割強、大学卒では 5 割前後、大学院修了では 7 割台に及ぶ。学歴の高い人ほど奨学金を利用しながら学校に通っていたことがわかる。

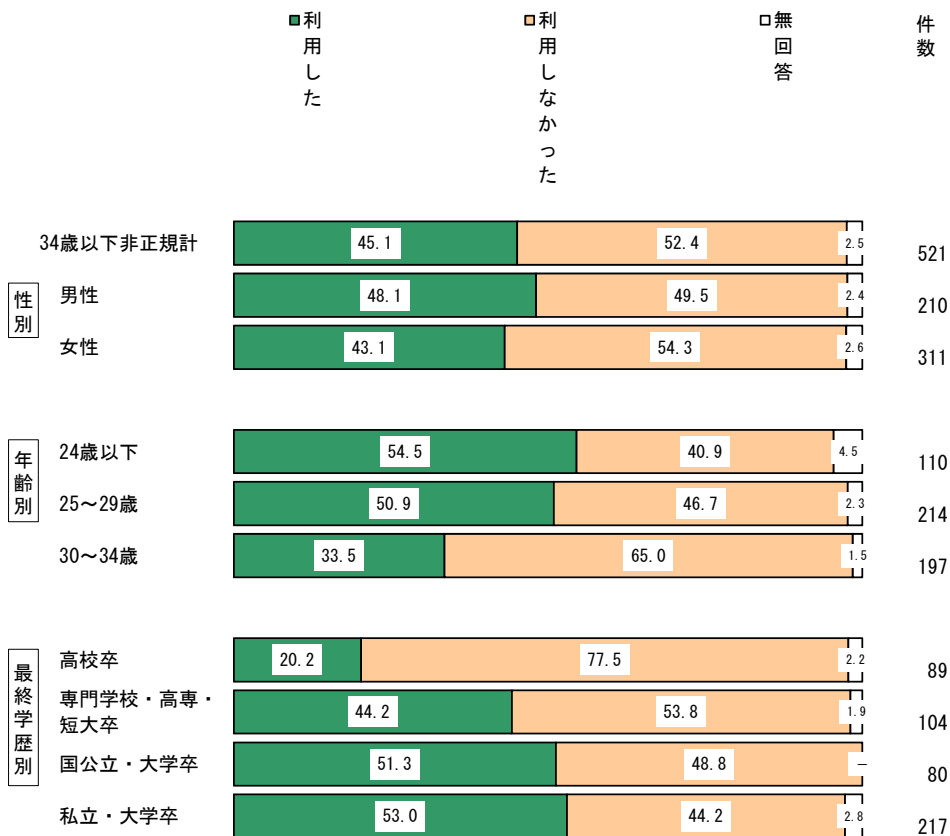
第 4-2 図 学生時代に奨学金制度利用の有無（34 歳以下の方、総計・正規労働者）



非正規労働者についてみると、性別では男性で「利用した」がわずかに多い（第4-3図）。また、年齢別では若年層ほど「利用した」が多くなっており、29歳以下では5割台と過半数を占める。最終学歴別では、高校卒で「利用した」が2割にとどまるのに対し、専門・高専・短大卒で4割強、大卒で5割強と利用率が高い。

このような結果は正規労働者ともそれほど変わらず、現在の雇用・収入の厳しい非正規労働者においても奨学金の利用者が少なくないことが示されている。

第4-3図 学生時代に奨学金制度利用の有無（34歳以下の方、非正規労働者）

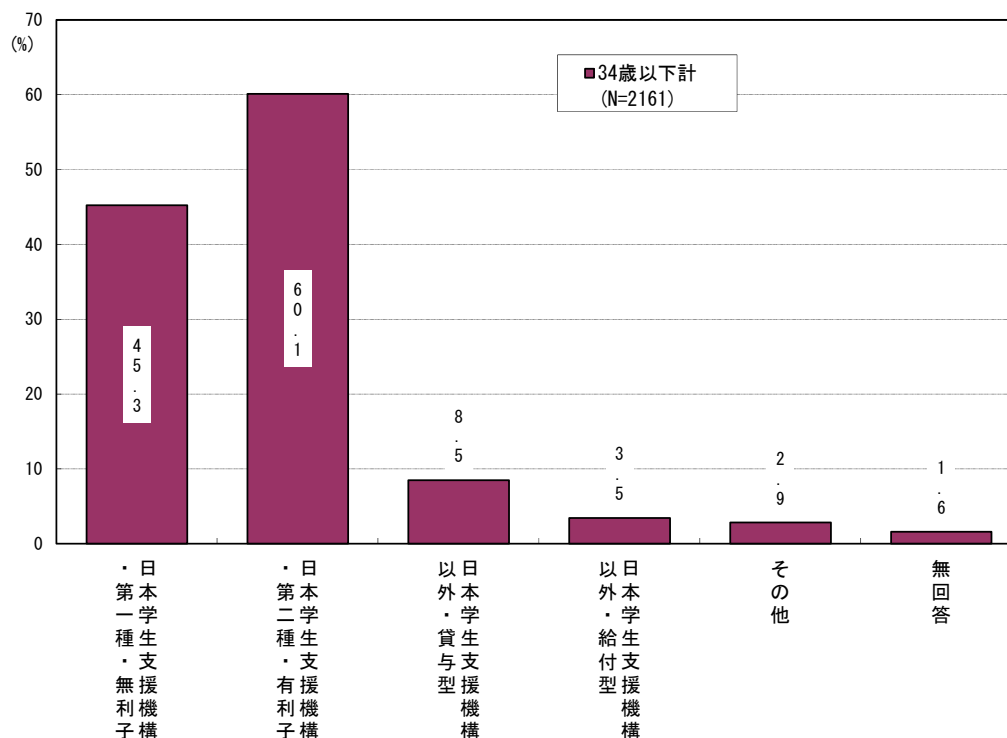


②利用していた奨学金の種類

ー利用した奨学金の種類は“第二種・有利子”が6割でトップー

利用していた奨学金の種類をみると、「日本学生支援機構・第二種・有利子」(60.1%)が最も多く、これに「日本学生支援機構・第一種・無利子」(45.3%)が続いている(第4-4図)。なお、「日本学生支援機構以外・貸与型」(8.5%)や「日本学生支援機構以外・給付型」(3.5%)などは少ない。

第4-4図 利用していた奨学金の種類(34歳以下で奨学金制度を利用した方・複数選択)



正規労働者に絞ってみても「第二種・有利子」が6割で最も多いことは全体と同様で、性別でも大きな差はない（第4-1表）。また、年齢別でみると30代前半では「第一種・無利子」が最も多いものの、20代後半では「第二種・有利子」が6割強、さらに24歳以下になると7割強が「第二種・有利子」という結果である。すなわち、学生支援機構発足時と比べて最近になればなるほど有利子の奨学金を借りる人が増えてきているということになる。

最終学歴別でみると、大学卒は「第二種・有利子」が6割台、専門・高専・短大卒でも5割台半ばで、いずれも「第一種・無利子」を上回っている。なお、大学院修了では「第一種・無利子」が7割強と多いが、これらの層でも半数以上は「第二種・有利子」も利用している。

昨年の本人年収別でみると、年収水準の高い人ほど「第一種・無利子」が多く、年収水準の低い人ほど「第二種・有利子」が多い傾向がみられる。

借入額でみれば額が多くなるほど「第二種・有利子」が多くなっており、300万円以上で7割、500万円以上では9割に達する。

第4-1表 利用していた奨学金の種類
(34歳以下の正規労働者で奨学金制度を利用した方・複数選択)

	第一種 無利子 奨学金 ・ 学生 支援 機構	第二種 有利子 奨学金 ・ 学生 支援 機構	外 国 本 国 生 活 費 支 援 機 構	外 国 本 国 給 付 型 支 援 機 構	日 本 本 国 給 付 型 支 援 機 構	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計
34歳以下正規計	46.2	60.0 ①	8.8	3.4	2.7	1.5	1895	121.1	
性別	男性	47.8	59.4 ①	8.2	3.5	2.4	1447	121.2	
	女性	41.3	62.1 ①	10.7	2.9	3.8	448	120.8	
年齢別	24歳以下	33.9	67.8 ①	8.0	3.3	2.8	398	115.8	
	25～29歳	45.8	63.3 ①	8.4	3.6	2.7	901	123.8	
	30～34歳	55.0 ①	49.8	9.7	3.2	2.9	596	120.6	
最終学歴別	高校卒	44.4 ①	22.2	3.2	6.3	17.5	7.9	63	93.7
	専門学校・高専・短大卒	36.3	55.8 ①	17.7	0.9	3.5	1.8	113	114.2
	国公立・大学卒	43.3	62.3 ①	9.0	1.6	1.1	0.9	554	117.3
	私立・大学卒	31.7	65.8 ①	8.9	4.1	3.6	2.0	685	114.2
	国公立・大学院修了	72.3 ①	55.3	6.3	3.0	1.0	0.5	394	138.1
私立・大学院修了	75.6 ①	53.5	9.3	11.6	2.3	...	86	152.3	
昨年の本人年収別	200万円未満	40.1	67.8 ①	7.9	2.8	2.3	1.7	177	120.9
	200万円以上	38.1	63.9 ①	10.0	3.6	3.1	1.4	360	118.6
	300万円以上	41.3	61.6 ①	9.9	2.3	3.5	1.9	516	118.6
	400万円以上	52.7	56.5 ①	7.9	4.5	1.9	0.8	471	123.4
	500万円以上	54.6	53.3 ①	10.4	2.9	3.8	1.3	240	125.0
	600万円以上	66.3 ①	55.8	3.2	4.2	...	1.1	95	129.5
奨学金の借入額別	200万円未満	43.8	52.2 ①	9.7	2.3	393	107.9
	200万円以上	47.4	54.2 ①	7.8	1.3	0.5	...	618	111.2
	300万円以上	46.6	70.3 ①	7.5	1.4	0.7	...	279	126.5
	400万円以上	47.5	72.9 ①	12.7	6.4	0.4	...	236	139.8
	500万円以上	58.5	90.6 ①	12.7	5.2	2.4	...	212	169.3

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第1位まで表示）

非正規労働者に絞っても「第二種・有利子」が多いことは変わらない（第4-2表）。性別や年齢、学歴でも「第二種・有利子」が多くなっており、とりわけ20代後半層や専門・高専・短大卒でその傾向が強い。なお、昨年の本人年収や借入額別でも傾向的な差は確認できないが、いずれも「第二種・有利子」が多いことは共通である。

第4-2表 利用していた奨学金の種類
(34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方・複数選択)

		第一種 ・生 無利 子機 構・	第二種 ・生 有利 子機 構・	外日 ・本 貸与 型支 援機 構以	外日 ・本 給付 型支 援機 構以	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計
34歳以下非正規計		37.0	60.0 ①	6.4	4.3	4.3	3.0	235	111.9
性別	男性	36.6	62.4 ①	5.9	4.0	4.0	3.0	101	112.9
	女性	37.3	58.2 ①	6.7	4.5	4.5	3.0	134	111.2
年齢別	24歳以下	36.7	61.7 ①	6.7	3.3	3.3	5.0	60	111.7
	25～29歳	34.9	66.1 ①	5.5	1.8	4.6	1.8	109	112.8
	30～34歳	40.9	48.5 ①	7.6	9.1	4.5	3.0	66	110.6
最終学歴別	専門学校・高専・短大卒	30.4	67.4 ①	4.3	4.3	8.7	2.2	46	115.2
	国公立・大学卒	53.7 ①	53.7 ①	4.9	41	112.2
	私立・大学卒	32.2	63.5 ①	7.0	4.3	3.5	1.7	115	110.4
昨年の本人	200万円未満	42.2	55.9 ①	2.9	6.9	3.9	3.9	102	111.8
	200万円以上	28.2	69.4 ①	9.4	3.5	5.9	...	85	116.5
	300万円以上	40.5	54.8 ①	7.1	...	2.4	7.1	42	104.8
奨学金借入額別	200万円未満	31.6	66.7 ①	8.8	3.5	1.8	...	57	112.3
	200万円以上	45.6	61.8 ①	1.5	2.9	68	111.8
	300万円以上	31.3	74.6 ①	11.9	7.5	67	125.4

※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第1位まで表示）

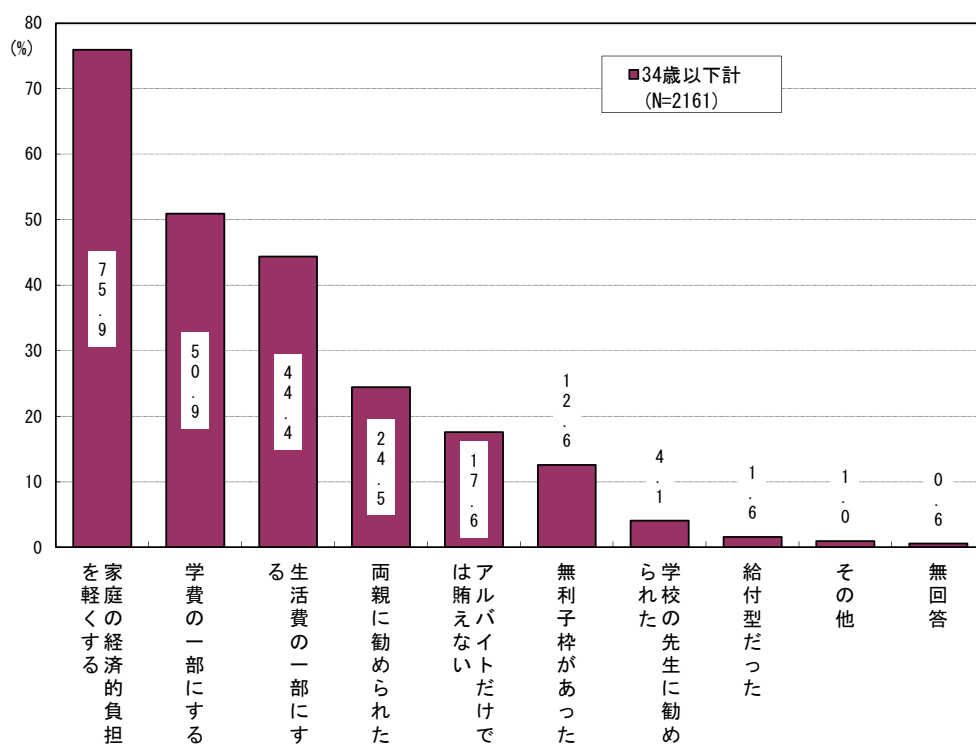
2. 利用していた理由

－ 4人に3人が「家庭の経済的負担軽減」を理由に制度を利用

借入額の多い層は“学費”だけでなく“生活費”にも充当一

奨学金制度を利用していた理由について10項目から3つ以内で選んでもらったところ、トップは「家庭の経済的負担を軽くする」で75.9%に達する(第4-5図)。以下、「学費の一部にする」(50.9%)が5割、「生活費の一部にする」(44.4%)が4割強、「両親に勧められた」(24.5%)と「アルバイトだけでは賄えない」(17.6%)が2割前後、「無利子枠があった」(12.6%)が1割強などとなっている。

第4-5図 奨学金を利用していた理由 (34歳以下で奨学金制度を利用した方・3つ以内選択)



正規労働者に絞っても傾向は変わらず、性別では女性で「両親に勧められた」がやや多い程度である（第4-3表）。年齢別では、24歳以下で「学費の一部にする」や「両親に勧められた」が多い。

学歴別では専門・高専・短大卒や私立の大卒、大学院修了で「学費の一部にする」がやや多く、国公立の大学・大学院修了では「生活費の一部にする」が多くなっている。

奨学金の種類別で見ると、日本学生支援機構・第一種・無利子や日本学生支援機構以外・貸与型を利用した人で「無利子枠があった」が2割強とやや多い。なお、当然ではあるが、日本学生支援機構以外・給付型を利用した人では「給付型だった」が多くなっている。

さらに、奨学金の借入額別では、借入額の多い人ほど「学費の一部にする」や「生活費の一部にする」が多くなっている。とりわけ、「学費の一部にする」に注目すると400万円以上の利用層で6割弱、500万円以上の利用層では7割に達し、本人が学費を負担するケースで奨学金の借入額が多くなることがわかる。

なお、短大・専門・大学・大学院時代に自宅に住んでいた人では「学費の一部にする」、自宅外に住んでいた人では「生活費の一部にする」がそれぞれ多くあげられている。

第4-3表 奨学金を利用していた理由
(34歳以下の正規労働者で奨学金制度を利用した方・3つ以内選択)

	を軽く済める経済的負担	学費の一部にする	生活費の一部にする	は賄えない	両親に勧められた	無利子枠があった	給付型だった	その他	無回答	件数	回答累計		
34歳以下正規計	75.9 ①	50.4 ②	45.9 ③	17.4	4.1	23.8	12.9	1.7	1.0	0.5	1895	233.0	
性別	男性	75.8 ①	50.1 ②	47.3 ③	17.1	3.7	21.6	13.1	1.8	0.9	0.5	1447	231.3
	女性	76.3 ①	51.3 ②	41.1 ③	18.5	5.4	31.0	12.3	1.3	1.3	0.7	448	238.6
年齢別	24歳以下	75.9 ①	58.5 ②	41.0 ③	21.9	3.8	29.1	8.5	1.3	0.8	0.3	398	240.7
	25～29歳	74.7 ①	48.7 ③	49.5 ②	18.5	4.6	21.6	12.8	1.8	0.8	0.7	901	233.0
	30～34歳	77.9 ①	47.5 ②	43.6 ③	12.8	3.5	23.5	15.9	1.8	1.5	0.5	596	228.0
最終学歴別	高校卒	73.0 ①	34.9 ②	11.1 ③	9.5	9.5	22.2 ③	9.5	4.8	4.8	6.3	63	179.4
	専門学校・高専・短大卒	74.3 ①	56.6 ②	26.5 ③	10.6	6.2	30.1 ③	10.6	...	1.8	...	113	216.8
	国公立・大学卒	80.1 ①	47.1 ③	53.2 ②	22.4	4.2	25.3	10.6	0.2	0.7	...	554	243.9
	私立・大学卒	75.5 ①	54.3 ②	38.5 ③	14.7	3.5	26.3	11.8	2.2	0.9	0.7	685	227.7
	国公立・大学院修了	71.8 ①	47.2 ③	58.9 ②	19.0	3.3	16.0	18.8	2.3	0.8	0.3	394	238.1
私立・大学院修了	75.6 ①	58.1 ②	47.7 ③	14.0	4.7	23.3	14.0	4.7	1.2	...	86	243.0	
昨年の本人年収別	200万円未満	79.1 ①	61.0 ②	47.5 ③	17.5	5.1	27.1	4.5	1.7	0.6	...	177	244.1
	200万円以上	78.1 ①	55.6 ②	44.4 ③	16.7	5.0	28.3	11.1	1.1	1.1	1.1	360	241.4
	300万円以上	77.3 ①	50.0 ②	44.4 ③	21.7	4.1	21.3	10.9	1.0	1.2	0.6	516	231.8
	400万円以上	74.5 ①	45.2 ③	46.7 ②	15.5	4.9	24.6	17.0	2.5	0.8	0.2	471	231.8
	500万円以上	71.7 ①	47.1 ③	50.0 ②	14.2	1.3	21.3	16.3	2.5	1.3	0.8	240	225.4
	600万円以上	73.7 ①	46.3 ②	43.2 ③	16.8	2.1	16.8	18.9	2.1	1.1	...	95	221.1
奨学金の種類別	日本学生支援機構・第一種・無利子	80.3 ①	51.6 ②	48.2 ③	14.3	3.7	20.5	23.1	1.0	1.0	...	876	243.6
	日本学生支援機構・第二種・有利子	75.5 ①	54.4 ②	51.2 ③	22.3	3.3	25.7	3.3	1.1	0.9	...	1137	237.5
	日本学生支援機構以外・貸与型	77.1 ①	59.0 ②	45.2 ③	19.3	3.6	21.7	22.9	1.8	1.2	...	166	251.8
	日本学生支援機構以外・給付型	62.5 ①	51.6 ②	46.9 ③	12.5	10.9	10.9	6.3	42.2	1.6	...	64	245.3
奨学金の借入総額別	200万円未満	69.2 ①	43.8 ②	37.7 ③	17.0	5.9	23.9	15.3	1.8	1.3	...	393	215.8
	200万円以上	78.6 ①	48.4 ②	46.6 ③	18.1	4.0	25.4	14.1	0.8	1.3	...	618	237.4
	300万円以上	79.2 ①	48.7 ②	51.6 ③	20.1	3.2	23.3	11.8	...	0.7	...	279	238.7
	400万円以上	78.0 ①	58.5 ②	54.7 ③	18.2	2.1	22.9	11.4	0.4	0.4	...	236	246.6
	500万円以上	80.2 ①	71.2 ②	57.1 ③	21.7	1.9	22.2	5.2	1.9	0.5	...	212	261.8
の大居住時	自宅	74.8 ①	60.2 ②	20.7 ③	14.8	4.5	26.0 ③	12.9	2.3	1.3	0.3	603	217.6
	自宅外	76.8 ①	46.4 ③	60.1 ②	19.1	3.6	22.7	13.0	1.2	0.7	0.3	1222	243.8

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

非正規労働者に絞ってみると、「生活費の一部にする」のウェイトが若干低いものの、傾向は全体とも変わらない（第4-4表）。性別では、男性で「学費の一部にする」や「生活費の一部にする」が多いのに対し、女性では「両親に勧められた」が多いことが目につく。

年齢別では、若い層ほど「家庭の経済的負担を軽くする」や「アルバイトだけでは賄えない」が多くあげられる傾向がみられ、学歴別では国公立・大学卒で「学費の一部にする」がやや多い。

なお、奨学金の種類別では、日本学生支援機構・第一種・無利子を利用した人で「無利子枠があった」が2割みられるほか、日本学生支援機構・第二種・有利子を利用した人は「学費の一部にする」が6割強とやや多い。さらに、奨学金の借入額別でみると、借入額が多くなるほど「学費の一部にする」や「アルバイトだけでは賄えない」などが多くなっている。

短大・専門・大学・大学院時代に自宅に住んでいた人で「学費の一部にする」、自宅外に住んでいた人で「生活費の一部にする」が多いことは正規労働者の結果とも共通している。

第4-4表 奨学金を利用していた理由
(34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方・3つ以内選択)

	を軽くする経済的負担	学費の一部にする	生活費の一部にする	アルバイトで賄えない	奨学金の奨励金に頼りたい	両親に勧められた	無利子枠があった	給付型だった	その他	無回答	件数	回答累計	
34歳以下非正規計	75.7 ①	54.9 ②	33.6 ③	19.6	3.8	28.5	9.4	0.9	0.9	1.3	235	227.2	
性別	男性	77.2 ①	60.4 ②	39.6 ③	23.8	1.0	19.8	8.9	2.0	1.0	101	233.7	
	女性	74.6 ①	50.7 ②	29.1 ③	16.4	6.0	35.1	9.7	...	0.7	1.5	134	222.4
年齢別	24歳以下	81.7 ①	55.0 ②	38.3 ③	25.0	3.3	26.7	8.3	60	238.3	
	25～29歳	78.9 ①	56.9 ②	37.6 ③	18.3	5.5	28.4	5.5	1.8	1.8	0.9	109	234.9
	30～34歳	65.2 ①	51.5 ②	22.7 ③	16.7	1.5	30.3	16.7	3.0	66	204.5
最終学歴別	専門学校・高専・短大卒	76.1 ①	52.2 ②	39.1 ③	17.4	8.7	26.1	2.2	46	221.7	
	国公立・大学卒	80.5 ①	65.9 ②	36.6 ③	12.2	2.4	22.0	12.2	41	231.7	
	私立・大学卒	73.0 ①	57.4 ②	29.6 ③	23.5	1.7	33.0	10.4	0.9	1.7	0.9	115	231.3
年昨取年別の本人	200万円未満	78.4 ①	52.9 ②	30.4 ③	16.7	4.9	35.3	8.8	2.0	2.0	...	102	231.4
	200万円以上	77.6 ①	55.3 ②	40.0 ③	21.2	3.5	28.2	7.1	85	232.9	
	300万円以上	69.0 ①	57.1 ②	28.6 ③	23.8	2.4	11.9	11.9	7.1	42	204.8
奨学金の種類別	日本学生支援機構・第一種・無利子	73.6 ①	55.2 ②	36.8 ③	21.8	4.6	28.7	20.7	1.1	...	87	242.5	
	日本学生支援機構・第二種・有利子	78.7 ①	62.4 ②	35.5 ③	22.0	1.4	29.1	2.8	0.7	1.4	...	141	234.0
入奨総学額金別の借	200万円未満	77.2 ①	42.1 ②	42.1 ②	12.3	3.5	29.8	7.0	57	214.0	
	200万円以上	75.0 ①	64.7 ②	29.4 ③	25.0	...	35.3	10.3	68	239.7	
	300万円以上	77.6 ①	68.7 ②	43.3 ③	26.9	3.0	11.9	7.5	1.5	3.0	...	67	243.3
の大居学住時	自宅	81.7 ①	64.4 ②	14.4 ③	17.3	3.8	27.9	8.7	1.0	1.0	1.0	104	220.2
	自宅外	70.6 ①	52.3 ②	55.0 ③	22.9	2.8	30.3	9.2	0.9	0.9	...	109	245.0

※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

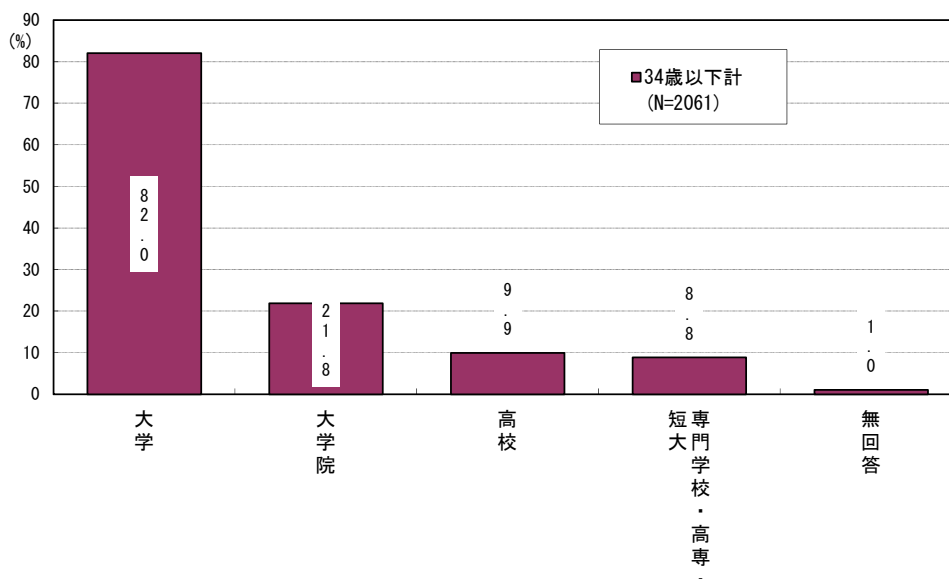
3. 借りていた時期と借入総額

(1) 借りていた時期

－「大学」が8割強で際立って多く、「大学院」は2割－

貸与型の奨学金を借りていた人に、その時期をたずねた結果は、「大学」が82.0%と際立って多く、これに「大学院」(21.8%)が2割強で続く(第4-6図)。なお、「高校」(9.9%)や「専門学校・高専・短大」(8.8%)は少ない。

第4-6図 奨学金を借りていた時期(34歳以下で奨学金制度を利用した方・複数選択)



正規労働者についてみれば、20代後半から30代前半で「大学院」がやや多い(第4-5表)。また、当然ではあるが、借りていた時期は最終学歴とリンクしており、大学院修了者は「大学」でも7割弱、「大学院」で9割弱が利用するなど利用期間が長い人の多いことがわかる。

奨学金の借入総額別で見ると借入額の多い人ほど「大学」と「大学院」など、複数時期に渡って奨学金を利用していることが示されている。

非正規労働者では、最終学歴が専門学校・高専・短大卒を除けばいずれの層でも「大学」が最も多くなっている(第4-6表)。そのなかで、日本学生支援機構・第一種・無利子を利用した層、奨学金の借入額が300万円以上の層では「高校」が2割強みられる。

第4-5表 奨学金を借りていた時期
(34歳以下の正規労働者で奨学金制度を利用した方)

	高校	短 大 専 門 学 校 ・ 高 専 ・	大 学	大 学 院	無 回 答	件 数	回 答 累 計
34歳以下正規計	9.3	7.3	82.9 ①	24.1	0.8	1812	123.7
性別							
男性	8.5	6.5	82.3 ①	27.9	0.9	1386	125.3
女性	12.0	10.1	84.7 ①	11.7	0.7	426	118.5
年齢別							
24歳以下	7.9	10.5	86.4 ①	4.5	1.3	381	109.2
25～29歳	8.4	6.6	83.8 ①	28.0	0.7	868	126.7
30～34歳	11.7	6.4	79.2 ①	31.4	0.7	563	128.8
最終学歴別							
高校卒	72.1 ①	...	34.9 ①	...	2.3	43	107.0
専門学校・高専・短大卒	13.9	94.4 ①	2.8 ①	0.9 ①	2.8	108	112.0
国公立・大学卒	10.5	2.4	97.2 ①	2.2 ①	0.6	543	112.3
私立・大学卒	6.5	1.4	97.8 ①	0.8 ①	0.9	646	106.5
国公立・大学院修了	5.9	2.3	68.7 ①	89.4 ①	0.3	387	166.4
私立・大学院修了	1.2	...	68.2 ①	85.9 ①	1.2	85	155.3
昨年の本人年収別							
200万円未満	8.1	11.6	82.0 ①	16.3 ①	1.7	172	118.0
200万円以上	9.6	9.9	85.1 ①	13.2 ①	1.2	342	117.8
300万円以上	10.2	7.5	84.5 ①	17.7 ①	0.8	491	120.0
400万円以上	8.8	5.7	83.3 ①	25.9 ①	0.9	456	123.7
500万円以上	8.0	3.1	79.1 ①	42.7 ①	...	225	132.9
600万円以上	10.8	2.2	79.6 ①	61.3 ①	...	93	153.8
奨学金の種類別							
日本学生支援機構・第一種・無利子	13.2	5.9	78.7 ①	38.0 ①	0.6	876	135.8
日本学生支援機構・第二種・有利子	7.8	7.4	89.1 ①	22.1 ①	0.9	1137	126.4
日本学生支援機構以外・貸与型	18.1	13.3	85.5 ①	17.5 ①	...	166	134.3
日本学生支援機構以外・給付型	14.3	4.1	93.9 ①	32.7 ①	2.0	49	144.9
奨学金の借入総額別							
200万円未満	10.2	14.5	61.6 ①	22.4 ①	...	393	108.7
200万円以上	6.0	5.3	85.3 ①	17.2 ①	0.2	618	113.8
300万円以上	7.9	3.6	95.7 ①	23.3 ①	...	279	130.5
400万円以上	9.3	2.5	96.2 ①	35.2 ①	0.4	236	143.2
500万円以上	17.0	6.6	92.9 ①	42.9 ①	0.5	212	159.4

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第1位まで表示）

第4-6表 奨学金を借りていた時期
(34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方)

	高校	短 大 専 門 学 校 ・ 高 専 ・	大 学	大 学 院	無 回 答	件 数	回 答 累 計
34歳以下非正規計	15.1	20.2	75.2 ①	5.0	2.8	218	115.6
性別							
男性	11.7	14.9	78.7 ①	7.4	2.1	94	112.8
女性	17.7	24.2	72.6 ①	3.2	3.2	124	117.7
年齢別							
24歳以下	10.9	20.0	74.5 ①	1.8	3.6	55	107.3
25～29歳	16.5	19.4	78.6 ①	4.9	1.9	103	119.4
30～34歳	16.7	21.7	70.0 ①	8.3	3.3	60	116.7
最終学歴別							
専門学校・高専・短大卒	32.5	90.0 ①	10.0 ①	...	5.0	40	132.5
国公立・大学卒	12.2	...	92.7 ①	...	7.3	41	104.9
私立・大学卒	8.2	3.6	97.3 ①	...	0.9	110	109.1
年昨収別の本人							
200万円未満	16.8	23.2	68.4 ①	7.4	3.2	95	115.8
200万円以上	15.2	17.7	81.0 ①	3.8	...	79	117.7
300万円以上	13.2	13.2	84.2 ①	2.6	5.3	38	113.2
種別							
日本学生支援機構・第一種・無利子	21.8	18.4	71.3 ①	8.0	5.7	87	119.5
日本学生支援機構・第二種・有利子	13.5	24.1	76.6 ①	4.3	0.7	141	118.4
入奨総額別の借							
200万円未満	12.3	33.3	61.4 ①	1.8	...	57	108.8
200万円以上	8.8	14.7	83.8 ①	5.9	2.9	68	113.2
300万円以上	22.4	14.9	85.1 ①	7.5	...	67	129.9

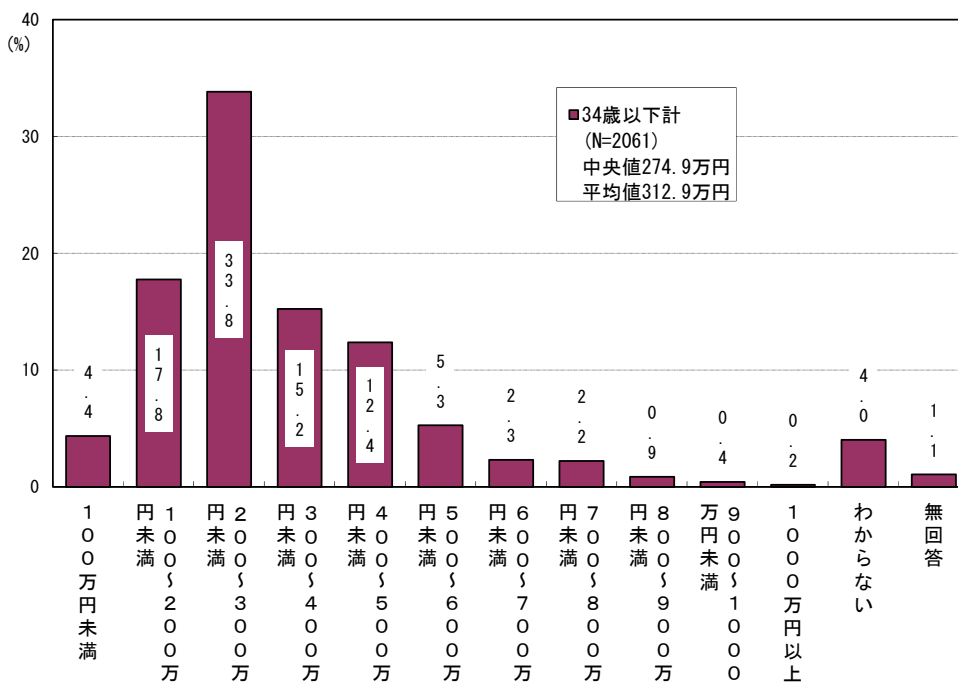
※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第1位まで表示）

(2) 借入総額

—借入総額<500万円以上>が1割強、平均では312.9万円—

貸与型の奨学金を利用した人に借入総額をたずねてみると、「200～300万円未満」(33.8%)を中心に、「100～200万円未満」(17.8%)や「300～400万円未満」(15.2%)、「400～500万円未満」(12.4%)あたりに分布し、平均額は312.9万円となっている(第4-7図)。ただし、「500～600万円未満」(5.3%)や「600～700万円未満」(2.3%)、「700～800万円未満」(2.2%)など、総額が<500万円以上>に達している人も1割強みられる。

第4-7図 奨学金の借入総額 (34歳以下で奨学金制度を利用した方)



正規労働者の層別で見ると、最終学歴で違いが大きく、専門学校・高専・短大卒では平均 223.9 万円だが、大学卒になると国公立で 287.9 万円、私立で 331.6 万円となる（第 4-7 表）。さらに大学院修了者では国公立で平均 356.6 万円、私立だと平均 373.8 万円と借入額は多くなっている。借入期間の長い大学院修了者で借り入れが多く、私立であればさらにその額は増大する。

第 4-7 表 奨学金の借入総額（34 歳以下の正規労働者で奨学金制度を利用した方）

	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	無 回 答	件 数	中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円
	円 1 0 未 満 万 円	円 2 0 未 満 万 円	円 3 0 未 満 万 円	円 4 0 未 満 万 円	円 5 0 未 満 万 円	円 6 0 未 満 万 円	円 7 0 未 満 万 円	円 8 0 未 満 万 円	円 9 0 未 満 万 円	円 10 0 未 満 万 円	円 11 0 未 満 万 円	円 12 0 未 満 万 円				
34歳以下正規計	3.9	17.8	34.1	15.4	13.0	5.5	2.4	2.4	0.8	0.4	0.2	3.1	1.0	1812	277.0	316.1
性別																
男性	3.8	18.1	33.2	15.9	13.4	5.6	2.5	2.6	0.8	0.4	0.3	2.5	0.9	1386	279.5	319.1
女性	4.0	16.9	37.1	13.8	11.7	4.9	2.3	1.6	0.7	0.5	...	4.9	1.4	426	269.9	305.9
年齢別																
24歳以下	4.5	15.7	38.8	15.7	10.0	6.0	1.6	2.1	1.0	0.8	...	2.6	1.0	381	272.0	309.9
25～29歳	3.8	19.0	32.4	15.9	14.6	4.8	2.3	2.3	0.7	0.2	0.2	2.9	0.8	868	278.3	313.8
30～34歳	3.6	17.4	33.6	14.4	12.6	6.0	3.2	2.7	0.7	0.5	0.4	3.7	1.2	563	279.1	323.8
最終学歴別																
高校卒	34.9	39.5	<u>7.0</u>	<u>2.3</u>	<u>4.7</u>	7.0	4.7	43	123.5	139.5
専門学校・高専・短大卒	8.3	38.9	<u>23.1</u>	<u>8.3</u>	<u>1.9</u>	1.9	0.9	...	0.9	0.9	...	12.0	2.8	108	188.1	223.9
国公立・大学卒	2.8	19.7	43.6	12.2	10.9	3.5	1.7	1.7	0.2	0.2	...	2.9	0.7	543	258.9	287.9
私立・大学卒	2.2	<u>11.9</u>	36.4	20.3	13.8	5.9	1.4	2.2	1.5	0.3	0.2	2.9	1.1	646	293.2	331.6
国公立・大学院修了	3.4	17.3	<u>25.1</u>	16.3	17.3	8.5	4.9	3.6	0.5	0.8	0.8	1.3	0.3	387	321.4	356.6
私立・大学院修了	4.7	15.3	<u>24.7</u>	10.6	20.0	8.2	7.1	7.1	...	1.2	1.2	85	344.4	373.8
昨年の本人年収別																
200万円未満	4.7	16.9	35.5	15.7	9.9	4.1	1.7	5.2	1.7	0.6	...	2.3	1.7	172	274.6	322.1
200万円以上	5.0	19.9	33.0	16.1	12.3	4.7	1.5	2.0	0.9	0.6	...	3.2	0.9	342	269.9	302.4
300万円以上	4.3	19.1	33.8	15.3	12.0	5.5	2.2	1.6	0.8	0.4	0.2	3.9	0.8	491	271.7	307.3
400万円以上	3.3	15.4	35.1	17.3	13.4	6.4	3.1	1.5	0.2	0.4	0.2	2.2	1.5	456	284.1	319.9
500万円以上	2.7	19.6	32.9	<u>9.3</u>	17.3	7.1	3.1	3.1	1.3	0.4	0.4	2.7	...	225	280.4	335.4
600万円以上	1.1	12.9	39.8	15.1	16.1	3.2	3.2	5.4	1.1	2.2	...	93	287.8	342.3
奨学金の種類別																
日本学生支援機構・第一種・無利子	3.3	16.3	33.4	14.8	12.8	5.8	3.5	3.0	0.5	0.9	0.5	4.1	1.0	876	283.1	330.9
日本学生支援機構・第二種・有利子	2.9	15.1	29.5	17.2	15.1	7.7	3.4	3.5	1.2	0.7	0.4	2.4	0.9	1137	305.1	349.2
日本学生支援機構以外・貸与型	4.8	18.1	<u>28.9</u>	12.7	18.1	7.2	4.2	1.8	1.8	1.2	...	1.2	...	166	291.7	339.0
日本学生支援機構以外・給付型	4.1	14.3	<u>16.3</u>	<u>8.2</u>	30.6	10.2	6.1	6.1	2.0	2.0	49	416.7	388.3

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「34歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規労働者の学歴別でも、専門学校・高専・短大卒と比べて大学卒の借入額が多いことは正規労働者と共通である（第4-8表）。また、同じ大卒でも私立で借入額が多い層がやや多くなっている。

第4-8表 奨学金の借入総額（34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方）

		10万円未満	10万円～19万円未満	20万円～29万円未満	30万円～39万円未満	40万円～49万円未満	50万円～59万円未満	60万円～69万円未満	70万円～79万円未満	80万円～89万円未満	90万円～99万円未満	100万円以上	わからない	無回答	件数	中央値・万円	平均値・万円
34歳以下非正規計		7.8	18.3	31.2	14.7	6.9	4.1	1.8	1.4	1.4	0.5	...	10.1	1.8	218	257.4	287.0
性別	男性	7.4	16.0	35.1	14.9	8.5	4.3	2.1	1.1	2.1	1.1	...	6.4	1.1	94	265.2	301.7
	女性	8.1	20.2	28.2	14.5	5.6	4.0	1.6	1.6	0.8	12.9	2.4	124	250.0	274.8
年齢別	24歳以下	3.6	18.2	43.6	12.7	5.5	5.5	3.6	3.6	<u>3.6</u>	...	55	260.4	299.1
	25～29歳	9.7	16.5	28.2	14.6	5.8	5.8	1.0	1.0	2.9	1.0	...	11.7	1.9	103	260.3	297.2
	30～34歳	8.3	21.7	<u>25.0</u>	16.7	10.0	...	1.7	13.3	3.3	60	246.7	256.0
最終学歴別	専門学校・高専・短大卒	10.0	30.0	<u>20.0</u>	10.0	7.5	2.5	15.0	5.0	40	200.0	234.4
	国公立・大学卒	7.3	<u>9.8</u>	41.5	12.2	4.9	2.4	2.4	2.4	2.4	12.2	2.4	41	261.8	298.6
	私立・大学卒	3.6	16.4	32.7	20.9	8.2	6.4	0.9	...	1.8	8.2	0.9	110	277.8	302.0
昨取年別の本人	200万円未満	6.3	22.1	29.5	13.7	3.2	6.3	2.1	1.1	1.1	1.1	...	11.6	2.1	95	250.0	286.6
	200万円以上	11.4	16.5	34.2	12.7	6.3	2.5	1.3	2.5	2.5	10.1	...	79	250.0	279.6
	300万円以上	5.3	15.8	28.9	21.1	15.8	2.6	2.6	5.3	2.6	38	286.4	298.6
奨学金の種類別	日本学生支援機構・第一種・無利子	4.6	16.1	35.6	12.6	3.4	...	2.3	3.4	1.1	1.1	...	16.1	3.4	87	254.8	294.3
	日本学生支援機構・第二種・有利子	7.8	19.1	29.8	14.2	8.5	6.4	2.1	1.4	2.1	0.7	...	7.1	0.7	141	264.3	303.1

※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

4. 現在の返還状況について

(1) 返還の継続状況

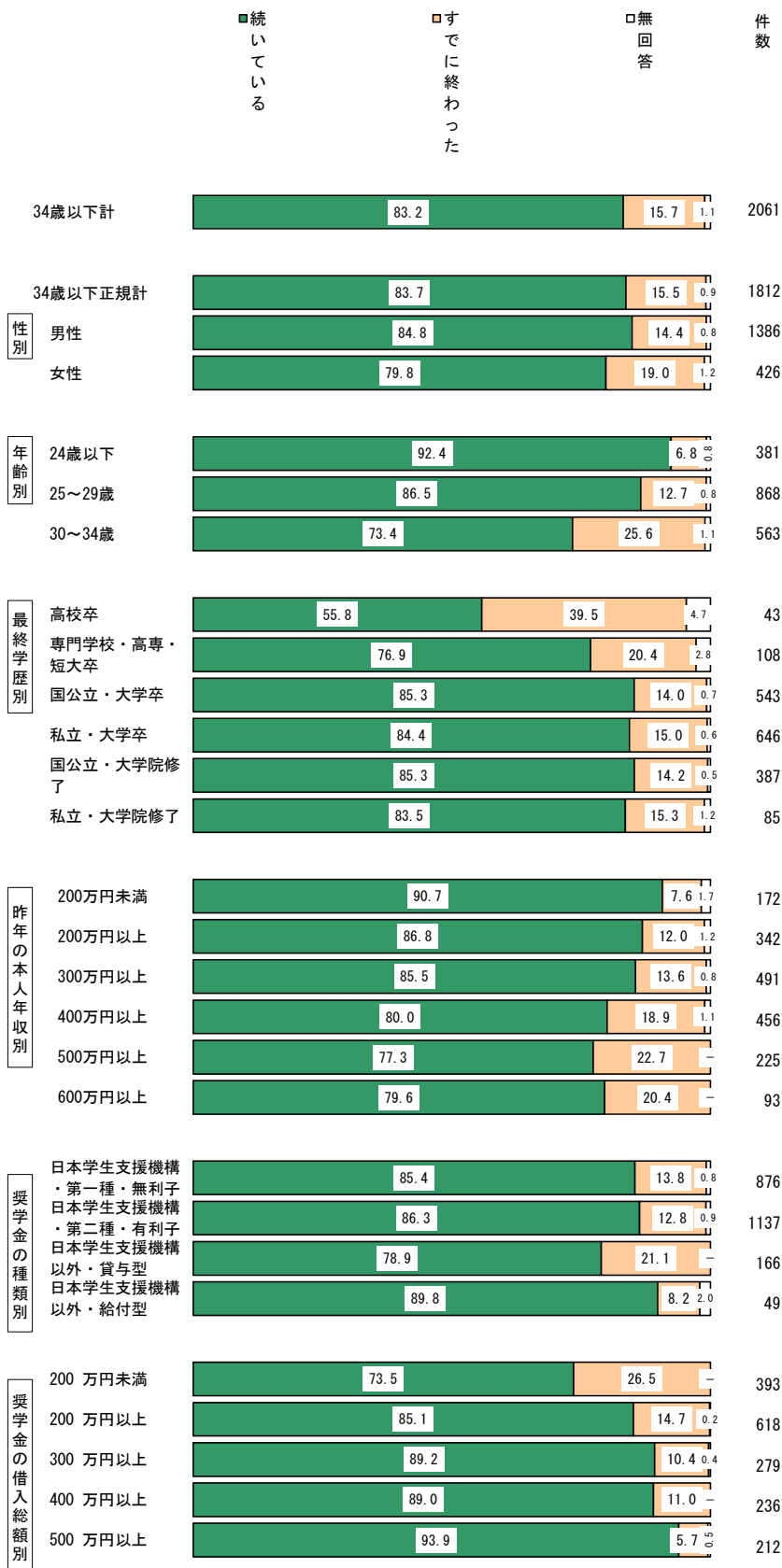
－「続いている」が8割強と多数－

現在の返還状況については「続いている」が83.2%を占め、「すでに終わった」は15.7%である（第4-8図）。

正規労働者に絞っても「続いている」が83.7%と多数で、性別や年齢別でも大きな違いはない。ただし、女性や30代前半で「すでに終わった」が若干多くなっている。

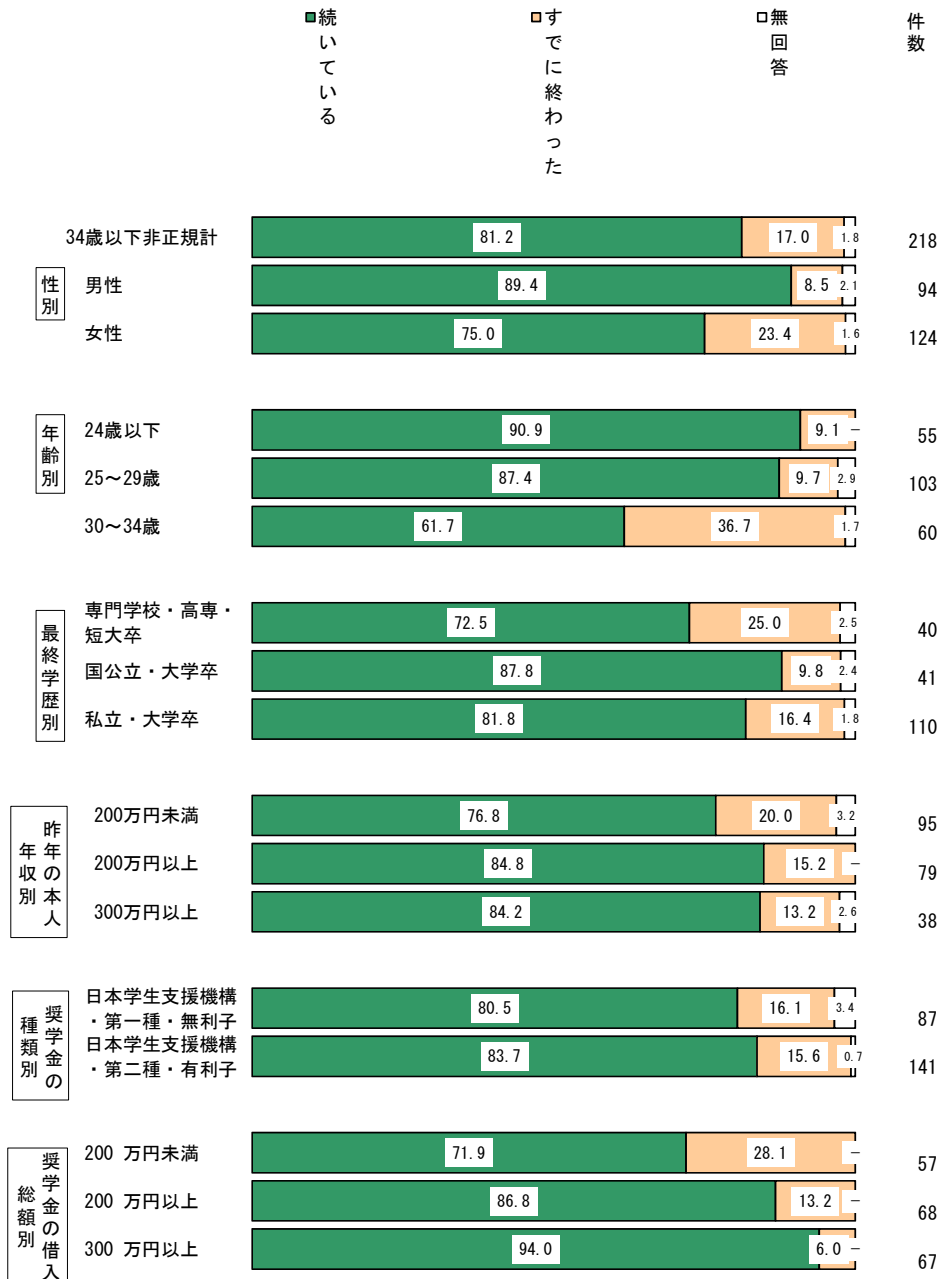
また、サンプルが少ないものの、学歴別の高卒では「すでに終わった」が4割と多い。この他、専門学校・高専・短大卒の人や収入水準の高い人、日本学生支援機構以外の貸与型の奨学金を借りた人、奨学金の借入総額の低かった人で「すでに終わった」という人がやや多くなっている。

第4-8図 返還の継続状況
(34歳以下で奨学金制度を利用した方、総計・正規労働者)



非正規労働者でみても「続いている」が81.2%と多く、とりわけ男性では89.4%と9割近くを占める（第4-9図）。多くの層が「続いている」としている中、女性や30代前半層、専門・高専・短大卒や借入額の少ない人で「すでに終わった」がやや多いことは正規労働者と共通した傾向である。

第4-9図 返還の継続状況（34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方）

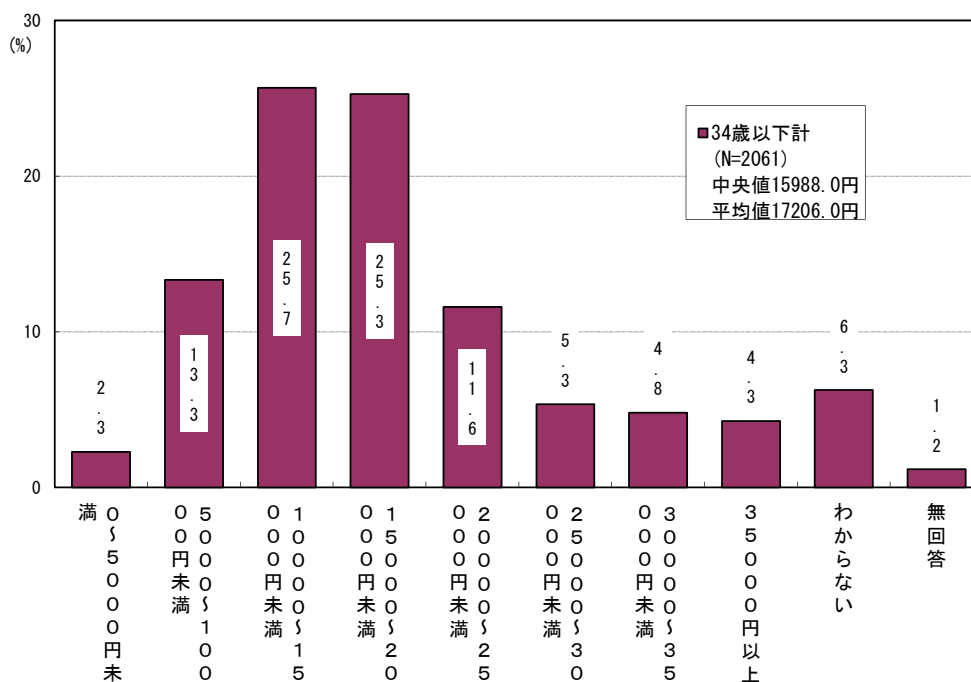


(2) 毎月の返還額

一月の返還額は平均 17,206 円、500 万円以上の借入れ層では 3 万円以上の返済がある人が 4 割一

毎月の返還額については、「10000－15000 円未満」が 25.7%、「15000－20000 円未満」が 25.3%、「5000－10000 円未満」が 13.3%、「20000 - 25000 円未満」が 11.6%などとなっており、平均は 17,206 円である（第 4－10 図）。

第 4－10 図 毎月の返還額（34 歳以下で奨学金制度を利用した方）



正規労働者でみると返還額は 10000～20000 円に半数が分布し、平均は 17,291 円である（第 4－9 表）。性別や年齢別の差はさほどないが、学歴では高校卒が平均 10,132 円、専門学校・高専・短大卒が平均 12,861 円と 1 万円強であるのに対し、大学卒では国公立で平均 16,341 円、私立で平均 17,698 円と高く、大学院修了では国公立で平均 19,176 円、私立では平均 20,411 円に達する。

また、奨学金の種類別では日本学生支援機構の第一種・無利子（平均 17,330 円）と比べて第二種・有利子を借りたケースが平均 18,693 円と高くなっている。さらに、借入総額別でみると、借入額が多い人ほど返還額も多くなっており、300 万円以上借り入れた場合で平均 18,404 円、400 万円以上だと平均 22,063 円、500 万円以上では平均 26,842 円となり、500 万円以上の借入れがあると毎月 30000 円以上返還している人が 4 割弱に及んでいる。

ところで、本人年収別で返還額を確認しても大きな差はなく、本人年収が 300 万円未満の層でも月平均 17,000 円前後の返還がある。収入が少ない層ほど返還の負担が生活を圧迫する状況にあることがわかる。

第4-9表 毎月の返還額（34歳以下の正規労働者で奨学金制度を利用した方）

	満0	5	0	1	0	1	0	2	0	2	0	3	3	わ	無	件	中	平	
	5	0	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	5	か	回	数	央	均	
	0	未	0	円	0	円	0	円	0	円	0	0	0	ら	答		値	値	
	0	満	1	満	未	0	未	0	未	0	未	0	0	な			・	・	
	0	0	1	満	満	満	満	満	満	満	満	満	0	い			円	円	
	円	0	1	満	満	満	満	満	満	満	満	満	円						
	未	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	上							
34歳以下正規計	2.3	13.4	25.9	25.2	12.0	5.4	5.0	4.5	5.4	1.0	1812	16041.7	17290.7						
性別																			
男性	2.5	13.9	24.7	24.9	12.6	5.7	5.1	4.3	5.5	0.8	1386	16152.2	17319.1						
女性	1.6	11.7	29.6	26.1	10.3	4.5	4.5	4.9	5.2	1.6	426	15698.2	17197.7						
年齢別																			
24歳以下	1.0	13.1	24.7	33.1	10.8	3.4	3.1	3.7	5.5	1.6	381	16150.8	16836.2						
25～29歳	3.0	13.6	23.7	25.7	12.7	5.9	5.0	4.5	5.2	0.8	868	16300.4	17359.1						
30～34歳	2.1	13.1	30.0	<u>19.0</u>	11.9	6.0	6.2	5.0	5.7	0.9	563	15373.8	17490.5						
最終学歴別																			
高校卒	16.3	39.5	<u>18.6</u>	<u>9.3</u>	2.3	2.3	7.0	4.7	43	8529.4	10131.6						
専門学校・高専・短大卒	0.9	36.1	26.9	<u>17.6</u>	<u>3.7</u>	0.9	1.9	1.9	7.4	2.8	108	11465.5	12860.8						
国公立・大学卒	0.7	12.7	32.6	28.0	10.1	3.9	2.2	3.5	5.3	0.9	543	15148.0	16340.9						
私立・大学卒	1.2	10.1	24.9	30.5	14.4	4.3	4.0	4.3	5.4	0.8	646	16751.3	17698.0						
国公立・大学院修了	4.9	11.1	<u>19.6</u>	<u>18.9</u>	15.0	9.0	9.8	6.5	4.7	0.5	387	18116.4	19175.7						
私立・大学院修了	3.5	10.6	21.2	<u>12.9</u>	9.4	15.3	12.9	7.1	5.9	1.2	85	19318.2	20411.4						
昨年の本人年収別																			
200万円未満	2.3	11.6	23.8	29.1	12.2	3.5	2.9	4.7	8.7	1.2	172	16250.0	17080.6						
200万円以上	4.1	13.2	23.1	28.4	13.7	3.8	4.7	3.8	3.8	1.5	342	16237.1	16913.6						
300万円以上	1.8	15.7	24.4	28.7	9.6	3.9	4.5	3.9	6.5	1.0	491	15744.7	16685.0						
400万円以上	2.0	12.1	30.0	22.1	12.5	6.4	5.3	4.8	3.5	1.3	456	15792.1	17511.5						
500万円以上	1.8	14.2	27.1	<u>16.9</u>	13.8	9.8	7.1	5.3	4.0	...	225	16447.4	18287.0						
600万円以上	1.1	<u>7.5</u>	28.0	21.5	12.9	8.6	6.5	6.5	7.5	...	93	17250.0	19069.8						
奨学金の種類別																			
日本学生支援機構・第一種・無利子	3.2	12.9	29.6	<u>19.2</u>	11.3	7.1	6.6	4.1	5.3	0.8	876	15342.3	17329.9						
日本学生支援機構・第二種・有利子	1.1	11.5	<u>20.4</u>	28.1	14.5	6.8	6.5	5.5	4.7	1.0	1137	17515.7	18692.9						
日本学生支援機構以外・貸与型	1.8	10.8	<u>19.3</u>	20.5	15.1	10.2	7.8	9.6	4.8	...	166	18823.5	20189.9						
日本学生支援機構以外・給付型	...	16.3	<u>10.2</u>	<u>12.2</u>	26.5	8.2	10.2	6.1	8.2	2.0	49	21153.8	20568.2						
奨学金の借入総額別																			
200万円未満	6.6	45.3	22.4	<u>12.0</u>	<u>1.5</u>	<u>0.3</u>	1.3	3.6	6.6	0.5	393	9396.1	11431.5						
200万円以上	1.8	<u>6.1</u>	45.8	31.1	<u>6.0</u>	1.8	1.0	2.6	3.4	0.5	618	14381.6	15387.2						
300万円以上	0.4	<u>3.9</u>	<u>20.8</u>	40.5	16.8	5.0	3.2	2.5	6.8	...	279	17654.9	18403.8						
400万円以上	1.3	<u>1.3</u>	<u>6.4</u>	28.8	34.3	12.3	8.5	4.2	3.0	...	236	21574.1	22063.3						
500万円以上	...	<u>1.4</u>	<u>6.6</u>	<u>10.8</u>	20.3	18.9	22.6	16.0	3.3	...	212	27437.5	26841.5						

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

非正規労働者でみても、返還額は10000～20000円に半数が分布し、平均16,667円と正規労働者の結果と大きく変わらず、収入水準の低い非正規労働者で返還負担の重いことがわかる(第4-10表)。

非正規労働者の層別では、学歴別の専門学校・高専・短大卒(平均14,063円)や奨学金の借入総額が200万円未満(平均12,217円)の層で返還額がやや低いが、それでも平均10,000円以上の返還が半数に及ぶ。さらに、借入額が200万円以上だと平均15,859円、300万円以上では平均21,389円に達し、少ない収入の中で厳しいやりくりをしている状況をうかがわせる。

第4-10表 毎月の返還額(34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方)

		満0	5	0	1	0	1	0	2	0	2	0	3	3	わ	無	件	中	平
		5	0	0	0	0	5	0	0	0	5	0	0	0	か	回	数	央	均
		0	未	0	円	0	円	0	円	0	円	0	0	0	ら	答		値	値
		0	満	1	未	0	未	0	未	0	未	0	0	0	な			・	・
		0	0	1	満	1	満	1	満	1	満	1	満	1	い			円	円
		未	0	0	2	0	2	0	3	0	3	0	3	0					
		未	0	5	0	5	0	5	0	5	0	5	0	上					
34歳以下非正規計		1.8	13.8	25.2	26.1	8.7	5.5	3.7	3.2	10.1	1.8	218	15614.0	16666.7					
性別	男性	2.1	11.7	25.5	27.7	10.6	5.3	4.3	3.2	7.4	2.1	94	16057.7	17029.4					
	女性	1.6	15.3	25.0	25.0	7.3	5.6	3.2	3.2	12.1	1.6	124	15241.9	16378.5					
年齢別	24歳以下	...	16.4	<u>20.0</u>	25.5	14.5	3.6	3.6	3.6	10.9	1.8	55	16428.6	17187.5					
	25～29歳	2.9	14.6	25.2	27.2	9.7	3.9	2.9	4.9	6.8	1.9	103	15535.7	16542.6					
	30～34歳	1.7	10.0	30.0	25.0	<u>1.7</u>	10.0	5.0	...	15.0	1.7	60	15000.0	16400.0					
最終学歴別	専門学校・高専・短大卒	2.5	27.5	<u>17.5</u>	<u>17.5</u>	7.5	5.0	2.5	...	17.5	2.5	40	12857.1	14062.5					
	国公立・大学卒	...	<u>7.3</u>	34.1	26.8	14.6	4.9	4.9	...	<u>4.9</u>	2.4	41	15909.1	16973.7					
	私立・大学卒	0.9	10.9	25.5	32.7	8.2	4.5	3.6	4.5	8.2	0.9	110	16250.0	17300.0					
年昨収年別の本人	200万円未満	2.1	15.8	<u>18.9</u>	26.3	6.3	6.3	2.1	4.2	15.8	2.1	95	15800.0	16602.6					
	200万円以上	1.3	8.9	34.2	27.8	10.1	5.1	6.3	2.5	<u>3.8</u>	...	79	15681.8	17171.1					
	300万円以上	2.6	18.4	23.7	26.3	13.2	5.3	7.9	2.6	38	15000.0	15000.0					
種奨学金の別	日本学生支援機構・第一種・無利子	2.3	12.6	29.9	<u>20.7</u>	6.9	8.0	3.4	2.3	11.5	2.3	87	14711.5	16366.7					
	日本学生支援機構・第二種・有利子	1.4	13.5	23.4	27.7	10.6	5.0	5.0	2.8	9.2	1.4	141	16153.8	17063.5					
入奨総学額金の借別	200万円未満	7.0	35.1	22.8	<u>19.3</u>	<u>3.5</u>	3.5	1.8	...	7.0	...	57	10961.5	12217.0					
	200万円以上	...	<u>5.9</u>	47.1	25.0	8.8	4.4	1.5	1.5	<u>4.4</u>	1.5	68	14375.0	15859.4					
	300万円以上	...	<u>4.5</u>	<u>9.0</u>	40.3	16.4	6.0	9.0	9.0	6.0	...	67	19166.7	21388.9					

※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す

※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※濃い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す

(3) 返還の期間

— 返還期間は平均 14.1 年、多く借り入れている人ほど長期化 —

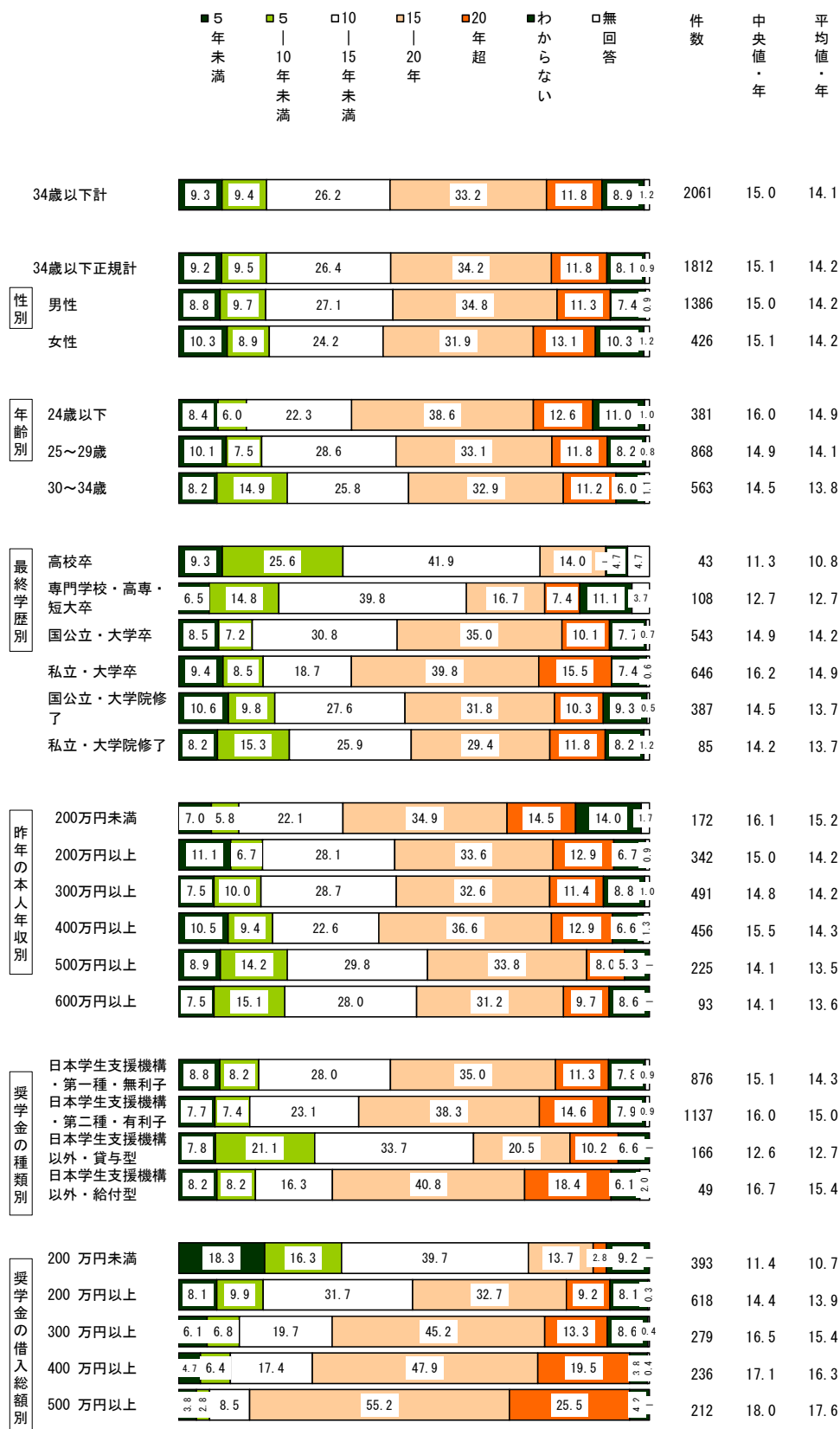
返還の期間は、「15-20 年」が 33.2% と最も多く、「10-15 年未満」が 26.2% でこれに続き、平均は 14.1 年となっている（第 4-11 図）。正規労働者でも、「15-20 年」が 34.2%、「10-15 年未満」が 26.4% で、平均は 14.2 年である。

正規労働者について層別の違いをみていくと、性別の差はない。年齢別では年齢が上がるにつれて返還期間がわずかながら短くなっているが、30 代前半でも平均は 13.8 年で、返還期間が 15 年以上の人でも 4 割強を占めている。

学歴別では、高校卒（平均 10.8 年）や専門学校・高専・短大卒（平均 12.7 年）と比べて、大学卒で返還期間が長くなっており、国公立で平均 14.2 年、私立では平均 14.9 年、私立では平均 14.9 年となる。また、大学院修了も国公立・私立ともに平均 13.7 年である。さらに、奨学金の種類でみると、第一種・無利子（平均 14.3 年）と比べて第二種・有利子（平均 15.0 年）で返還期間がやや長い。

なお、奨学金の借入総額別でみると、借入総額の多い人ほど返還期間が長くなっており、200 万円未満の平均 10.7 年が 200 万円以上になると平均 13.9 年となり、300 万

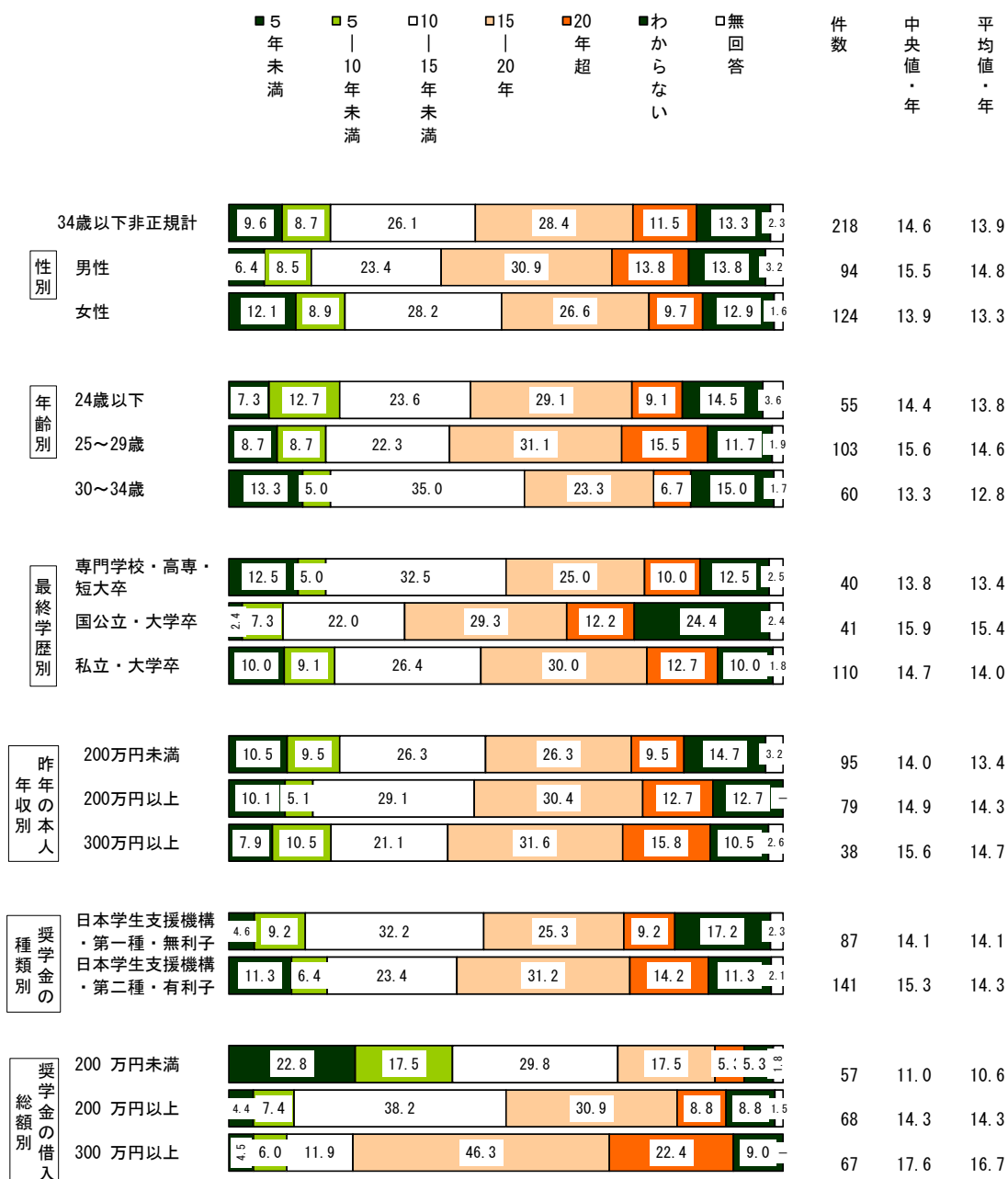
第 4-11 図 返還期間（34 歳以下で奨学金制度を利用した方、総計・正規労働者）



円以上で平均 15.4 年、500 万円以上では平均 17.6 年となる。学歴や奨学金の種類による差は、この借入総額の違いが影響している。

非正規労働者については、「15-20 年」が 28.4%、「10-15 年未満」が 26.1%などで、平均は 13.9 年である（第 4-12 図）。サンプルの少なさもあって、層別の数値にはややばらつきがあるが、奨学金の借入総額別で借入額の多い人ほど返還期間が長期化する点は確認できる。

第 4-12 図 返還期間（34 歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方）



5. 返還条件や滞納リスクの理解度

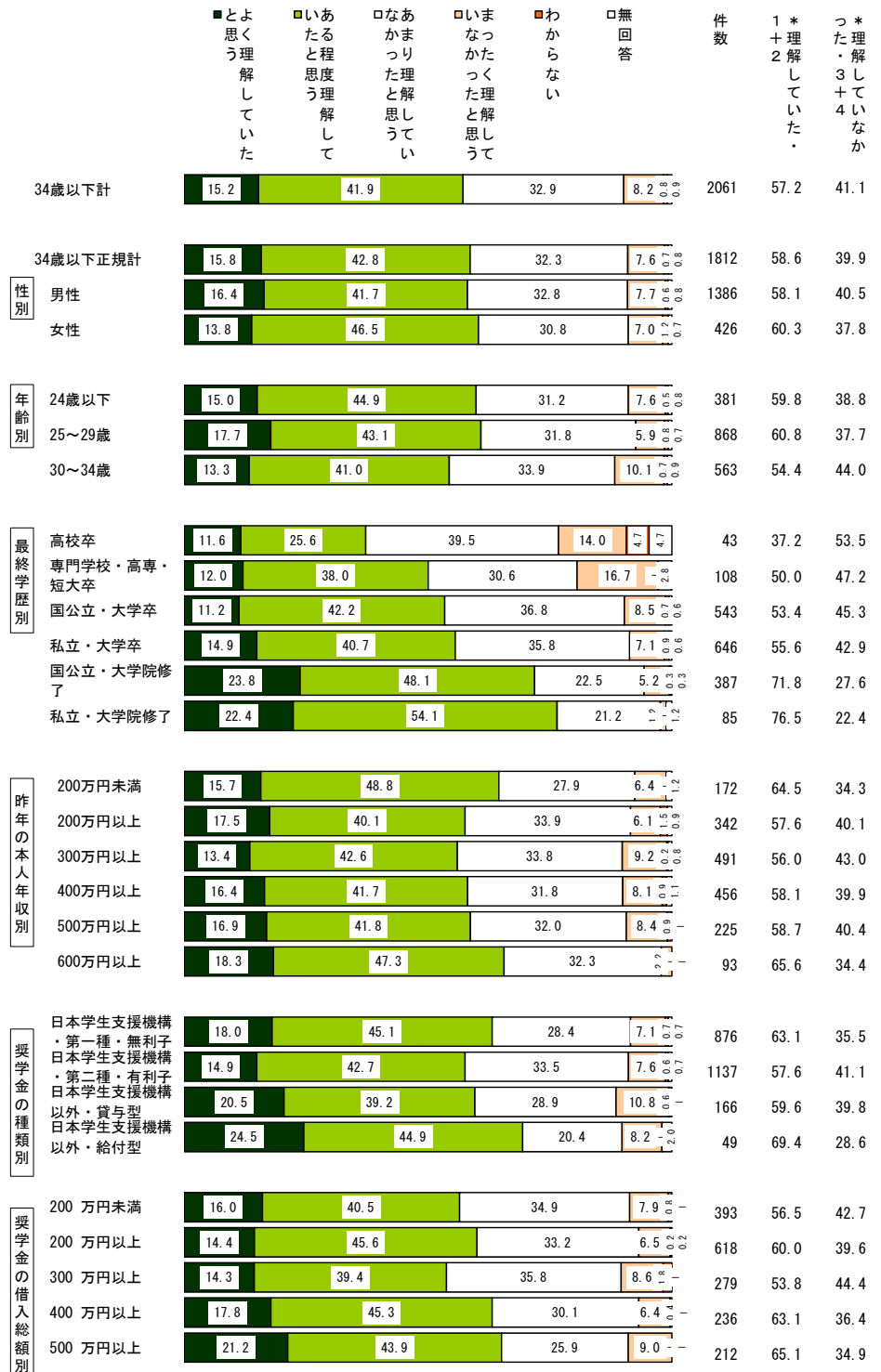
—返還条件やリスクについて<理解していた>は6割弱、大卒まで<理解していた>は5割台—

奨学金制度を利用した際の奨学金の返還条件や滞納リスクなどについての理解度をみると、「よく理解していたと思う」は15.2%、「ある程度理解していたと思う」が41.9%で、これらを合わせると<理解していた>が6割弱を占める（第4-13図）。一方、「あまり理解していなかったと思う」（32.9%）と「まったく理解していなかったと思う」（8.2%）を合わせた<理解していなかった>も4割強と少なくない。

正規労働者でも結果は変わらず、<理解していた>は6割弱である。性別の差はなく、年齢別では30代前半で理解度が若干低い程度である。学歴別では高校卒の理解度が最も低く、専門校・高専・短大卒や大学卒でも<理解していた>は5割台にとどまる。大学院修了になると<理解していた>が7割台を占め、そのうちの2割強は「よく理解していた」としている。

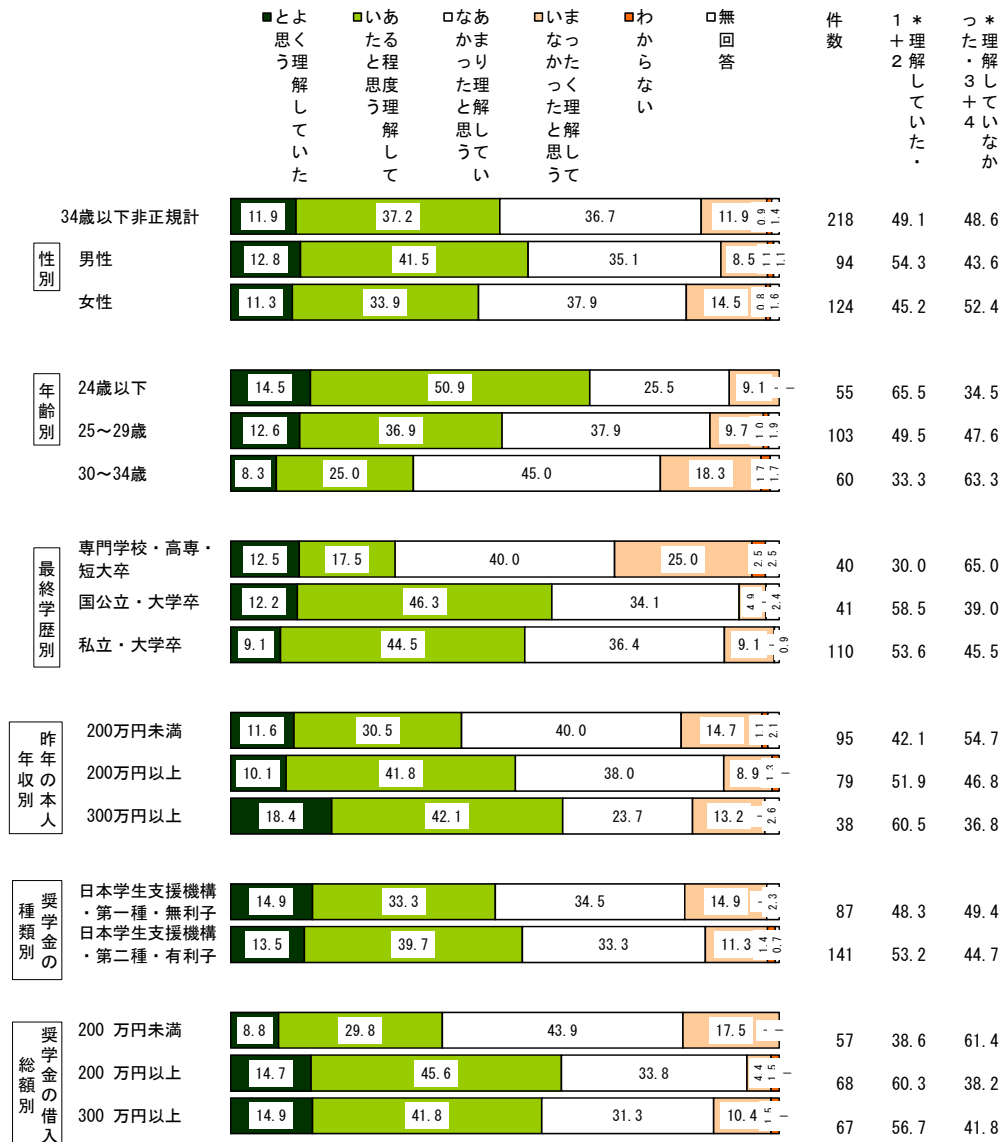
なお、本人年収別や奨学金の種類別、借入総額別でも、<理解していた>は概ね5~6割程度でそれほど大きな差はなく、有利子の奨学金を利用した場合、借入額が多かった場合でもリスクについての理解度が高まるわけではないといえる。

第4-13図 奨学金の返還条件や滞納リスクなどについての理解度
(34歳以下で奨学金制度を利用した方、総計・正規労働者)



非正規労働者では＜理解していた＞が 49.1%、＜理解していなかった＞が 48.6%と回答が二分されており、正規労働者より理解度は低めである（第 4-14 図）。性別では女性の理解度がやや低く、年齢別では年齢が上がるにつれて理解度が低下している。また、学歴別では専門学校・高専・短大卒で理解度が低く、本人年収別では収入が少ない人ほど理解度が低くなっている。なお、奨学金の借入総額別でみると 200 万円未満と比べれば 200 万円以上の借入れがある人で＜理解していた＞が多いが、正規労働者と同じく 6 割程度にとどまりリスクへの理解度が高いとはいえない。

第 4-14 図 奨学金の返還条件や滞納リスクなどについての理解度
(34 歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方)



6. 返還の負担感

—返還が<苦しい>とする人は全体で4割、非正規労働者では56%と半数を超える、

収入水準の低い層、借入額の多い層ほど<苦しい>が多くなる傾向—

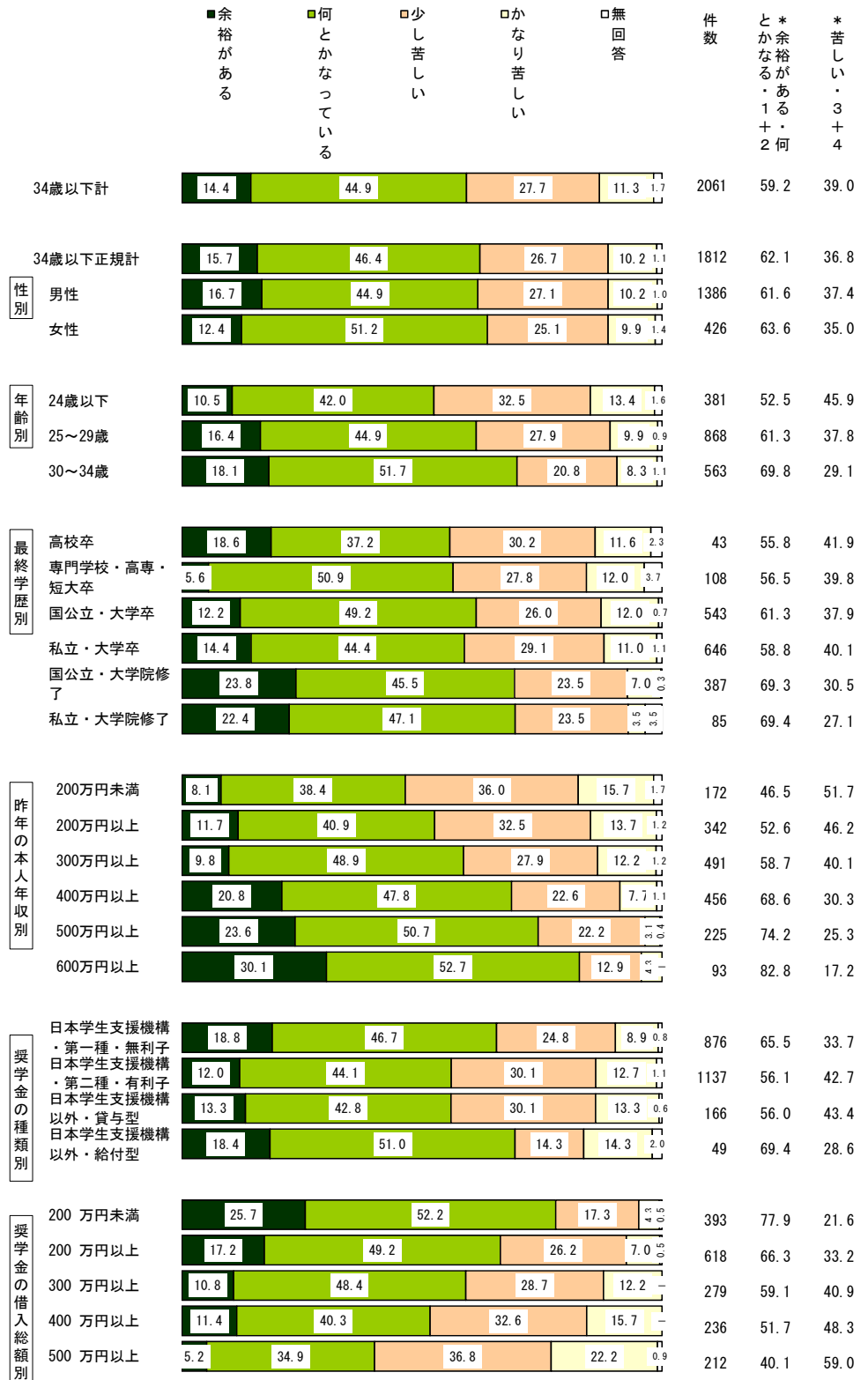
返還の負担感については、「余裕がある」は14.4%と少ないものの、「何とかなっている」が44.9%を占め、これらを合わせた<余裕がある・何とかなる>が6割である（第4-15図）。一方、「少し苦しい」は27.7%、「かなり苦しい」は11.3%で、これらを合わせた<苦しい>が4割近くに及ぶ。

正規労働者に限定してみても<苦しい>は36.8%を占め、このうち1割は「かなり苦しい」としている。

<苦しい>の比率は若年層ほど高く、24歳以下で45.9%と相対的に多い。また、学歴別では大学卒までは<苦しい>が4割前後で大きく変わらず、奨学金の種類別では、学生支援機構の第2種・有利子と学生支援機構以外の貸与型で<苦しい>がやや多い。

ところで、当然のことながら返還の負担感には収入が大きく影響している。昨年の本人年収別で見ると、収入が低い層ほど<苦しい>が多くなっており、300万円未満では5割前後を占める。さらに、

第4-15図 返還の負担感（34歳以下で奨学金制度を利用した方、総計・正規労働者）

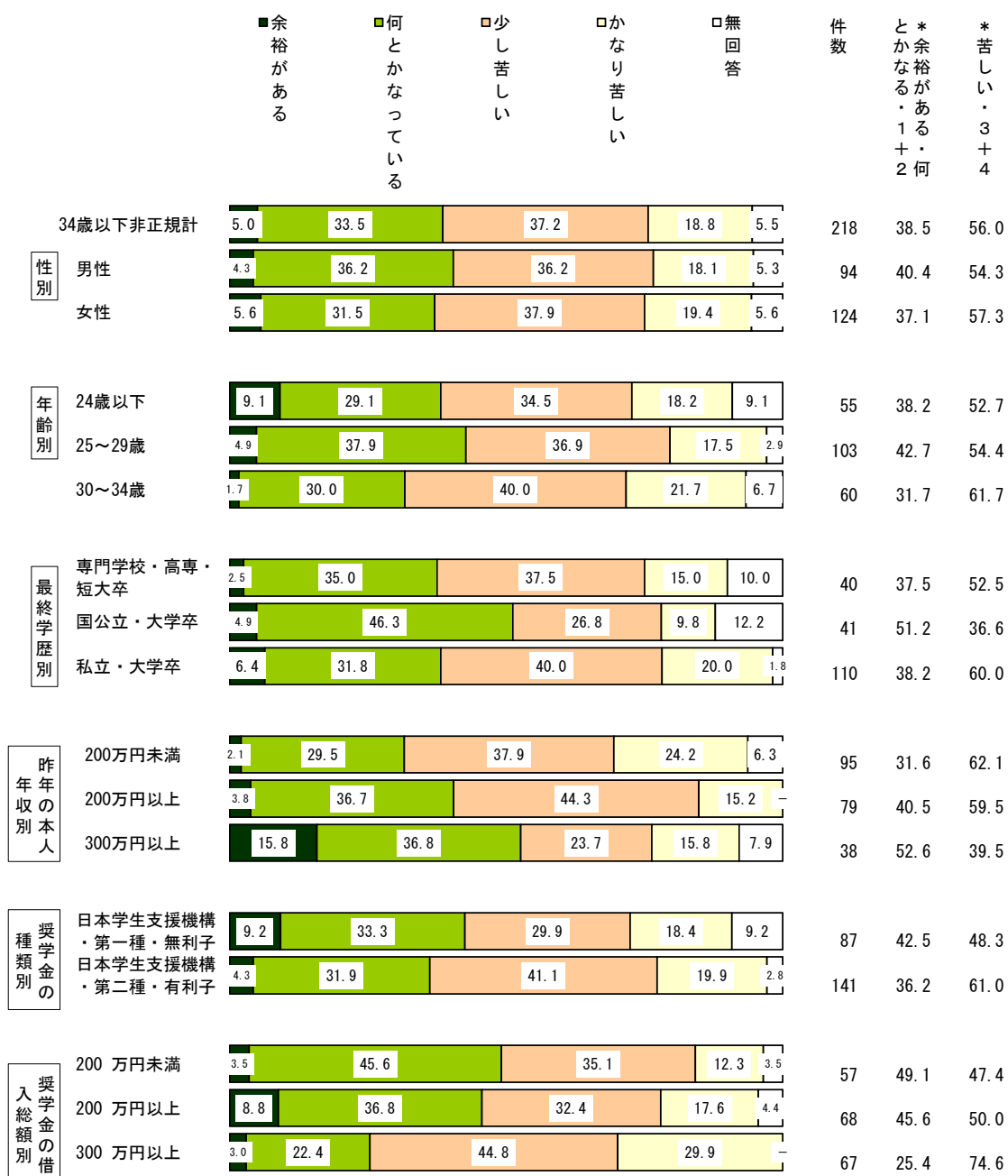


負担感は奨学金の借入総額とも関連が強く、借入額が多い人ほど負担を感じる人が多く、300万円以上で4割、400万円以上で5割、500万円以上になると6割が<苦しい>としている。これらの結果から、卒業後に一定の収入が見込めないと、返還の負担が大きくなることがわかる。

非正規労働者では「余裕がある」は5.0%とわずかで、「何とかなっている」(33.5%)も正規労働者を大きく下回る(第4-16図)。そのため、「少し苦しい」が37.2%、「かなり苦しい」が18.8%となり、これを合わせた<苦しい>が過半数と、こちらは正規労働者と比べて10ポイント以上も多い。

非正規労働者を層別でみると、年齢別の30代前半、昨年年収が300万円未満、学生支援機構の第二種・有利子を借りた人、借入総額が300万円以上の人等で<苦しい>の比率が高いことが目立っている。

第4-16図 返還の負担感(34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方)

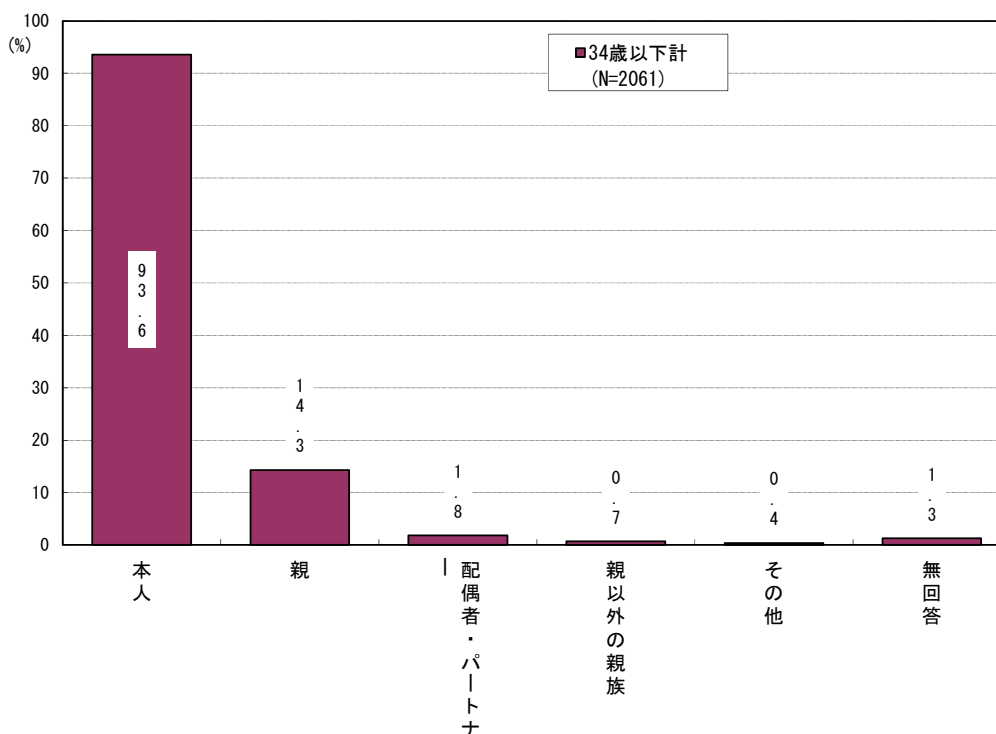


7. 返還している人

—返還している人は「本人」が9割強だが、非正規労働者では「親」も4人に1人—

実際に奨学金を返還している人については、「本人」が93.6%と大多数を占める（第4-17図）。本人以外では「親」が14.3%みられるが、「配偶者・パートナー」（1.8%）や「親以外の親族」（0.7%）、「その他」（0.4%）は少ない。

第4-17図 返還をしている人（34歳以下で奨学金制度を利用した方、複数選択）



層別でも「親」が大多数を占めることは全体に共通した結果となっている（第4-11表、第4-12表）。ただし、正規労働者と比べれば、非正規労働者で「親」が24.3%と多く、非正規のなかでも女性や30代前半、昨年年収200万円未満の層などで「親」の比率が高くなっている。

第4-11表 返還をしている人
(34歳以下の正規労働者で奨学金制度を利用した方)

	本人	親	親以外の親族	配偶者・パート	その他	無回答	件数	回答累計
34歳以下正規計	94.6 ①	12.8	0.7	1.5	0.3	0.9	1812	109.9
性別								
男性	95.5 ①	11.0	0.6	1.8	0.2	1.0	1386	109.0
女性	92.0 ①	18.8	0.9	0.5	0.7	0.7	426	112.9
年齢別								
24歳以下	94.8 ①	13.9	1.3	0.5	0.3	1.0	381	110.8
25～29歳	94.9 ①	11.3	0.2	1.3	0.5	0.9	868	108.2
30～34歳	94.1 ①	14.4	0.9	2.5	0.2	0.9	563	112.1
最終学歴別								
高校卒	93.0 ①	7.0	2.3	43	100.0
専門学校・高専・短大卒	92.6 ①	17.6	...	0.9	...	2.8	108	111.1
国公立・大学卒	95.6 ①	13.4	0.6	1.1	0.2	0.7	543	110.9
私立・大学卒	94.1 ①	13.3	1.1	1.1	...	0.8	646	109.6
国公立・大学院修了	95.1 ①	9.8	...	3.1	1.0	0.8	387	109.0
私立・大学院修了	94.1 ①	15.3	2.4	1.2	1.2	1.2	85	114.1
昨年の本人年収別								
200万円未満	93.0 ①	12.2	1.7	1.7	172	107.0
200万円以上	93.6 ①	15.8	0.3	0.6	0.9	1.8	342	111.1
300万円以上	93.9 ①	14.1	0.8	1.4	0.2	0.6	491	110.4
400万円以上	95.4 ①	10.7	0.7	1.5	...	0.9	456	108.3
500万円以上	96.9 ①	9.3	...	3.6	0.4	0.4	225	110.2
600万円以上	97.8 ①	14.0	...	2.2	1.1	...	93	115.1
奨学金の種類別								
日本学生支援機構・第一種・無利子	94.9 ①	10.4	0.7	1.0	0.6	0.8	876	107.5
日本学生支援機構・第二種・有利子	95.0 ①	13.8	0.5	1.9	0.1	1.0	1137	111.3
日本学生支援機構以外・貸与型	96.4 ①	23.5	1.2	1.8	166	122.9
日本学生支援機構以外・給付型	95.9 ①	12.2	2.0	49	108.2
奨学金の借入総額別								
200万円未満	93.9 ①	12.7	0.8	0.5	0.5	0.3	393	108.4
200万円以上	96.4 ①	8.9	0.5	1.9	0.5	0.3	618	108.3
300万円以上	95.7 ①	16.5	0.7	2.2	279	115.1
400万円以上	96.2 ①	13.1	0.8	...	0.4	0.4	236	110.6
500万円以上	97.6 ①	12.7	0.9	2.4	...	0.5	212	113.7

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す

第4-12表 返還をしている人
(34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方)

	本人	親	親以外の親族	配偶者・パート	その他	無回答	件数	回答累計
34歳以下非正規計	88.1 ①	24.3	1.4	3.7	...	3.2	218	117.4
性別								
男性	91.5 ①	18.1	1.1	1.1	...	2.1	94	111.7
女性	85.5 ①	29.0	1.6	5.6	...	4.0	124	121.8
年齢別								
24歳以下	89.1 ①	16.4	1.8	3.6	55	107.3
25～29歳	89.3 ①	24.3	1.9	3.9	...	1.9	103	119.4
30～34歳	85.0 ①	31.7	...	6.7	...	5.0	60	123.3
最終学歴別								
専門学校・高専・短大卒	82.5 ①	30.0	2.5	5.0	...	5.0	40	120.0
国公立・大学卒	87.8 ①	17.1	9.8	41	104.9
私立・大学卒	90.9 ①	26.4	1.8	3.6	...	0.9	110	122.7
年昨年収別の本人								
200万円未満	84.2 ①	32.6	3.2	8.4	...	3.2	95	128.4
200万円以上	96.2 ①	17.7	79	113.9
300万円以上	84.2 ①	18.4	7.9	38	102.6
奨学金の種類別の借入								
日本学生支援機構・第一種・無利子	79.3 ①	27.6	1.1	2.3	...	5.7	87	110.3
日本学生支援機構・第二種・有利子	93.6 ①	20.6	1.4	5.0	...	1.4	141	120.6
200万円未満	93.0 ①	22.8	...	5.3	...	1.8	57	121.1
200万円以上	94.1 ①	20.6	...	4.4	...	2.9	68	119.1
300万円以上	95.5 ①	20.9	3.0	3.0	67	122.4

※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

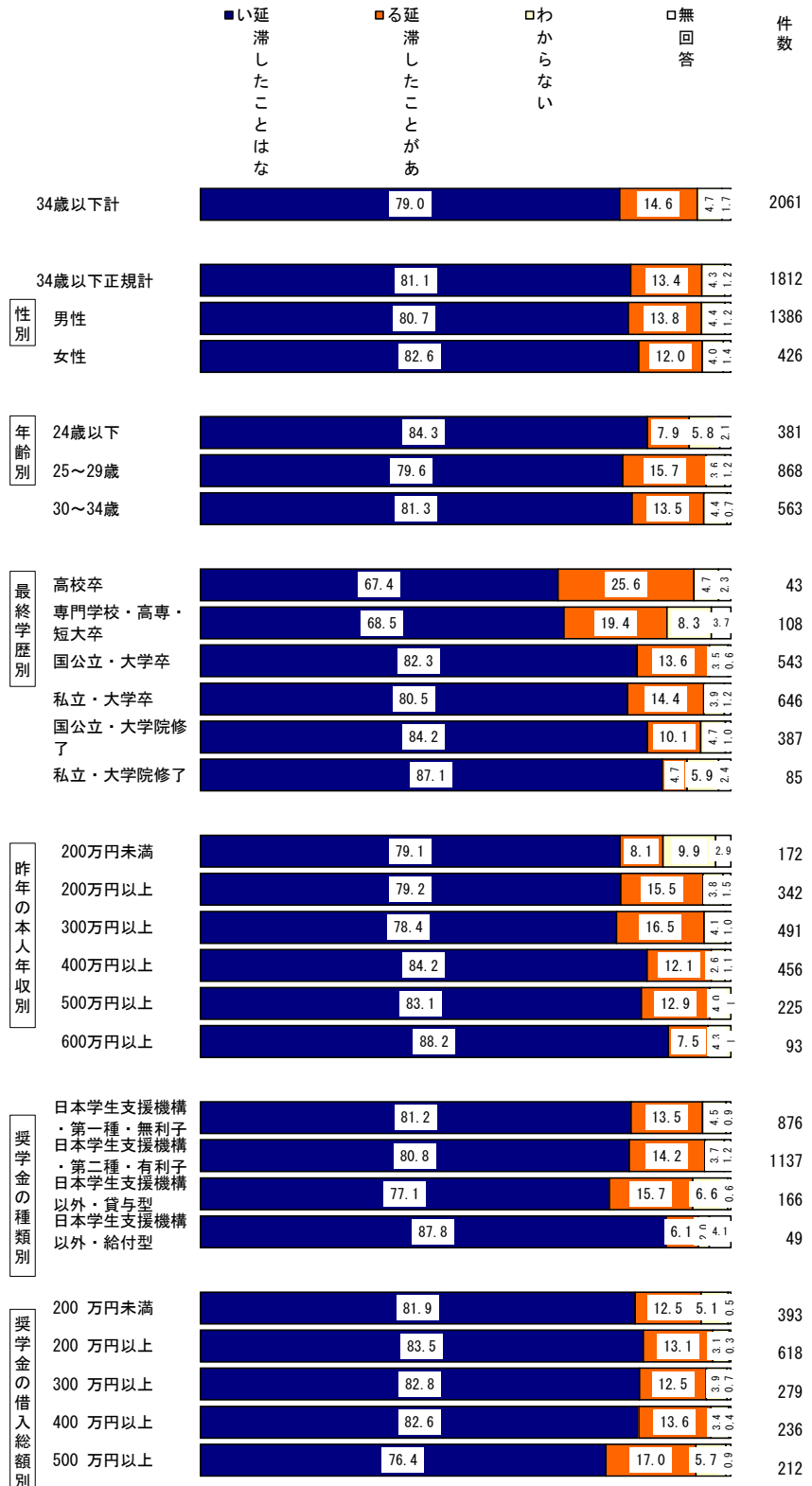
8. 延滞の有無

－非正規労働者では4人に1人が「延滞したことがある」－

延滞の有無については、「延滞したことはない」が79.0%と多数であるが、「延滞したことがある」も14.6%みられる(第4-18図)。なお、「わからない」は4.7%である。

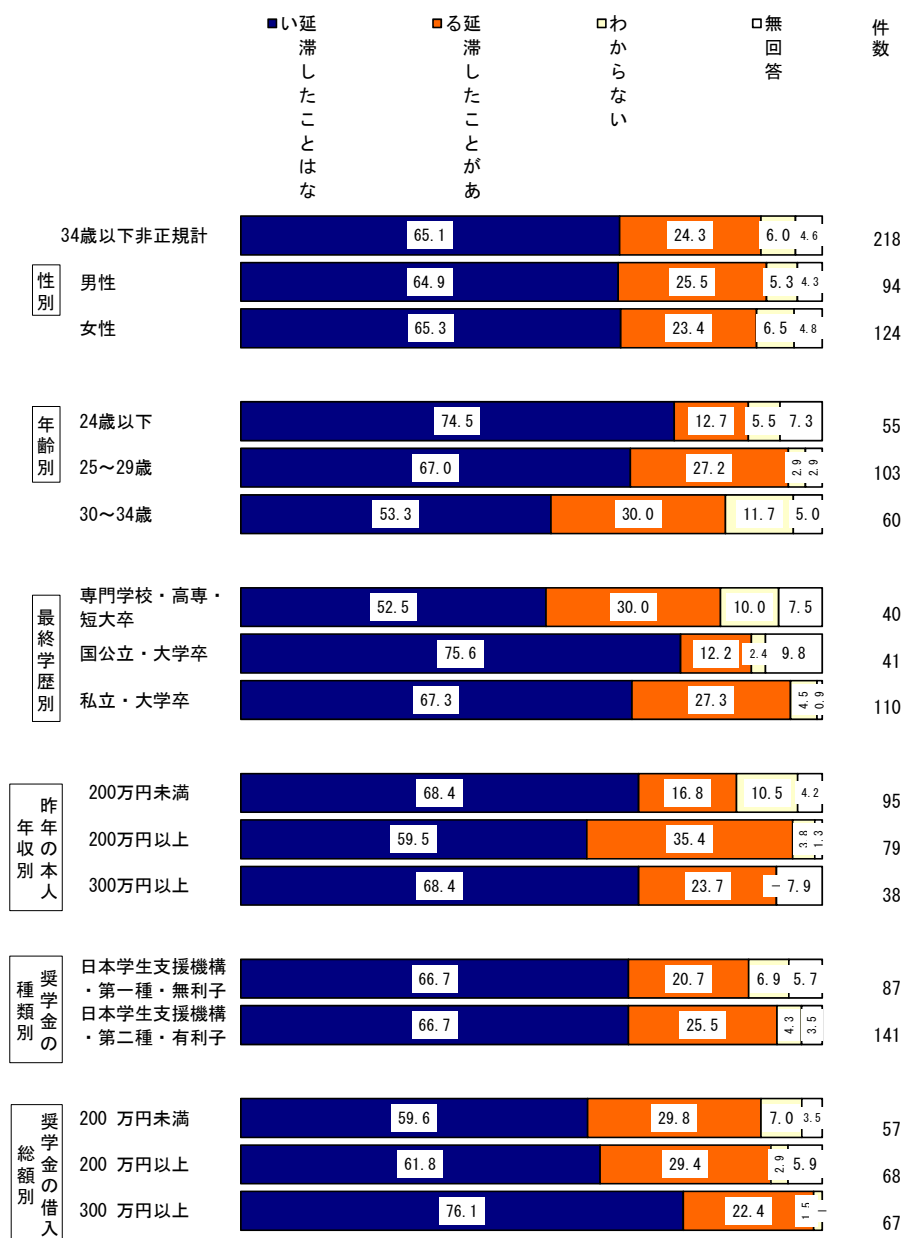
正規労働者でみても大きく変わらず、「延滞したことがある」が13.4%と1割を超えている。層別では、学歴別の高校卒や専門学校・高専・短大卒、奨学金の借入総額が500万円以上の層で「延滞したことがある」が相対的に多くなっている。

第4-18図 返還を延滞したことの有無
(34歳以下で奨学金制度を利用した方、総計・正規労働者)



非正規労働者に絞ると、「延滞したことはない」は65.1%と正規労働者を大きく下回り、「延滞したことがある」が24.3%と4人に1人みられる（第4-19図）。層別では、年齢が上がるにつれて「延滞したことがある」が多くなっており、非正規労働者として働きながら奨学金を返還していくことの厳しさをうかがわせる結果となっている。

第4-19図 返還を延滞したことの有無（34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方）

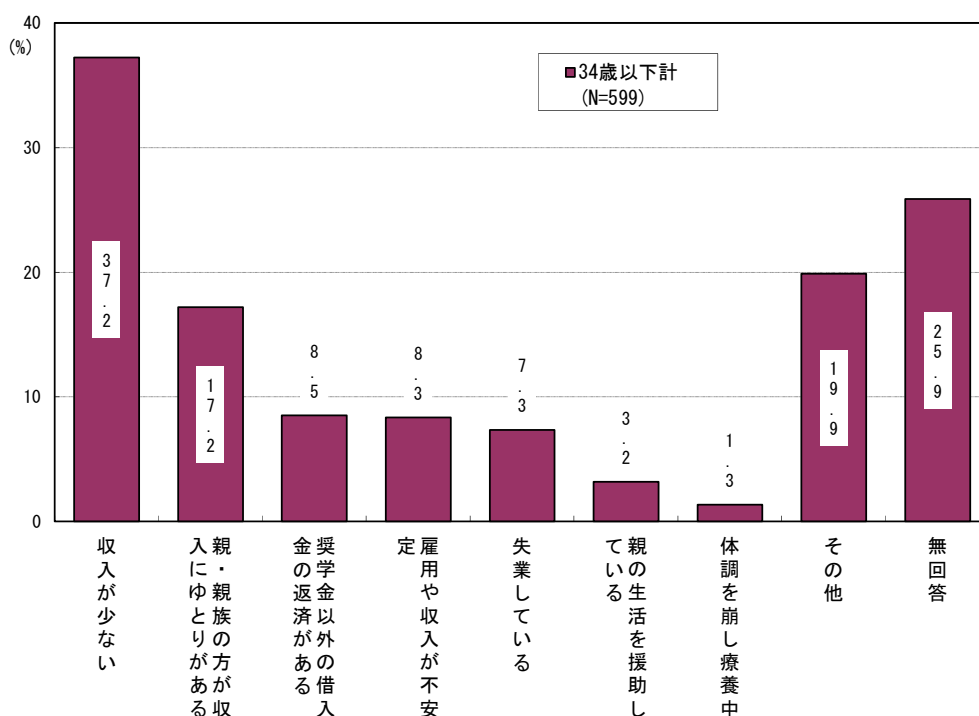


9. 返還が自分でないことや延滞の理由

－延滞等の理由のトップは“収入が少ないこと”－

返還している、していたという方のうち、自分で返還していない人、あるいは延滞をしたことがある人にその理由をたずねた結果は、「収入が少ない」が 37.2%で最も多く、これに「親・親族の方が収入にゆとりがある」(17.2%)が続く(第4-20図)。以下、「奨学金以外の借入金の返済がある」(8.5%)や「雇用や収入が不安定」(8.3%)、「失業している」(7.3%)がそれぞれ1割程度みられ、「親の生活を援助している」(3.2%)や「体調を崩し療養中」(1.3%)は少ない。なお、「無回答」(25.9%)や「その他」(19.9%)が少なくないことから、個別の事情でこのような状況に至るケースも多いことがうかがえる。

第4-20図 自分で返還していない、または延滞した理由(34歳以下で奨学金制度を利用した方のうち、奨学金を自分で返還していない方あるいは延滞をしたことのある方・3つ以内選択)



正規労働者でも、「収入が少ない」(34.4%)がトップで、これに「親・親族の方が収入にゆとりがある」(18.6%)が続くことは変わらない(第4-13表)。また、「その他」や「無回答」が2割台で少なくないことも共通している。層別では、女性や24歳以下で「親・親族の方が収入にゆとりがある」がやや多い他、高校卒や専門学校・高専・短大卒などでは「収入が少ない」が多い。

非正規労働者でみると、「収入が少ない」がトップであることは正規労働者と共通だが、その比率は正規労働者を15ポイントも上回る(第4-14表)。さらに、「雇用や収入が不安定」が22.5%、「失業している」が20.6%といずれも2割を占め多い。なお、「親・親族の方が収入にゆとりがある」(13.7%)と「奨学金以外の借入金の返済がある」(9.8%)は1割前後である。層別では、サンプルの少ないことに留意する必要があるが、年齢が上がるにつれて「失業している」や「雇用や収入が不安定」をあげる人が多くなっている。

第4-13表 自分で返還していない、または延滞した理由(34歳以下の正規労働者で奨学金制度を利用した方のうち、奨学金を自分で返還していない方あるいは延滞をしたことのある方・3つ以内選択)

	失業 して いる	収 入 が 少 な い	定 雇 用 や 収 入 が 不 安	体 調 を 崩 し 療 養 中	金 奨 学 金 返 済 が 外 の 借 入	て 親 の 生 活 を 援 助 し る	入 親 に ゆ 親 族 の 方 が あ る	そ の 他	無 回 答	件 数	回 答 累 計	
34歳以下正規計	4.4	34.4 ①	5.0	0.8	8.6	3.1	18.6	22.8 ②	25.3	479	97.7	
性別	男性	3.7	34.9 ①	4.5	0.9	10.2	3.4	14.2	21.9 ②	27.8	352	93.8
	女性	6.3	33.1 ①	6.3	0.8	3.9	2.4	30.7 ②	25.2	18.1	127	108.7
年齢別	24歳以下	...	35.3 ①	8.2	...	3.5	4.7	27.1 ②	21.2	23.5	85	100.0
	25～29歳	5.6	33.6 ①	3.9	1.3	9.5	3.0	15.5	24.6 ②	26.3	232	97.0
	30～34歳	4.9	35.2 ①	4.9	0.6	9.9	2.5	18.5	21.0 ②	24.7	162	97.5
最終 学歴 別	高校卒	...	64.3 ①	7.1	...	42.9 ②	14.3	14.3	14	128.6
	専門学校・高専・短大卒	5.7	48.6 ①	5.7	...	11.4	8.6	14.3	22.9	17.1	35	117.1
	国公立・大学卒	5.3	34.4 ①	4.6	1.3	7.9	3.3	17.2	21.2 ②	27.2	151	95.4
	私立・大学卒	5.1	33.9 ①	5.1	0.6	6.2	2.8	20.9	23.7 ②	23.7	177	98.3
	国公立・大学院修了	2.4	29.8 ①	3.6	...	8.3	1.2	17.9	25.0 ②	29.8	84	88.1
	私立・大学院修了	...	11.1 ①	11.1	5.6	5.6	5.6	33.3 ①	22.2 ②	27.8	18	94.4
昨年 の 本 人 年 収 別	200万円未満	2.9	38.2 ①	5.9	35.3 ②	17.6	23.5	34	100.0
	200万円以上	5.7	39.0 ①	5.7	...	6.7	7.6	20.0 ②	20.0 ②	21.0	105	104.8
	300万円以上	7.3	34.4 ①	4.0	1.3	11.3	3.3	13.2	24.5 ②	25.2	151	99.3
	400万円以上	0.9	37.4 ①	5.6	0.9	10.3	1.9	19.6 ②	19.6 ②	24.3	107	96.3
	500万円以上	1.8	16.4 ②	5.5	1.8	7.3	...	12.7 ①	25.5 ①	41.8	55	70.9
	600万円以上	...	40.0 ①	5.0	...	30.0 ①	35.0 ②	15.0	20	110.0
奨学 金 の 種 類 別	日本学生支援機構・第一種・無利子	4.7	33.0 ①	5.2	0.9	10.4	2.8	17.9	26.4 ②	24.1	212	101.4
	日本学生支援機構・第二種・有利子	4.4	35.2 ①	4.7	0.9	7.5	4.1	18.2	22.3 ②	24.8	318	97.5
	日本学生支援機構以外・貸与型	6.8	37.3 ①	5.1	1.7	10.2	1.7	20.3	22.0 ②	20.3	59	105.1
	日本学生支援機構以外・給付型	...	44.4	11.1	11.1	22.2	22.2	11.1	9	111.1
奨学 金 の 借 入 総 額 別	200万円未満	2.9	33.3 ①	7.8	...	7.8	2.0	22.5	25.5 ②	22.5	102	102.0
	200万円以上	4.1	31.7 ①	3.4	0.7	11.7	3.4	13.1	24.8 ②	29.0	145	93.1
	300万円以上	3.8	35.9 ①	6.4	...	3.8	1.3	23.1 ②	23.1 ②	21.8	78	97.4
	400万円以上	3.3	41.0 ①	6.6	1.6	6.6	1.6	21.3 ②	18.0	19.7	61	100.0
	500万円以上	8.1	38.7 ①	3.2	3.2	11.3	8.1	14.5	17.7 ②	29.0	62	104.8

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位(第2位まで表示)

第4-14表 自分で返還していない、または延滞した理由（34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方のうち、奨学金を自分で返還していない方あるいは延滞をしたことのある方・3つ以内選択）

	失業して いる	収入が 少ない	雇用や 収入が 不安	体調を 崩し療 養中	奨学金 返済が ある借 入	親の生 活を援 助する	親に・ 親族の 方があ る収入	その他	無回 答	件 数	回 答 累 計
34歳以下非正規計	20.6	49.0 ①	22.5 ②	3.9	9.8	2.9	13.7	7.8	26.5	102	130.4
性別 男性	18.4 ②	47.4 ①	18.4 ②	5.3	13.2	2.6	10.5	7.9	34.2	38	123.7
女性	21.9	50.0 ①	25.0 ②	3.1	7.8	3.1	15.6	7.8	21.9	64	134.4
年齢別 24歳以下	6.3 ①	37.5 ①	6.3 ②	...	6.3	6.3	25.0 ②	12.5	25.0	16	100.0
25～29歳	17.3	51.9 ①	19.2 ②	3.8	9.6	1.9	11.5	9.6	28.8	52	125.0
30～34歳	32.4	50.0 ①	35.3 ②	5.9	11.8	2.9	11.8	2.9	23.5	34	152.9
最終学 歴別 専門学校・高専・短 大卒	16.7	58.3 ①	29.2 ②	8.3	20.8	4.2	20.8	8.3	12.5	24	166.7
国公立・大学卒	16.7 ②	25.0 ①	8.3 ②	8.3	8.3	8.3	8.3	8.3	33.3	12	91.7
私立・大学卒	27.8 ②	53.7 ①	25.9 ②	1.9	7.4	1.9	13.0	7.4	25.9	54	138.9
年昨 収年 別の 本人	20.8	50.0 ①	27.1 ②	2.1	6.3	2.1	16.7	4.2	27.1	48	129.2
200万円未満	25.6 ②	43.6 ①	17.9 ②	7.7	7.7	5.1	5.1	10.3	30.8	39	123.1
200万円以上	7.1 ②	57.1 ①	21.4 ②	...	28.6 ②	...	21.4	14.3	14.3	14	150.0
種奨 類学 金の 別 の 借	19.5	53.7 ①	24.4 ②	4.9	12.2	2.4	14.6	7.3	17.1	41	139.0
日本学生支援機構・ 第一種・無利子	22.2 ②	46.0 ①	22.2 ②	3.2	11.1	4.8	12.7	9.5	28.6	63	131.7
日本学生支援機構・ 第二種・有利子	13.8 ②	37.9 ①	27.6 ②	6.9	3.4	3.4	10.3	10.3	31.0	29	113.8
入奨 総学 額金 別の 借	34.4 ②	46.9 ①	15.6 ②	3.1	15.6	3.1	6.3	3.1	31.3	32	128.1
200万円未満	21.4 ②	57.1 ①	21.4 ②	3.6	14.3	3.6	14.3	10.7	21.4	28	146.4

※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第2位まで表示）

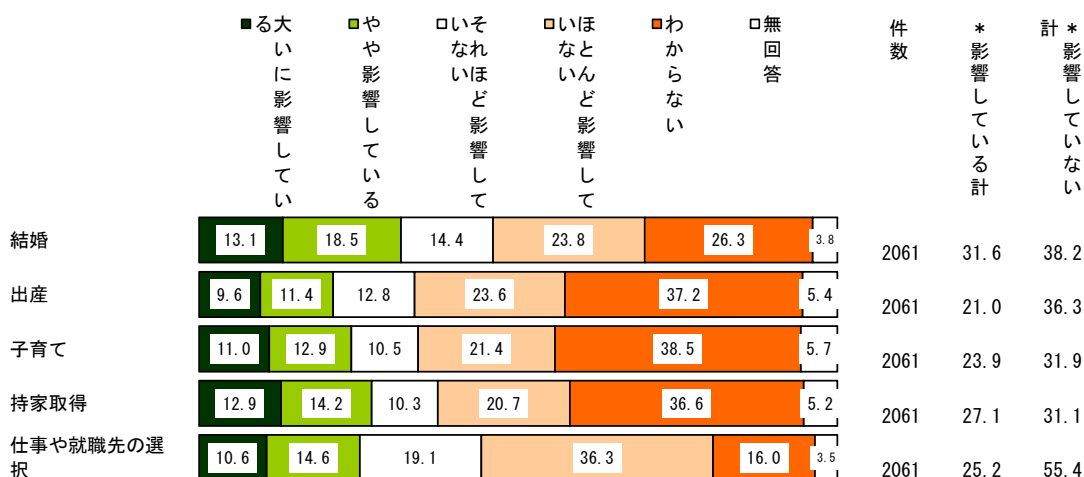
10. 生活設計への影響

—借入額が多くなるほど将来の生活設計に影響する奨学金、

正規で500万円以上、非正規で200万円以上の借入れがあると“結婚”に影響—

奨学金の返還が生活設計に影響を及ぼしているかどうかをライフイベントごとにたずねた結果を、「大いに影響している」と「やや影響している」を合わせた＜影響している＞の比率でみていく。第4-21図によれば、[結婚]が31.6%で影響度が最も大きく、[持家取得]（27.1%）と[仕事や就職先の選択]（25.2%）、[子育て]（23.9%）、[出産]（21.0%）も2割台となっている。なお、[出産]や[子育て]、[持家取得]の3項目は「わからない」が4割弱を占め、[結婚]でも4人に1人が「わからない」としているなど、実際に経験のないライフイベントにおける影響度はまだ確認されていない。よって、実際のライフイベント時の影響度はさらに高いことが想定される。

第4-21図 奨学金返還による生活設計への影響（34歳以下で奨学金制度を利用した方）



正規労働者で＜影響している＞の比率をみても全体と大きく変わらず、学校卒業後に正規で就職できてもライフイベントに一定の影響があることが示されている（第4-15表）。性別では、男性で[結婚]や[持家取得]、女性で[仕事や就職先の選択]がそれぞれ若干多い。年齢別では、29歳以下で[結婚]が3人に1人と多く、さらに24歳以下では[仕事や就職先の選択]も3人に1人みられる。

学歴別ではそれほど大きな差はみられないが、昨年の本人年収別でみると水準の低い層ほど＜影響している＞の比率が高くなっており、200万円未満の層では[仕事や就職先の選択]が4割の達するほか、[出産]や[子育て]も2割台後半とやや多い。

ところで、生活設計への影響度に最も関連するのは奨学金の借入総額別で、借入額の多い層ほど影響度が高くなる傾向が確認できる。まず、[結婚]についての＜影響している＞割合は、200万円未満の2割強が300万円以上で3割になり、400万円以上では4割、500万円以上の借入れがあると5割と半数に及ぶ。これら以外の項目も200万円未満では1割台後半程度であるのが、500万円以上になると3～4割台となり、奨学金を多く借りると将来の生活にまで影響が出ることがわかる。

さらに、非正規労働者について＜影響している＞の比率をみると、[結婚]と[仕事や就職先の選択]がともに36.2%で、[持家取得]（32.6%）と[子育て]（30.3%）、[出産]（28.0%）も3割前後と正規労働者と比べて影響を受けている人が多い（第4-16表）。

性別の男性で「結婚」と「持家取得」に「影響している」の比率が多いことは正規労働者との共通した傾向だが、その比率は非正規労働者でより高い。また、年齢別の「影響している」比率は、正規労働者とは異なり、30代前半で「結婚」と「仕事や就職先の選択」が4割強、「出産」が3割強と多く、学歴別では私立大学卒で全体に「影響している」が多い。

奨学金の借入額別でみると、ほとんどの項目で借入額が多い層ほど「影響している」が多くなっており、この傾向は正規労働者とも共通している。ただし、正規労働者と比べると収入水準の低いこともあって影響を受ける借入額が低く、「結婚」についてみれば200万円以上の借入れがあると「影響している」が5割弱を占めることがわかる。

第4-15表 奨学金返還による生活設計への影響
(「影響している」の比率)
(34歳以下の正規労働者で奨学金制度を利用した方)

	結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選	件数	回答累計
34歳以下正規計	31.2	20.1	23.1	26.5	23.9	1812	124.8
性別							
男性	32.3	20.5	23.8	27.6	22.4	1386	126.7
女性	27.5	19.0	20.7	23.0	28.6	426	118.8
年齢別							
24歳以下	34.1	24.9	25.2	28.1	34.1	381	146.5
25～29歳	34.6	22.2	25.3	27.4	25.3	868	134.9
30～34歳	<u>24.0</u>	<u>13.7</u>	18.1	24.2	<u>14.7</u>	563	94.7
最終学歴別							
高校卒	30.2	23.3	25.6	<u>20.9</u>	23.3	43	123.3
専門学校・高専・短大卒	29.6	22.2	23.1	28.7	19.4	108	123.1
国公立・大学卒	30.8	18.0	20.4	26.0	23.9	543	119.2
私立・大学卒	33.7	23.8	26.6	29.3	26.3	646	139.8
国公立・大学院修了	28.4	16.8	21.7	23.5	21.4	387	111.9
私立・大学院修了	29.4	16.5	<u>17.6</u>	23.5	22.4	85	109.4
昨年の本人年収別							
200万円未満	32.6	25.6	29.1	30.8	39.5	172	157.6
200万円以上	34.2	23.1	24.6	25.4	28.7	342	136.0
300万円以上	33.8	23.4	24.2	26.1	27.3	491	134.8
400万円以上	31.1	17.8	21.5	29.6	<u>17.8</u>	456	117.8
500万円以上	<u>24.9</u>	<u>13.8</u>	20.4	22.2	<u>16.9</u>	225	98.2
600万円以上	<u>22.6</u>	<u>11.8</u>	<u>17.2</u>	24.7	<u>9.7</u>	93	86.0
奨学金の種類別							
日本学生支援機構・第一種・無利子	29.6	18.0	21.3	25.6	21.8	876	116.3
日本学生支援機構・第二種・有利子	36.1	24.0	26.9	30.4	28.4	1137	145.8
日本学生支援機構以外・貸与型	<u>24.1</u>	16.3	<u>17.5</u>	25.9	24.7	166	108.4
日本学生支援機構以外・給付型	42.9	28.6	34.7	40.8	40.8	49	187.8
奨学金の借入総額別							
200万円未満	<u>23.9</u>	16.8	<u>16.8</u>	<u>16.5</u>	<u>17.0</u>	393	91.1
200万円以上	27.2	16.5	21.0	25.9	19.3	618	109.9
300万円以上	31.5	17.9	21.9	25.1	26.2	279	122.6
400万円以上	40.3	25.8	29.7	33.5	30.5	236	159.7
500万円以上	50.0	35.8	39.2	45.3	43.4	212	213.7

第4-16表 奨学金返還による生活設計への影響
(「影響している」の比率)
(34歳以下の非正規労働者で奨学金制度を利用した方)

	結婚	出産	子育て	持家取得	仕事や就職先の選	件数	回答累計
34歳以下非正規計	36.2	28.0	30.3	32.6	36.2	218	163.3
性別							
男性	39.4	28.7	29.8	38.3	37.2	94	173.4
女性	33.9	27.4	30.6	28.2	35.5	124	155.6
年齢別							
24歳以下	36.4	27.3	27.3	32.7	<u>30.9</u>	55	154.5
25～29歳	32.0	25.2	29.1	33.0	35.0	103	154.4
30～34歳	43.3	33.3	35.0	31.7	43.3	60	186.7
最終学歴別							
専門学校・高専・短大卒	<u>27.5</u>	<u>20.0</u>	<u>25.0</u>	<u>25.0</u>	<u>30.0</u>	40	127.5
国公立・大学卒	31.7	<u>19.5</u>	<u>22.0</u>	<u>26.8</u>	<u>22.0</u>	41	122.0
私立・大学卒	40.0	31.8	32.7	36.4	40.0	110	180.9
昨年の本人年収別							
200万円未満	35.8	31.6	33.7	32.6	35.8	95	169.5
200万円以上	35.4	27.8	25.3	32.9	40.5	79	162.0
300万円以上	42.1	<u>18.4</u>	31.6	31.6	<u>26.3</u>	38	150.0
種類別の借入総額別							
日本学生支援機構・第一種・無利子	34.5	29.9	32.2	33.3	36.8	87	166.7
日本学生支援機構・第二種・有利子	39.7	28.4	31.2	33.3	37.6	141	170.2
200万円未満	<u>21.1</u>	<u>22.8</u>	26.3	28.1	33.3	57	131.6
200万円以上	48.5	30.9	30.9	35.3	42.6	68	188.2
300万円以上	46.3	32.8	35.8	37.3	38.8	67	191.0

※下線数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「34歳以下非正規計」より5ポイント以上多いことを示す

※下線数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「34歳以下正規計」より5ポイント以上多いことを示す
※濃い網かけ数字は「34歳以下正規計」より15ポイント以上多いことを示す

この影響について具体的に記入してもらった結果についても一部抜粋して掲載しておく。なお、記入者はすべて奨学金制度を利用した人である。

【結婚】

- 奨学金＝借金と思っているので、結婚、出産などで一時的に仕事を休まなくてはならないとき家族や配偶者に迷惑がかかるのを負い目にかんじる。 (31歳女性・非正規)
- 借金があるだけで結婚は躊躇してしまう。 (32歳女性・非正規)
- 自分に奨学金と言う借金がある以上、結婚は出来ない。(配偶者に借金を背負わせることになるので…。)このままだと出産時期を逃してしまいそうで恐いです。 (26歳女性・正規)
- 結婚時に、妻に奨学金の事を説明したが、単なる借金と区別がつかないと、理解されなかった。また、若い時は、収入も低く、少々重荷でもあった。 (40歳男性・正規)

【出産】

- 貯蓄がむずかしいため、出産はためられる (29歳男性・正規)
- 出産・子育て中で仕事をしていなかったため返還がとどこおり大変だった。(29歳女性・非正規)

【子育て】

- 妊娠後、仕事をやめたので、主人の収入だけで生活した時、住宅ローンと奨学金の返還が大変でした。 (32歳女性・非正規)
- 20～30代での奨学金の返還は、結婚・子育て等の資金準備の大きな足かせとなっている。 (31歳男性・正規)

【持家取得】

- 持家のみならず賃貸住宅を選択する際も影響している (29歳男性・正規)
- 奨学金の借り入れがある状態で、さらに住宅ローンも組むのは躊躇します。 (28歳女性・正規)

【仕事や就職先の選択】

- 奨学金の返還が確実にできるよう、安定した収入が望める就職先を選んだ。キャリアアップのための転職を考えるにあたり、収入面の不安から思いきることが出来なかった。(28歳女性・正規)
- せっかく大学を出ても地元では就職先が無いので、選べない。やっと就職したと思っても安い給料で、自立すらできない。進学前は希望でも卒業時は絶望に変わった。 (28歳男性・非正規)
- 転職を困難にしている (25歳男性・正規)
- 奨学金の返済がすぐ始まってしまうのに、なかなか就職先が決まらなかった。返せないのは嫌なので、仕事の内容などよく調べずに、とりあえず拾ってくれた所に就職した、という感じ。 (35歳女性・正規)

【その他】

- 気持ち的なもの、劣等感、このお金があれば…という考え。ちゃんと返還できる会社に就職しなければ、というプレッシャー (25 歳女性・正規)
- 奨学金と出会って10年が経ちますが、頭から離れたことはありません。奨学金返済のためにあきらめなければいけないこと、失ったものはたくさんあります。こんなにも悩むとは思っていませんでした。夢はかないましたが、本当に辛い日々です。 (27 歳女性・非正規)
- 本来は大学に進学の予定だったが返還しながら行くのは苦痛だと思い進学できなかった。 (19 歳男性・正規)
- 日常生活そのものが経済的に苦しかった。就職氷河期のため正社員になれず、非正規雇用（1年更新・いつやめさせられるか分からない）で働いているため返済猶予してもらった時期もある。正社員の夫と結婚してからは余裕ができ、繰り上げ返済をしたが、それが終わるまで将来の貯蓄が全くできなかった。給付型をもっと増やすべきだ。 (28 歳女性・非正規)
- 奨学金と言えば聞こえがいいかもしれないが、結局のところ借金であることには変わらない。借金の返還が終わっていない状況で結婚はまだしも出産や子育てをする余裕はない。家なんてもつてのほか。 (27 歳男性・正規)
- 仕事が決まらなく、返還に困ったことがあり、今も滞納分を払っている。 (31 歳男性・非正規)
- 卒業してからすぐに借金をもっている事は新入社員としては苦しく、すべての生活に影響する。 (53 歳男性・正規)
- 返済がある為、仕事を続けて完済しなければと考え、治療や家事に専念できない部分がある。 (34 歳女性・非正規)

第5章 家族の奨学金について

ここからは、配偶者や子どもの奨学金の状況を確認していく。なお、配偶者を検討するにあたっては、日本学生支援機構で奨学金を利用したケースを中心に確認したいので、サンプルは34歳以下で配偶者のいる人に限定する。また、子どもについては数の制限もあることから雇用形態での検討はせず、性別や年齢などから分析する。

1. 配偶者の奨学金の利用状況

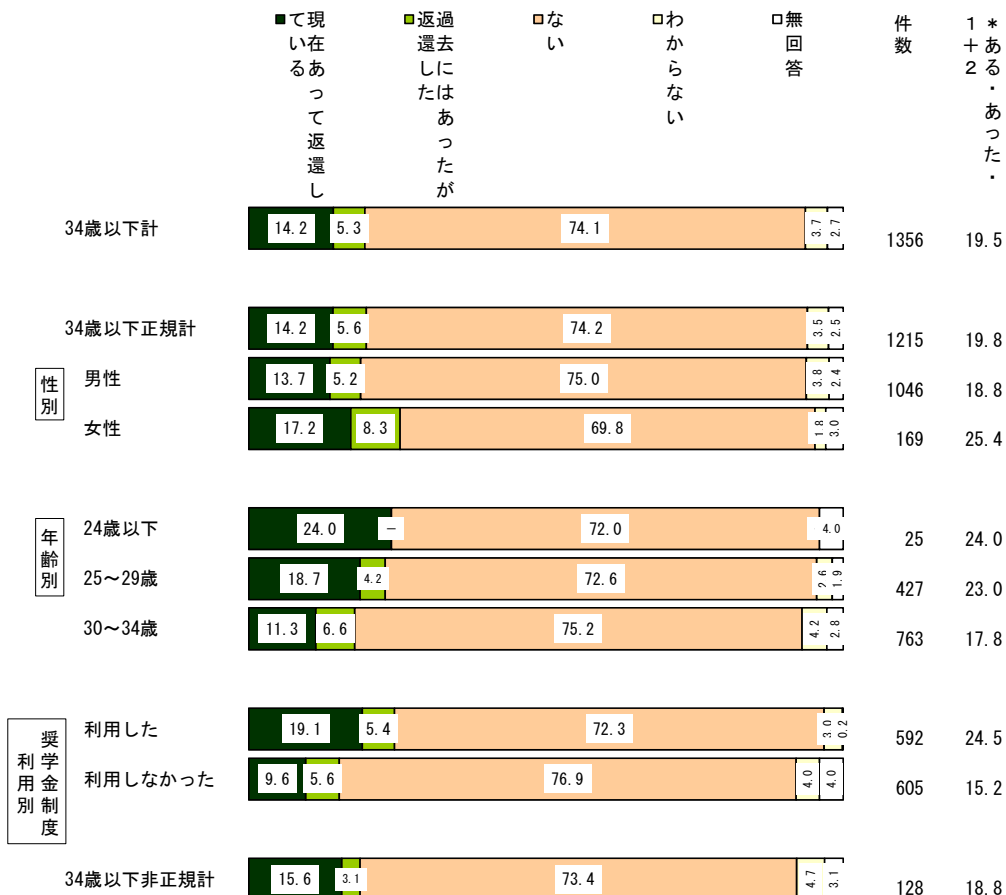
—配偶者に奨学金が〈ある・あった〉は2割—

34歳以下で配偶者のいる1,356人に限定して配偶者に返還が必要な奨学金があるかどうかを尋ねた結果は、「ない」が74.1%と多数を占め、「現在あって返還している」が14.2%、「過去にはあったが返還した」が5.3%で、これらを合わせた〈ある・あった〉は19.5%と2割程度である（第5-1図）。

「わからない」は3.7%と少ないが、先にみた本人の奨学金の現状を考えると、実際には「ない」というよりも知らない、配偶者に知らせていないというケースもあると思われる。

正規労働者と非正規労働者の差はほとんどなく、〈ある・あった〉はいずれも2割である。正規労働者の層別でみると、性別の女性、年齢別の29歳以下で〈ある・あった〉が4人に1人とやや多い。また、配偶者でなく本人の奨学金制度の利用状況でみると、自分も利用した人で〈ある・あった〉が4人に1人で、夫婦ともに奨学金の返還がある世帯も少なくないことがわかる。

第5-1図 配偶者の返還が必要な奨学金の有無（34歳以下で配偶者のいる方）



2. 配偶者の奨学金の返還額と返還期間

—返還額の平均は 15,652 円、返還期間は平均 13.3 年—

配偶者に返還の必要な奨学金があるとした 265 人に絞って毎月の返還額をみると、「わからない」が 28.7%みられるが、わかる人では「10000—15000 円未満」（23.0%）や「15000—20000 円未満」（22.6%）あたりに多くが分布し、平均は 15,652 円となっている（第 5—1 表）。先にみた本人の奨学金における毎月の返還額が平均 17,206 円であったことから、夫婦二人ともが奨学金を返還しているという場合には、返還額が月に 3 万円を超えることも多いと考えられる。

さらに、返還期間をみると「わからない」が 32.1%みられるものの、「10～15 年未満」（19.6%）を中心に分布し、平均は 13.3 年である（第 5—2 表）。

第 5—1 表 配偶者の奨学金の毎月の返還額（34 歳以下で配偶者に返還の必要な奨学金がある方）

	満 0 5 0 1 0 1 0 2 0 2 0 3 3	わ	無	件	中	平
	5 0 0 0 0 5 0 0 0 5 0 0 5	か	回	数	央	均
	0 未 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0 円 0	ら	答		値	値
	0 満 1 未 0 未 0 未 0 未 0 未 0 0	な			・	・
	0 0 1 満 1 満 1 満 2 満 3 3	い			円	円
	円 0 1 2 2 3 3					
	未 0 5 0 5 0 5 上					
34歳以下計	1.5 11.7 23.0 22.6 3.0 3.0 1.9 2.6 28.7 1.9 265				14672.1	15652.2
34歳以下正規	1.7 11.7 22.9 22.5 3.3 2.5 1.7 2.9 29.6 1.3 240				14636.4	15602.4
34歳以下非正規	… 12.5 20.8 25.0 … 8.3 4.2 … <u>20.8</u> 8.3 24				15416.7	16323.5

※下線数字は「34歳以下計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下計」より5ポイント以上多いことを示す

第 5—2 表 配偶者の奨学金の返還期間（34 歳以下で配偶者に返還の必要な奨学金がある方）

	5 5 1 1 2	わ	無	件	中	平
	年 1 0 5 0	か	回	数	央	均
	未 1 1 1 年	ら	答		値	値
	満 0 1 2 超	な			・	・
	年 5 0 年	い			年	年
	未 5 0 年					
	満 0 1 2 年					
34歳以下計	7.2 10.9 19.6 17.7 9.1 32.1 3.4 265				13.6	13.3
34歳以下正規	7.5 11.7 20.0 16.7 8.3 32.9 2.9 240				13.2	13.0
34歳以下非正規	… <u>4.2</u> 16.7 29.2 16.7 <u>25.0</u> 8.3 24				17.2	16.9

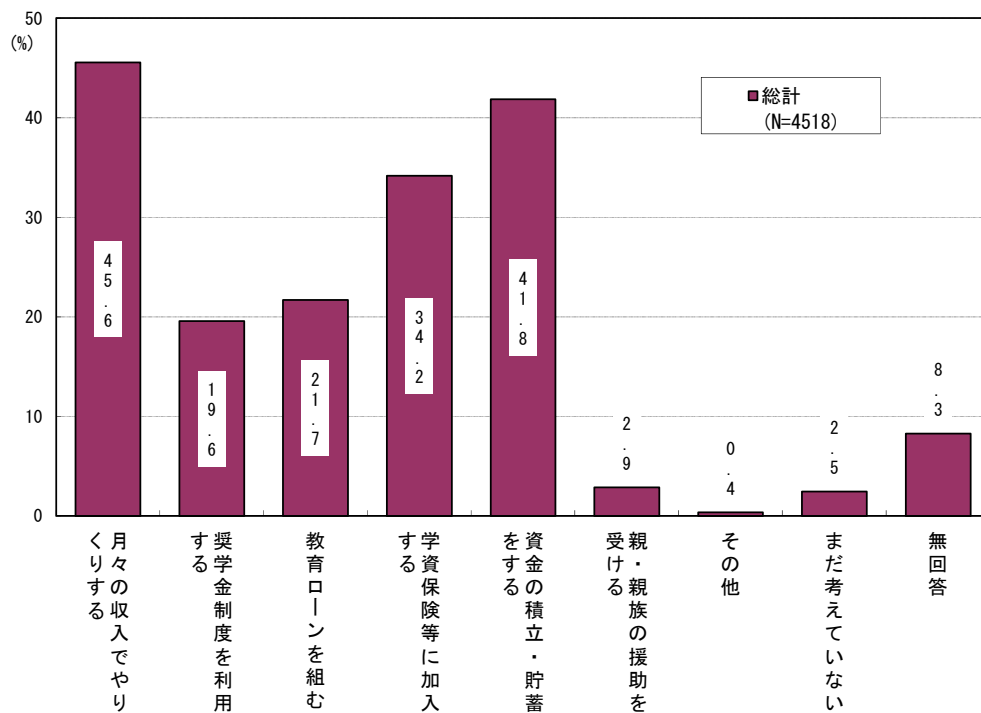
※下線数字は「34歳以下計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「34歳以下計」より5ポイント以上多いことを示す

3. 将来の子どもの教育費について

—「月々の収入でやりくり」や「資金の積立・貯蓄」など自己資金を念頭に置く人が多いが、
子どもが大学生になると「奨学金制度を利用」も目立つ—

中学生以下の子どもがいる人に、将来、子どもが進学する場合の教育費等をどのようにまかなうかを8項目から2つ以内で選んでもらった結果、「まだ考えていない」は2.5%とわずかで、多くの人は教育費等をどのようにするか、事前に考えていることがわかる（第5-2図）。その具体的な中身については、「月々の収入でやりくりする」（45.6%）と「資金の積立・貯蓄をする」（41.8%）が上位2項目で、できる限り自己資金でやりきることを念頭に置く人が多いようだ。ただし、「学資保険等に参加する」（34.2%）が3割台、「教育ローンを組む」（21.7%）と「奨学金制度を利用する」（19.6%）が2割前後で続き、自己資金だけでは厳しいという認識を持っている人も少なくないといえる。

第5-2図 将来、子どもが進学する場合の教育費等について（中学生以下の子どものいる方・2つ以内選択）



性別では、男性では「月々の収入でやりくりする」が多いのに対し、女性では「資金の積立・貯蓄をする」が多い（第5-3表）。

年齢別では、男女ともに若年層ほど「学資保険等に参加する」が多いのに対し、40代後半から50代前半の高年層では「奨学金制度を利用する」が多くなっている。ただし、これらの年代層において奨学金制度は日本育英会のイメージが強いと思われ、日本学生支援機構の制度周知が必要といえる。

第5-3表 将来、子どもが進学する場合の教育費等について
(中学生以下の子どものいる方・2つ以内選択)

	く月 り々 すの る収 入で やり	奨 学 金 制 度 を 利 用	教 育 ロ ー ン を 組 む	学 資 保 険 等 に 加 入	資 金 の 積 立 ・ 貯 蓄	受 け ・ 親 族 の 援 助 を	そ の 他	ま だ 考 え て い な い	無 回 答	件 数	回 答 累 計
総計	45.6 ①	19.6	21.7	34.2 ③	41.8 ②	2.9	0.4	2.5	8.3	4518	168.5
男性計	47.5 ①	18.6	22.7	34.6 ③	39.0 ②	2.7	0.3	2.4	8.7	3551	167.8
年齢別											
25～29歳	37.4 ③	13.6	10.6	42.4 ①	40.9 ②	2.5	...	5.6	13.1	198	153.0
30～34歳	41.8 ①	16.4	12.0	38.4 ③	41.2 ②	2.5	0.8	4.0	13.2	524	157.1
35～39歳	48.9 ①	12.9	22.2	35.8 ③	40.2 ②	2.4	0.2	3.2	9.5	878	165.7
40～44歳	50.4 ①	16.5	26.6	34.9 ③	40.6 ②	2.6	0.3	1.4	6.6	1073	173.3
45～49歳	50.3 ①	28.1	29.0	30.6 ③	32.4 ②	3.0	0.4	0.9	5.7	565	174.7
50～54歳	47.7 ①	34.5	24.3	26.8 ③	38.7 ②	3.0	...	1.3	5.1	235	176.2
55～59歳	36.2 ①	23.4	31.9 ②	21.3 ②	31.9 ②	10.6	...	2.1	17.0	47	157.4
女性計	38.1 ②	23.2	18.3	32.8 ③	52.2 ①	3.5	0.5	2.7	6.8	964	171.3
年齢別											
25～29歳	17.1 ③	22.9	5.7	40.0 ②	48.6 ①	5.7	...	5.7	17.1	35	145.7
30～34歳	31.4 ③	16.9	16.1	40.7 ②	58.5 ①	2.5	0.8	2.5	5.1	118	169.5
35～39歳	40.4 ②	16.1	17.5	35.9 ③	58.7 ①	3.6	0.9	3.1	5.4	223	176.2
40～44歳	38.3 ②	22.4	21.5	33.6 ③	51.4 ①	4.4	0.3	2.5	5.6	321	174.5
45～49歳	43.3 ②	34.8	19.0	26.7 ③	47.6 ①	2.9	0.5	2.4	4.3	210	177.1
50～54歳	32.6 ②	32.6	16.3	20.9 ②	34.9 ①	2.3	...	2.3	20.9	43	141.9

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

ところで、子どもの状況による違いがあるかどうかを確認してみたものが第5-4表である。これによれば、子どもの人数が3人以上になると「奨学金制度を利用する」と「教育ローンを組む」が3割弱と多くなり、月々の収入だけでは厳しくなることが想定されている。

また、一番上の子の成長段階別でみると、一番上の子が大きくなるにつれて「奨学金制度を利用する」をあげる人が多い傾向がみられる。実際に一番上の子が高校生で2~3割、短大・高専・専門学校などでは4割弱、大学以上では3~5割が「奨学金制度を利用する」としており、背景には教育費負担の増加があると考えられる。さらに、現時点で奨学金を借りている子どもがいる場合には、次の子についても「奨学金制度を利用する」が7割弱を占めるようになり、奨学金に頼らなければ教育を受けられなくなっている。

第5-4表 将来、子どもが進学する場合の教育費等について
(中学生以下の子どもがいる方・2つ以内選択)

		く月す奨教す学を資受親そま無件	り々る学育る資す金のけの他だ回	すの金ローンを組むに加入	すの保険等に加入	すの積立・貯蓄	親の援助を	その他	まだ考えていない	無回答	件数	回答累計
総計		45.6 ①	19.6	21.7	34.2 ③	41.8 ②	2.9	0.4	2.5	8.3	4518	168.5
子どもの人数別	1人	42.8 ②	<u>11.7</u>	17.1	36.0 ③	46.7 ①	3.2	0.2	2.9	11.1	1230	160.6
	2人	46.5 ①	20.1	21.5	34.4 ③	41.5 ②	2.9	0.3	2.3	8.1	2241	169.4
	3人	46.6 ①	27.9	27.5	31.6 ③	37.7 ②	2.4	0.5	2.0	5.3	936	176.2
	4人以上	47.7 ①	27.0	28.8	31.5 ②	<u>30.6</u> ③	4.5	0.9	3.6	4.5	111	174.8
長子の成長段階	未就学児	<u>40.2</u> ③	<u>12.2</u>	<u>11.2</u>	41.8 ②	46.3 ①	2.3	0.3	3.1	13.6	1275	157.3
	小・中学生	47.9 ①	16.6	24.8	32.5 ③	44.7 ②	3.0	0.4	2.6	6.7	2187	172.4
	高校生・公立	47.2 ①	31.6	31.1	<u>27.6</u> ③	<u>32.9</u> ②	3.7	0.7	1.6	4.4	434	176.5
	高校生・私立	56.3 ①	25.2	24.5	30.5 ②	<u>29.8</u> ③	6.6	...	1.3	3.3	151	174.2
	短大・高専・専門学校など	<u>40.2</u> ①	37.8	29.3	36.6 ③	<u>20.7</u>	1.2	8.5	82	165.9
	大学・大学院－自宅・公立	<u>40.0</u> ②	50.0	33.3	<u>26.7</u> ③	<u>30.0</u>	3.3	3.3	30	183.3
	大学・大学院－自宅・私立	51.4 ①	35.1	25.7	<u>24.3</u> ③	<u>36.5</u> ②	1.4	5.4	74	174.3
	大学・大学院－一人暮らし・公立	<u>35.6</u> ③	53.4	26.0	37.0 ②	<u>23.3</u>	5.5	4.1	73	180.8
	大学・大学院－一人暮らし・私立	43.6 ②	44.9	25.6	32.1 ③	<u>29.5</u>	1.3	1.3	1.3	3.8	78	179.5
	社会人・正規社員・職員	56.4 ①	35.1	23.4	<u>18.1</u> ③	<u>30.9</u> ③	2.1	...	2.1	6.4	94	168.1
	社会人・非正規社員・職員	43.5 ①	39.1	39.1	<u>21.7</u> ②	<u>26.1</u>	4.3	4.3	23	173.9
	奨学金の	*利用している・いた	<u>34.5</u> ②	67.0	30.6	29.6 ③	<u>17.5</u>	0.5	5.8	206
*利用していない・しなかった		51.8 ①	26.3	28.5	<u>29.0</u> ③	<u>34.7</u> ②	4.4	0.5	1.5	<u>3.2</u>	787	176.7

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第3位まで表示）

4. 子どもの奨学金の利用状況とその種類

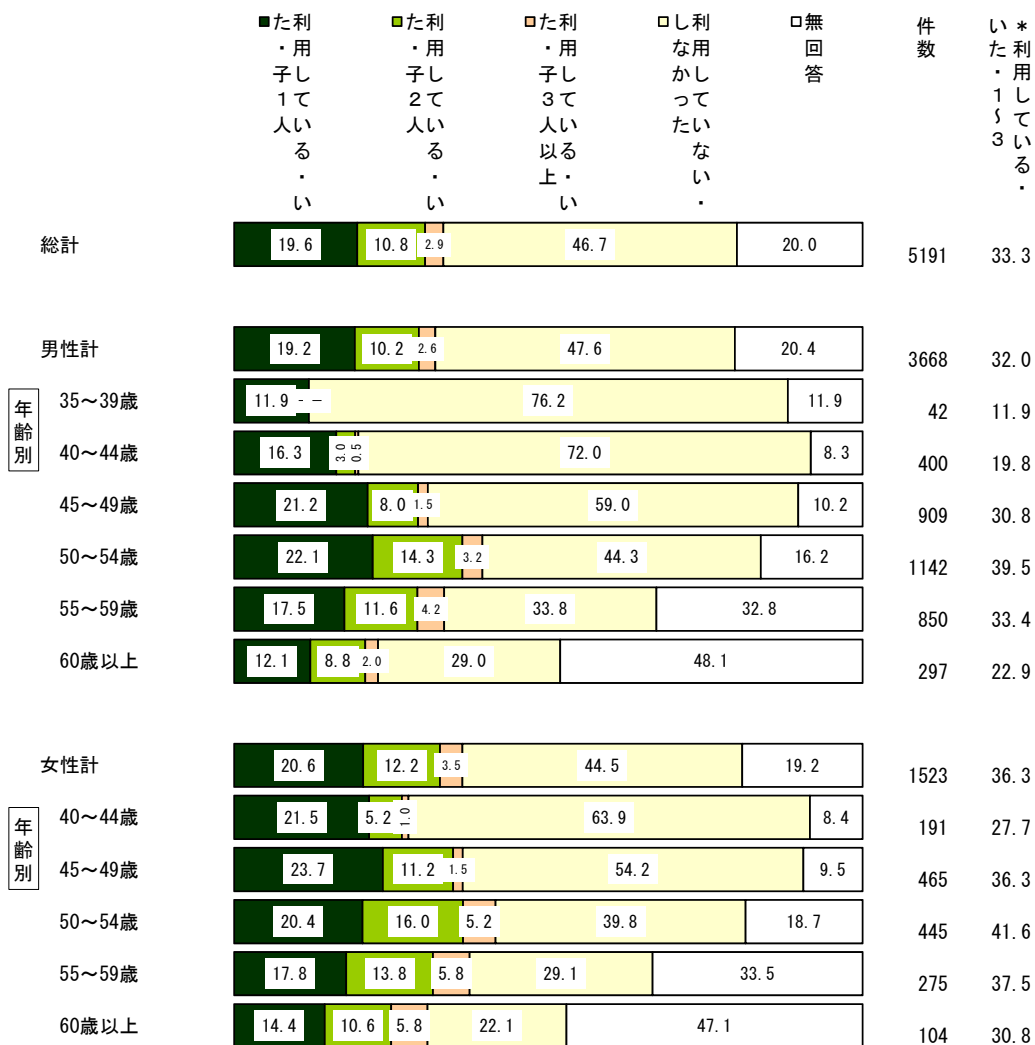
—子どもが奨学金制度を<利用している>人が3人に1人、

—一人暮らしの大学生がいると<利用している>が2人に1人—

高校生以上の子どもがいる人に限定して、子どもの奨学金制度の利用の有無について尋ねると、「利用していない（しなかった）」が46.7%と半数近くで多いものの、「利用している（していた）・子1人」が19.6%、「利用している（していた）・子2人」が10.8%、「利用している（していた）・子3人」が2.9%など、<利用している（していた）>が3分の1を占めている（第5-3図）。

性別での違いはなく、年齢別では男女とも<利用している>が50代前半で4割程度と多く、40代後半や50代前半も3割台とやや多い。

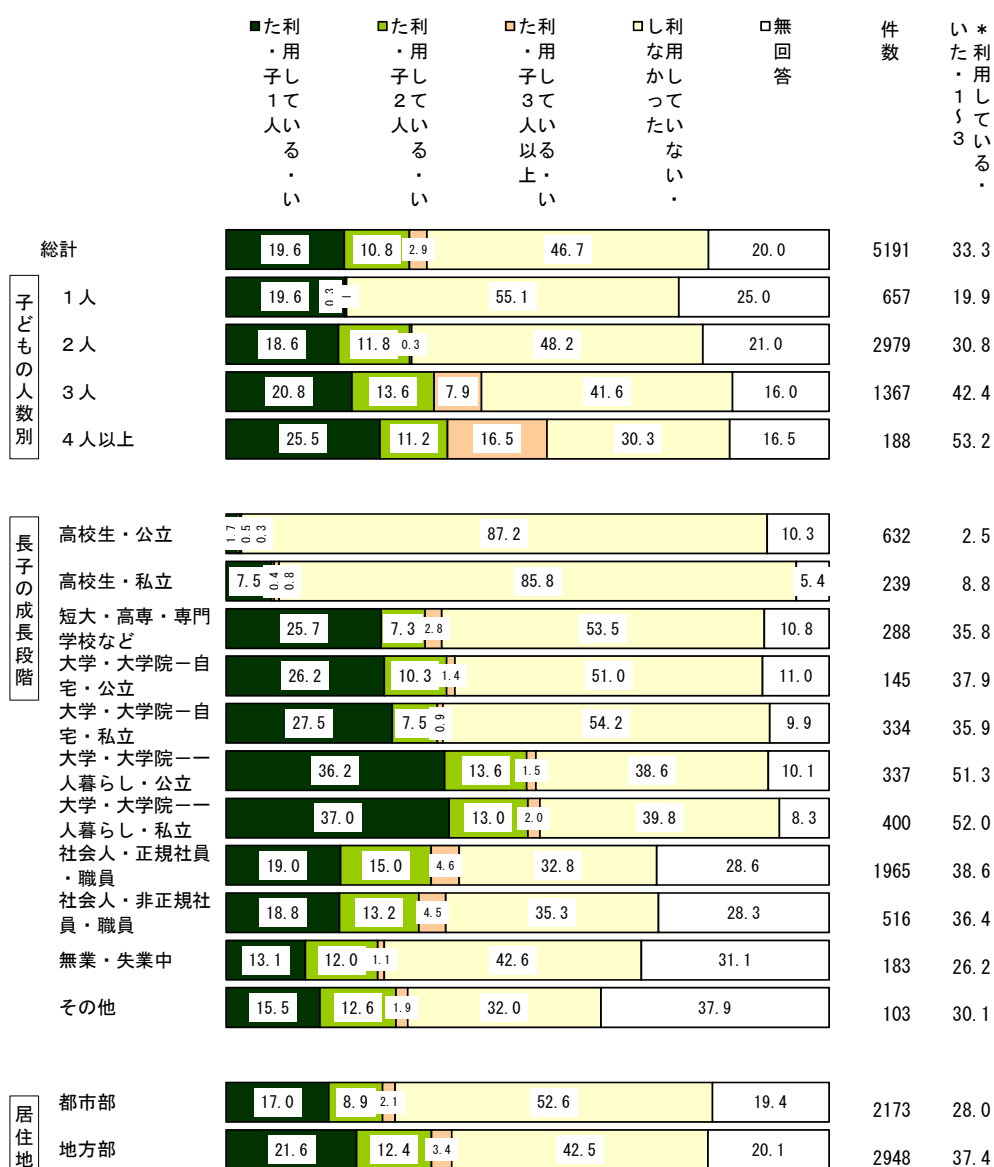
第5-3図 子どもの奨学金制度利用の有無（高校生以上の子どもがいる方）



子どもの状況による違いをみると、子どもの人数が多いほど<利用している>の比率は増加し、2人だと30.8%が、3人だと42.4%になり、4人以上では53.2%と半数を超える（第5-4図）。もちろん、全員が奨学金を利用しているわけではないが、子どもが多くなるとそのうちの何人かは奨学金を利用しながら学費をまかなっている現状が浮き彫りになっている。

ところで、長子の成長段階別で大学・大学院に通う層に注目してみると、国公立と私立での差はないが、自宅から通学する場合と一人暮らしをする場合で結果が異なる。比率をみると、自宅から通学する場合は<利用している>が3割台であるのに対し、一人暮らしの場合は5割強に及ぶ。回答者の居住地別でみると、やはり地方部で<利用している>の比率が高くなっており、都市部の大学に子どもを一人暮らしで通わせる親で奨学金制度の利用が多いと考えられる。

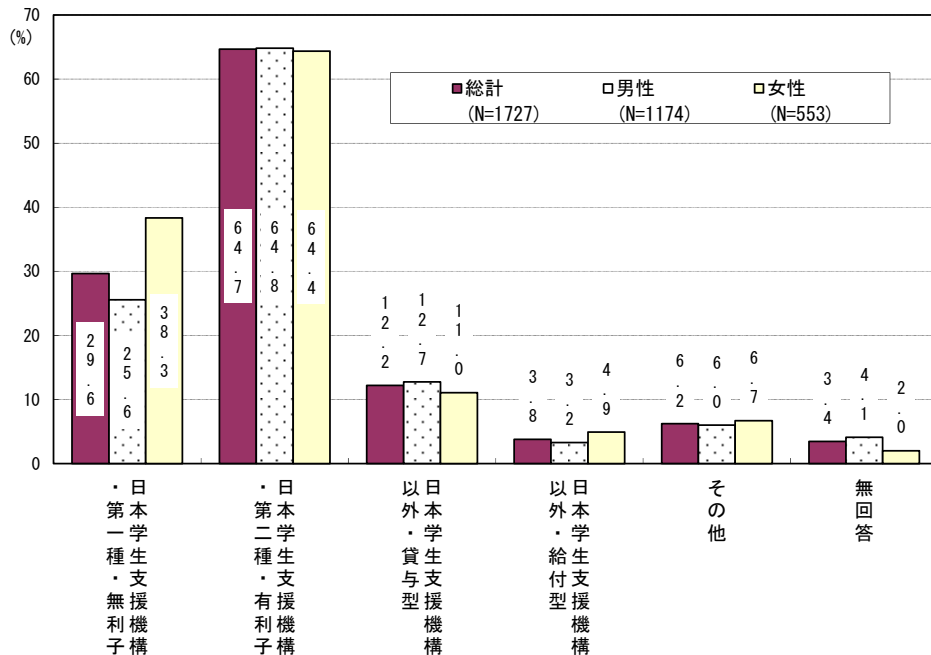
第5-4図 子どもの奨学金制度利用の有無（高校生以上の子どもがいる方）



実際に子どもが利用している（していた）奨学金の種類をみると、「日本学生支援機構・第二種・有利子」が64.7%と際立って多く、これに「日本学生支援機構・第一種・無利子」が29.6%で続く（第5-5図）。

男性と比べると女性で「日本学生支援機構・第一種・無利子」がやや多い。なお、年齢別ではそれほど大きな差はみられない（第5-5表）。

第5-5図 子どもが利用している（いた）奨学金の種類
（子どもが奨学金制度を利用していた方・複数選択）



第5-5表 子どもが利用している（いた）奨学金の種類
（子どもが奨学金制度を利用していた方・複数選択）

	日本学生支援機構・第一種・無利子	日本学生支援機構・第二種・有利子	日本学生支援機構・貸与型	日本学生支援機構・給付型	その他	無回答	件数	回答累計
総計	29.6 ②	64.7 ①	12.2	3.8	6.2	3.4	1727	116.4
男性計	25.6 ②	64.8 ①	12.7	3.2	6.0	4.1	1174	112.3
年齢別								
40～44歳	26.6 ②	<u>57.0</u> ①	16.5	2.5	6.3	2.5	79	108.9
45～49歳	25.4 ②	64.6 ①	11.1	3.2	5.0	4.6	280	109.3
50～54歳	<u>22.4</u> ②	68.5 ①	13.3	4.0	5.1	3.1	451	113.3
55～59歳	31.3 ②	60.9 ①	11.3	2.8	7.7	6.0	284	114.1
60歳以上	<u>23.5</u> ②	67.6 ①	16.2	...	8.8	1.5	68	116.2
女性計	38.3 ②	64.4 ①	11.0	4.9	6.7	2.0	553	125.3
年齢別								
40～44歳	39.6 ②	<u>50.9</u> ①	11.3	7.5	5.7	...	53	115.1
45～49歳	34.9 ②	63.9 ①	10.1	3.6	7.7	2.4	169	120.1
50～54歳	38.9 ②	69.2 ①	10.3	5.4	6.5	1.6	185	130.3
55～59歳	37.9 ②	68.0 ①	14.6	4.9	4.9	2.9	103	130.1
60歳以上	46.9 ②	<u>53.1</u> ①	12.5	...	12.5	3.1	32	125.0

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第2位まで表示）

子どもの人数別や成長段階でも数値はばらついており、傾向的な違いはみられない（第5-6表）。なお、親である回答者の昨年年収で見ると、年収水準の低い層は「日本学生支援機構・第一種・無利子」がやや多くなっている。ただし、年収水準がそれほど高くない層でもやはり最も多いのは、「日本学生支援機構・第二種・有利子」であり、300万円未満の層でも6割強を占めている。

第5-6表 子どもの利用している（いた）奨学金の種類
（子どもが奨学金制度を利用していた方・複数選択）

	第1種 無利子	第2種 有利子	外資型 貸付型	外資型 給付型	その他	無回答	件数	回答累計	
総計	29.6 ②	64.7 ①	12.2	3.8	6.2	3.4	1727	116.4	
子どもの人数	1人	23.7 ②	66.4 ①	7.6	4.6	3.8	2.3	131	106.1
	2人	28.7 ②	63.9 ①	11.3	3.6	7.2	3.1	917	114.7
	3人	32.3 ②	65.3 ①	14.7	3.5	4.3	4.7	579	120.0
	4人以上	31.0 ②	66.0 ①	11.0	6.0	11.0	1.0	100	125.0
長子の成長段階	高校生・公立	18.8 ②	68.8 ①	12.5	...	6.3	6.3	16	106.3
	高校生・私立	19.0 ②	38.1 ①	33.3 ②	9.5	9.5	9.5	21	109.5
	短大・高専・専門学校など	26.2 ②	54.4 ①	14.6	2.9	8.7	7.8	103	106.8
	大学・大学院－自宅・公立	40.0 ②	54.5 ①	9.1	1.8	...	3.6	55	105.5
	大学・大学院－自宅・私立	31.7 ②	64.2 ①	10.8	2.5	2.5	3.3	120	111.7
	大学・大学院－一人暮らし・公立	33.5 ②	59.0 ①	11.6	4.6	6.4	2.3	173	115.0
	大学・大学院－一人暮らし・私立	30.8 ②	63.0 ①	10.1	3.8	7.2	2.4	208	114.9
	社会人・正規社員・職員	30.6 ②	68.1 ①	12.6	4.1	6.6	3.0	759	122.0
	社会人・非正規社員・職員	22.9 ②	67.0 ①	13.3	3.7	6.4	3.7	188	113.3
	無業・失業中	22.9 ②	70.8 ①	10.4	2.1	2.1	4.2	48	108.3
その他	29.0 ②	67.7 ①	3.2	3.2	9.7	...	31	112.9	
昨年の本人の税込み収入別	300万円未満	39.8 ②	63.6 ①	11.0	4.5	6.2	2.8	354	125.1
	300万円以上	43.4 ②	58.6 ①	12.5	3.9	7.2	3.3	152	125.7
	400万円以上	37.5 ②	59.5 ①	11.9	4.2	6.5	4.2	168	119.6
	500万円以上	25.9 ②	63.1 ①	15.2	3.9	6.0	5.0	282	114.2
	600万円以上	21.9 ②	64.9 ①	11.7	3.0	6.4	4.9	265	107.9
	700万円以上	26.1 ②	67.2 ①	11.6	2.9	5.8	2.9	241	113.7
	800万円以上	16.5 ②	73.1 ①	12.0	3.6	5.6	0.8	249	110.8

※下線数字は「総計」より5ポイント以上少ないことを示す
 ※薄い網かけ数字は「総計」より5ポイント以上多いことを示す
 ※濃い網かけ数字は「総計」より15ポイント以上多いことを示す
 ※丸数字は比率の順位（第2位まで表示）

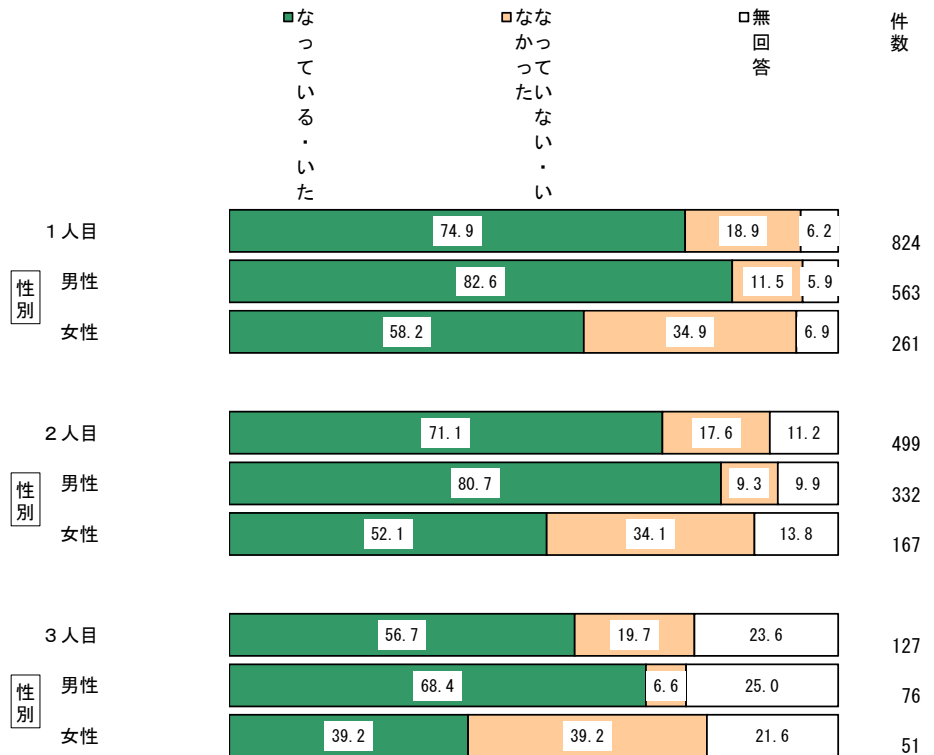
5. 保証人の状況と貸与額

－男性を中心に連帯保証人に「なっている（いた）」が多数－

子どもの奨学金の連帯保証人になっているかどうかでは、1人目の子どもについては「なっている（いた）」が74.9%と多数を占め、「なっていない（いなかった）」は18.9%である（第5-6図）。性別で見ると、男性では「なっている（いた）」が8割強を占めるのに対し、女性では「なっていない（いなかった）」が多く、これは配偶者が連帯保証人になっているケースが多いと考えられる。なお、「なっている（いた）」は2人目（71.1%）や3人目（56.7%）でも多数を占め、いずれの子どもにおいても男性で多いことも変わらない。ただし、徐々に無回答が増えていくため、比率は低くなっている。

子どもの奨学金の毎月の貸与額をみると、いずれの子どもにおいても「30000－50000円未満」や「50000－80000円未満」辺りを中心に分布し、平均は5万円台である（第5-7表）。

第5-6図 子どもの奨学金の連帯保証人かどうか
（子どもが学生支援機構・貸与型の奨学金を借りている方）



第5-7表 子どもの奨学金の毎月の貸与額（子どもが学生支援機構・貸与型の奨学金を借りている方）

	未00305082151上1わ無件 満500000000025か回 3000000000000000000 0円0円0000000000 0未0未0円0000000 0満5満8未1未1 058満1未1 円000満1満1以									中 央 値 ・ 万 円	平 均 値 ・ 万 円		
	17.7	32.2	24.0	7.9	4.1	2.1	1.3	4.0	6.7			824	
1人目	17.7	32.2	24.0	7.9	4.1	2.1	1.3	4.0	6.7	824	4.7	5.3	
性別	男性	16.7	35.9	21.8	6.6	3.7	2.0	0.9	5.3	7.1	563	4.5	5.2
	女性	19.9	<u>24.1</u>	28.7	10.7	5.0	2.3	2.3	1.1	5.7	261	5.3	5.7
2人目	18.2	<u>25.3</u>	26.1	5.8	7.4	2.8	0.8	4.4	9.2	499	5.0	5.6	
性別	男性	17.5	<u>26.2</u>	25.3	6.3	7.5	2.7	0.9	5.7	7.8	332	5.0	5.6
	女性	19.8	<u>23.4</u>	27.5	4.8	7.2	3.0	0.6	1.8	12.0	167	5.0	5.5
3人目	17.3	<u>25.2</u>	<u>17.3</u>	5.5	3.1	1.6	2.4	5.5	22.0	127	4.5	5.3	
性別	男性	19.7	27.6	<u>9.2</u>	6.6	3.9	1.3	1.3	7.9	22.4	76	4.1	4.9
	女性	13.7	<u>21.6</u>	29.4	3.9	2.0	2.0	3.9	2.0	21.6	51	5.3	5.8

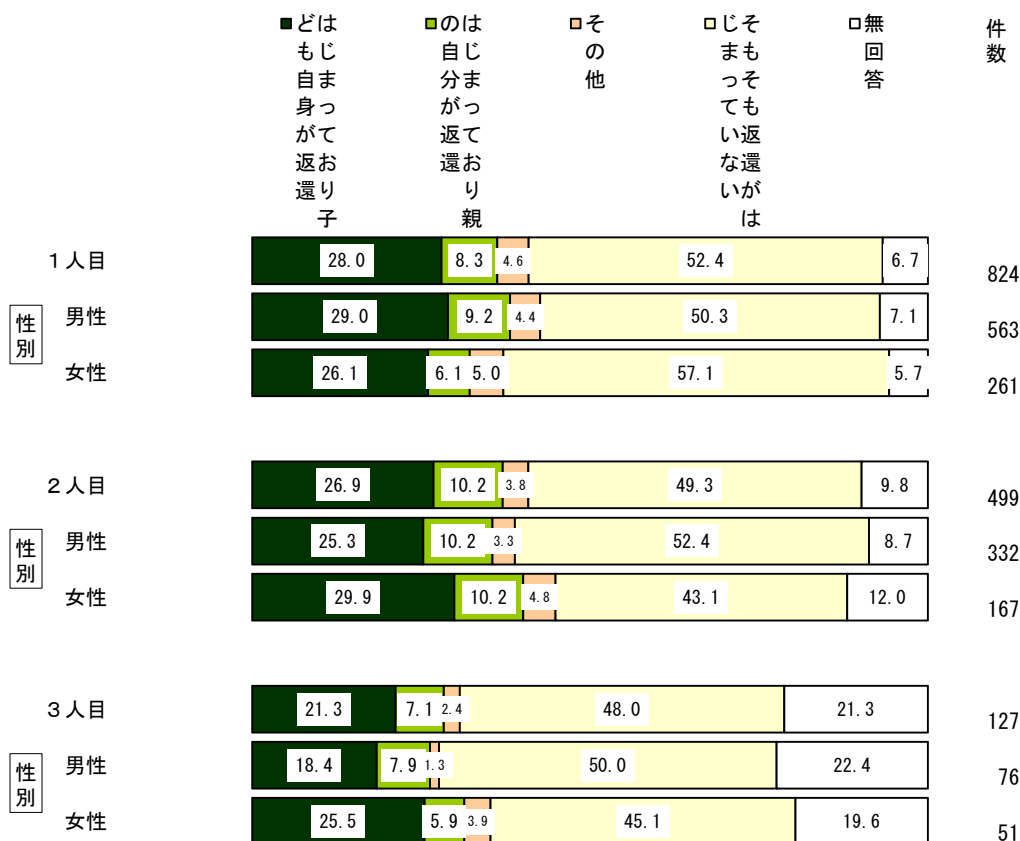
※下線数字は「1人目」より5ポイント以上少ないことを示す
※薄い網かけ数字は「1人目」より5ポイント以上多いことを示す

6. 子どもの奨学金の返還状況

－「親である自分が返還」している人はいずれの子どもにおいても1割程度－

子どもの奨学金の返還状況については、1～3人目のいずれも「そもそも返還がはじまっていない」が半数前後で最も多い（第5-7図）。すでに返還がはじまっているケースでは「子ども自身が返還」が多いことが共通しているものの、「親の自分が返還」という回答が1～3人目のいずれも1割前後を占めている。性別による差もそれほどない。

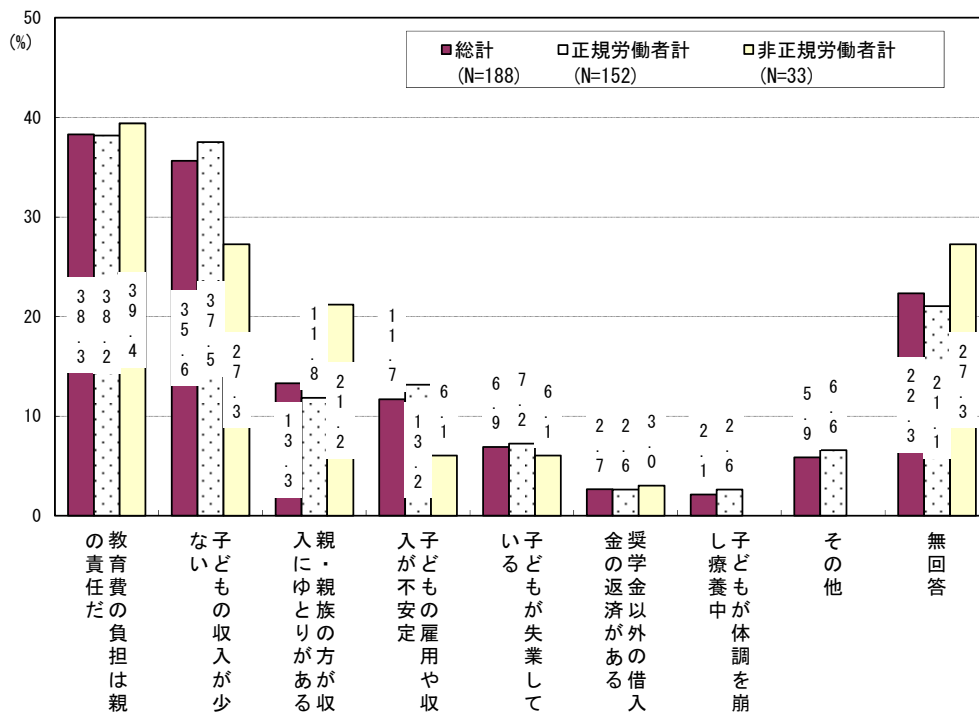
第5-7図 子どもの奨学金について、返還と返還している人
(子どもが学生支援機構・貸与型の奨学金を借りている方)



子どもが奨学金を自分で返還していない場合の理由を尋ねた結果みると、「教育費の負担は親の責任だ」が38.3%でトップ、これに「子どもの収入が少ない」が35.6%で続く（第5-8図）。以下、「親・親族の方が収入にゆとりがある」（13.3%）や「子どもの雇用や収入が不安定」（11.7%）、「子どもが失業している」（6.9%）などが1割前後となっている。

親自身が自分の責任として自ら返還するというケースもあるが、子どもが返還できずに仕方なく親が肩代わりするというケースも少なくないといえよう。

第5-8図 子どもが奨学金を子どもが返還していない理由
（子どもが自分で奨学金を返還していないとした方・3つ以内選択）



第6章 記入意見

最後に、奨学金制度などに対して意見や考えを自由に記載してもらった回答について紹介しておく。

【奨学金の制度への意見】

1. 返還について

- やっと就職できても、返還に追われるばかりで、何のために働いているのか…と思う声をよく聞く。たしかに、借りたものは、返すのは当たり前だがそれ以前に、利子、延滞金、ブラックリストといったことが苦しめている。教育を学び、担う若者に対して、もっと希望ある制度になってほしい。というか、おかしい。
(39歳男性・正規 奨学金利用者)
- 教員になってから、奨学金の係をすることがありますが、本当に生徒達が将来、返還が可能なのか心配になることが多くあります。専門学校等に進学後、途中で辞めてしまった生徒達もいるので、きっと返済だけが残っているはずです。簡単に多額の有利子のローンを背負わせてしまっているようで、係をしていても心苦しいです。
(35歳女性・正規 奨学金利用者)
- 現在、在学中（子）であり返還が始まっていないが、就職に目途が立たない状況であり、卒業後は、親（保証人）である自分が返済していくものと覚悟している。
(50歳男性・正規)
- 3人の子の内2人が奨学金制度を利用していました。大学が遠方であったため、この奨学金は本当にありがたいです。但し返還については、とても本人が返せる状況にありませんでしたので、親の私が全額返還することになりました。経済的に余裕の無い世帯ではとても返すことができないと思われまます。
(61歳男性・非正規)
- 奨学金の返済が残っているため、結婚や将来に不安があります。学生当時は、奨学金に対する理解が低く、「みんな借りているから」程度にしか考えていなかったと思います。奨学金を借りる前にリスクがあることをもっとしっかり伝えてほしいです。大学・専門学校以上を卒業しないと就職が困難である状況を考えると、返還制度を見直してほしいです。
(28歳女性・正規 奨学金利用者)
- 大学を卒業して就職がうまくいかず、安定した収入を得られるようになるまで何年もかかりました。20年ローンは重すぎる荷物で、まだまだ先が見えません。延滞すると即、延滞金付きで翌月に2ヶ月分を請求される仕組みが、非常に厳しいです。収入がないから延滞するのに、翌月に2ヶ月分払えるのでしょうか。3ヶ月分、4ヶ月分と延滞金付きで雪だるま式に膨れ上がり、消費者金融に…という方もいるでしょう。せめて、支払えなかったら1ヶ月後ろにずらす…などの方法があればと思っています。日本にも給付型の奨学金制度があれば、こんな思いはしなかったのに。
(33歳女性・非正規 奨学金利用者)

- 制度利用当時は、高校卒業時であったため、具体的な返還のイメージが湧いておらず、20年間の返還がどれだけ大変か理解していなかった。しかも、普通は親が用意してくれるものだと思います、用意ができないから、制度を利用し、返還は親がしてくれるものだと思っていた。こうした、未成年で知識の足りない者が、莫大な額を借りるということの認識が足りていないことも問題だと思う。安定した収入もなく、クレジットカードさえも持っていない者が、月々の返還がどれほど占めるのか、影響するのか、よく考えてもらいたい。 (31歳女性・正規 奨学金利用者)
- 借りた時は働いて返済できる予定だったが、現実にはシングルマザーで幼児をかかえ、正職員の道はなく少ない収入で将来が不安。 (25歳女性・非正規)
- 大学4年の時、精神的病気で、休学をし、2年後中退となりました。その後、現在3年経っていますが、通院していて職業に付けられない状態です。しかし、返還しなければならぬため親(私)が返していますが生活が大変です。そのような場合の減免や、減額など出来ないものかと思いません。 (55歳男性・正規)
- 大学4年間と大学院2年間分の返還が一挙にきます。(かなりの返還額で厳しかったです)順次返還(大学分が終わったら大学院分返還)として欲しかったです。公務員をしても厳しいと感じていたため、景気の影響を即刻受ける中小企業に就職した方はもっと大変だと思います。 (46歳女性・正規 奨学金利用者)
- 大学を卒業できても仕事が見つからず、就職できていない人は、どう返していくのか心配です。(知人でそういう方がおりました。) (52歳女性・非正規)
- 現在、大学1年生と高校1年生の子がいるシングルマザーです。長女の大学の入学金、授業料、交通費などは、母子寡婦福祉資金貸付金制度を利用しております。次女もこの制度を使用している大学進学を考えていますが、やはり返済に大変不安をおぼえます。奨学金を給付型にしたいです。 (45歳女性・非正規)
- 奨学金がなければ、進学は出来ませんでした。非常に後悔している。これからずっと返還が続くと思うと苦しいです。早く解放されたい。 (30歳女性・非正規 奨学金利用者)

2. 利子について

- 「借りたものは返す」のは当然であるが、利子が付くというのが理解できない。どうしても今はお金がないからその金額を借りるだけなのに、なぜ、借りた額以上返さなければならないのか。もう少し、学生に対して、若い世代に対して、これからの日本に対して配慮できないものか。今までバブルより前の良い時代を過ごしてきた方々がもう少し後の世代のことを考えてくれれば、と思う。 (25歳男性・正規 奨学金利用者)

- 子3人高校三年間、国際交流人材センターから、奨学金を3年間貸与し現在、返済中である。長女、長男は、県外の大学進学の為、日本学生支援機構からの奨学金を利用。社会人となり現在返済中ではあるが、県外で一人暮らしをして働いており家賃額も高く生活は厳しい状況である。借りた分は返すことは、基本であるが、せめて利子の分だけでも、免除にして頂きたい。借金返済が負担になり、婚期も逃してしまいそうで親として心配です。(53歳女性・非正規)
- 有利子である理由がわからない。公的機関なら無利子で貸すのが存在意義では？(21歳男性・正規 奨学金利用者)
- 有利子ではなく全て無利子にするべきだと思います。行きたくても行けずに泣いている子供も多いと思います。親も不景気で仕事をリストラされたりしていたら、子供が学ぶ事も出来ないのは不公平だと思います。我家は有利子ですが、卒業して仕事がなかったらどうやって返していくのか不安です。(57歳女性・非正規)

3. 保証人について

- 保証人が2名必要であるが、親だけにしておいて欲しい。親が亡くなった時には、他の保証人に大迷惑をかける。保証料を払えば良いではないと言われるが、そんな金は払えればそもそも奨学金など借りようと思いません。(58歳男性・正規)
- 就職状況や収入に応じたやさしい対応をして欲しい。連帯保証人以外で更にもう一人保証人をつけなければならない事には納得ができない。(49歳男性・正規)

4. その他

- 奨学金を受けた本人が奨学金により困窮するのは本末転倒だと思う。(41歳男性・正規)
- 高い学歴を得るために自分に投資をして大学等の学費を払うのだから投資に対する責任を自らが持つのはあたり前のこと。それに見合った勉強をしっかりと、返済できるように自らを高めないといけない。奨学金制度がなかったり利用出来ないことが多いのなら問題だと思うが、返せないから問題というのは筋が違う。(45歳男性・正規)
- 借りたら返すはあたりまえ。制度は強制ではなく利用するもの。利用した結果は予想されるもので補償されるものではないと思う。(34歳男性・正規)
- 今、大学生の子どもがいるが、奨学金を借りることも考えたが、借金となって、卒業後返還するのが大変だということをまわりで聞いたり、テレビ等で見たりした。借金からのスタートをさせたくないと思い、何とか仕送りしているが、一人稼ぎだったり、親の収入が少なければ、かなわないと思う。勉強したい子に勉強させるためにも、「給付型」の奨学金の枠が多くあればいいと思う。(53歳女性・正規 奨学金利用者)

- 奨学金制度はこれからも必要だとは思いますが、ブラックリスト登録など、単なる消費者金融と同じことをするなら意味はないと思う。もう少し柔軟な形で支援を進めて欲しい。
(44 歳男性・正規)
- 子供達は奨学金を利用しないと、大学進学出来ない状況であり、仕方なく利用しているものの、親の世代と比べ、学費も高くおのずと貸与額も大きくなっている。卒業と同時に数百万の借金を背負うことになり子供の将来に不安を抱かざるを得ません。給付までいかになくとも、多くの人が対象となる負担軽減策などが望ましいのでは。
(48 歳男性・正規 奨学金利用者)
- 家庭の経済力に関係なく、子どもたちが将来を展望できる奨学金制度にすべきである。お金（国の）の使い方を転換すべき！！
(55 歳男性・正規)
- 高校の段階から、学費以外の出費が多い中で、さらにその上の学校の費用を貯めるのは、とても難しいことです。母子家庭や貧困世帯の子どもさんは進路希望を考える際にも抑制的に選んでいることを感じます。欧米先進国にならって、学費の無償化と給付制奨学金の創設、また、能力に応じた返済のしくみを整えることは、とても重要です。政府がせっせと子どもの夢を潰すようなことばかりやっている。こんな日本が時々イヤになります。せめて教育ぐらいお金をかけてほしいです。
(46 歳女性)
- 大学を卒業しても、非常勤や非正規などの低賃金、短期間の職にしか就けない若者が多いと聞いています。年功序列や終身雇用が約束されない現在の状況で、旧来の奨学金制度のままでは、現状にそぐわないと思います。お金がなくても学べる機会を増やすには、貸与ではなく給与型の奨学金を増やすべきだと感じます。
(41 歳女性・正規)

【教育についての意見】

- 日本の教育費は高い。特に大学の学費を考えると生活を圧迫し、奨学金に頼らざるを得なくなる。結果的に子供に負担をかけてしまう。
(32 歳女性)
- 子どもの貧困や格差（家庭による教育水準の差）が問題になっている今、日本の高等教育は見直されるべきではないかと考える。これからますます格差も広がるのが懸念されるが、それは日本の“知”のレベルが低下することにも繋がるのではないかと思う。
(26 歳女性・正規)
- 片親では収入・人手の不足から十分な教育を受けさせる機会を与えられないことを申し訳なく思っています。収入が少なければ少ないほど親の時間がなく、そのため子に割く時間が減り、子が家庭に割く時間が増え、教育（勉強）の機会を失う悪循環です。家庭の事情に依らずに子どもの可能性を伸ばせる制度づくりをぜひお願いします。
(39 歳女性・非正規)
- 先進諸外国と同等に教育の機会を平等に与えるべき。
(46 歳女性・正規)

- 現在、高校3年生の子がいるので、学費や、奨学金のことを調べました。給付型があまりにも少ないということと、国公立大の学費が高額になっていると感じました。世帯の経済格差が子に連鎖していくと思います。 (44歳女性・非正規)
- 大学の学費が高額すぎるため制度を利用するしかない。このままだと日本は、金持ちのみが有名大学に入り、貧乏人は高度な勉学は受けることすらできない国になると思う。 (48歳男性・正規)
- 経済的に負担が大きい教育のためにかかるお金は、公的に支援されるものであってほしい。お金のある、なしで子供の教育を受ける権利に差があるのはかわいそう。少子化であり、大事に育てていくという観点でも奨学金は無利子にするべきだし、教育はお金を出してくれるものであってほしい。社会全体で子育てしていくべき。 (44歳女性・非正規 奨学金利用者)
- 教育を受けられるということは、日本全体の教育水準を上げることだけでなく、日本の経済に関しても大きく関係してくると思います。経済格差が広がり、教育を受けられない子どもが増え、子どもの荒れにもつながっています。このような状態が改善できるような奨学金制度に変えてほしいと思います。 (46歳女性・正規)
- 卒業とともに長期間の借金を持つこととなるので、兄弟が多い家庭は苦しい。成績や、家庭の状況を踏まえた給付型の奨学金をもっと増やすべき。結局は、“お金のある家”が大学生活を充実させている気がする。そういった家庭（お金がない）のことを、もっと見て欲しい。 (24歳女性・正規 奨学金利用者)
- 教育の差は親の収入に大きく影響され、負の連鎖が代々続く事が多くなっているように感じる。貧困の差が、教育の差や就職の差につながるような救済意義の強い制度の構築が必要と思います。 (39歳男性・正規)
- ヨーロッパでは大学まで個人負担がなく、平等に教育を受けられている国があると聞いたので、日本もそのような方向になってほしい。 (34歳男性・正規 奨学金利用者)
- 大学にかかる教育費負担が大きすぎる。子供の出生率等にも大きく影を落していると考え。賃金の大幅上昇は見込みにくい時代だからこそ、こうした子育てにかかる負担を軽くし、皆がぼちぼちの生活を送れるように大学授業料無償化も含めた検討をすべきと思う。 (33歳男性・正規 奨学金利用者)
- 教育は貧富の差に関係なく、全ての子供に平等に学ぶ機会を与えるべきであり、この機会を失う事は結果として社会的な損失につながると思う。幸にして私は大学を卒業する事が出来たが、経済的理由で進学を断念した人も多くいるはずで、学ぶ意欲のある人が、返済も重荷にならない奨学金制度が設立され、認知されていく事を望みます。 (41歳男性・正規)

- 母子家庭はフルタイムで働いても収入が低い。習い事もさせたいが、させていると貯蓄できない。将来、やりたい事ができた時に学ばせてやりたいが、今のままだと難しいかもしれない。義務教育の間ですら、塾に行かせるのも厳しい。なんとかならないものかと常に思う。経済格差＝教育格差だとおもいます。(44歳女性・非正規)

【生活設計についての意見】

- 就職が厳しい中、返済出来るか不安である。学生時代（大学時代）の同級生と将来結婚したいと本人は言っているが、二人共奨学金を借りており、将来の家計への負担が大きくなると心配している。(50歳女性・非正規)
- 社会人スタートと供に多額の借金を背負う形では、将来への不安が大きすぎると思います。それが結婚、出産への不安にもつながる。また、場合によっては費用（子どもの貧困）の問題につながるのではないのでしょうか。(37歳女性・非正規)
- 両親が離婚をし、大学進学を諦めようと思ったが、先生や親のすすめもあり、奨学金を借りられることも分かり、手続きをしたが、実際返済が始まり出すと、生活の大半を占めている気と、返済への不安（この先、滞納せずに）があり、車の購入やら、この先の結婚などに、大きな割合を占めるようで不安。奨学金がなければ大学も高校も進学できなかったもので、ありがたいと思う反面、金額が高額なだけに、負担を感じる(26歳女性・非正規 奨学金利用者)
- 奨学金を利用させて頂いたことで、子供の将来が大きく変わったと思います。とてもありがたい反面、これからの子供の返済を思うと、家庭を持った時に、経済的に厳しい生活になるのではないかと、不安を感じています。正社員で働ける方は、まだ良いですが、非正規で働くとなると、結婚も出来ないのではないかと将来が不安になります。(49歳女性・非正規)
- 20代の子供にローンを組ませるようなもの。今後、結婚、子育てに、お金がかかる不安もあるが、親も経済的余裕がない。安定した会社に就職してほしいと思うが、今の時代、とても不安(22歳男性・正規 奨学金利用者)

【大学進学についての意見】

- 離島の子どもたちは、大学進学となると必ず、一人暮らしをしなければならず、経済的な負担は大きなものです。奨学金を借りられるのは、大変助かっていますが、返還を考えると、あまり大きな額を借りるのは不安です。せめて、家賃の補助、授業料の免除があれば離島からの進学も楽になるのではと思います。現在子どもが借りている奨学金12万/月、4年で576万、有利子なので実際の返還金は700万近くなるのでは。(56歳女性・正規 奨学金利用者)

- 長い返済期間となるので、考えると暗くなります。夢をかなえたい、大学に行きたいが、親の収入が高くなく、むしろ低いです。それでも、行きたいから、利用しました。奨学金がなければ大学への進学は不可能でした。ですが今支払っていて、負担がすごいです。もう少し、無利子にするなり配慮が必要だと思いました。(有利子でした、選考から外れたため)

(25 歳女性・非正規 奨学金利用者)

- 大学に行きたかったが経済的に諦めた。奨学金の返済もムリそうだったので。お金のために夢をあきらめるのは辛かった。親を責めるわけにもいかないし。働きながら通える事もできたかもしれないが。

(45 歳女性・非正規)

【その他】

- アメリカでは、奨学金の返済のために、戦争にかりだされていると聞いたことがあります。近い将来、日本もそうなりそうで怖いです。

(56 歳女性)

- 本当に本人のやりたい事や目的がないのに大学に行っても、社会に出て何をするのかわからない人が多い。あくまでも借りたお金は自分が返す、もしくは、家族が返すのが当たり前だと思います。制度はありがたいですが、返済できそうになれば、利用しない事です。国の税金をもっと大切にしてほしい。

(53 歳女性・非正規)

- 「借りたお金はしっかり返すこと」当り前のことです。教育は無料などありえません。ローンを持つことにより、仕事もがんばる。何もかも与えては、仕事もしない大人になってしまいます。甘い考えはダメです。

(45 歳男性・正規)

- 返済できなかった時にどのようなようになるかをもう少し教えるべき。先生達は進学率を上げたいので、奨学金の利用を促すが、「借金のすすめ」を同時に行っている事を自覚してほしい。先生に対する奨学金教育も必要だと思う。

(47 歳女性・非正規 奨学金利用者)

- 日本育英会のイメージしかなかったのが、現実を知るにつれ、社会的なものとして促えていかないと、貧困・格差をさらに助長していくのではと危惧する。

(58 歳男性・正規 奨学金利用者)

- 子供が少ないと騒がれている世の中なのに教育にかかる費用がやはり模大だと思う。もっと子育てにやさしい世の中になって欲しいものです。

(43 歳女性・非正規)

- 学費を学習者又は家庭に負担させず、社会が負担し、「学習したい」という意欲が金銭面という外部要因によって阻害させてはいけないと思う。学習者が得た知識や技術、情報によって我が国の成長が支えられているということを忘れてはいけない。他国の経済成長等に対抗するためには、教育・学習によって国民の力の底上げが必要であると思う。

(28 歳男性・正規)

- 海外出張時、取引先の米国人に、「お前のは奨学金ではなくローンだ」と言われた。全くその通りだと思う。日本には世界で言う意味の奨学金はほとんどない。返すことで有難みがわかるということもあるので返す必要があること自体が悪いとは思わない。ただ、返すのならば、せめて利子がつくのならば、奨学金という名前はやめるべきと思う。その上で、正しい意味の奨学金を増やして欲しい。
(36歳男性・正規 奨学金利用者)
- 学びたいならば自分で決めて進学しろ、と当時言われましたが、就職難の時代に高卒で放り出されるか、進学して奨学金という名の借金を背負うかの2択でした。働きだしてすぐ、周りが数百万円の貯蓄がある中自分は貯金もなく毎月の返済に追われていました。子供たちにリスクを説明しても、日本の学校の学費の高さが変わらなければ根本的な解決にはつながらないと思います。
(34歳女性・正規 奨学金利用者)
- 奨学金が貸与され、返済義務を負うことは、若者の未来にとってリスクになることも考えられるが、高等教育を受けた責任・社会への還元の可能性を認識させることになるとも考えられる。安易に給付や無利子にすれば良いとは思えない。
(28歳女性・正規 奨学金利用者)
- 奨学金を担当する教員の仕事は、相当大変です。特殊法人とはいえ、一企業の仕事を公的な形になぞらえて教員が行うのはナンセンス！県にも奨学金について（支援機構の…）担当する部局がないのに、なぜ出先の学校ではあたかも公務として行わなければならないのでしょうか？
(59歳男性・正規)
- 若者の雇用や収入が不安定な中で貸与型奨学金制度が主となっていることに疑問を感じる。個人情報に延滞登録されれば、クレジットカードや、ローンの借入も難しくなり、さらに苦しい生活となる可能性もある。若者が安心して学び、社会へ出て働くことができる制度・仕組み作りしながら、それに合わせて奨学金制度（給付型を中心とした）を設ける必要がある。
(30歳男性・正規)
- 奨学金を学校で取り扱うのはやめ、日本学生支援機構がすべて責任を持って説明すべきである。学校で受付して、直接個人で窓口に行くべきであり、学校が関わるのはおかしい。関わるなら、専門の事務員か事務がすべきです。授業や部活動を持ちながら、あの事務は片手間のできる範囲を超えていることを理解してほしいです。そして奨学金はできるだけ借りないように指導することが必要です。借金を背負うのですから。
(47歳女性・非正規 奨学金利用者)
- 教育の機会均等の原則を保証すべきです。奨学金の返済のために、司法研修所への入所を見合わせた若者がいます。社会の損失です。
(63歳男性・正規)

奨学金に関するアンケート調査

【調査のお願い】

現在、学生の2人に1人が奨学金を利用している中で、その返済を「返したくても返せない」若者が増大しています。「奨学金」という名前の有利子貸与制度を利用した若者が、卒業後その返済義務を背負い社会に出ていくことは、若者の未来にとって大きなリスクがあると思われます。そこで中央労福協（労働者福祉中央協議会）では、奨学金の利用実態や問題点を明らかにし、政策・制度の改善につなげることを目的にアンケートを実施することになりました。

ご多忙とは思いますが、率直にご回答いただけますよう、ご協力をお願いいたします。

【記入上の留意点】

- 回答はとくに断りのない限り、□の中に数字で記入してください。
- 回答欄横のカッコ内の数字は、集計用のものですから気にしないで下さい。
- 集計は外部の専門機関が行いますので、回答が他人に知られることは一切ありません。
- 記入後は添付の封筒に入れ、担当者にお渡してください。

【基本項目（あなた自身についてお答え下さい）】

F1 性別

1. 男性 2. 女性

F1 (1)

F2 年齢（2015年6月末現在）

歳(2-3)

F3 最終学歴

1. 中学卒 4. 国公立・大学卒
2. 高校卒 5. 私立・大学卒
3. 専門学校・高専・短大卒 6. 国公立・大学院修了
7. 私立・大学院修了

F3 (4)

F4 雇用形態

1. 正規社員（職員） 3. 非正規社員（職員）・有期雇用
2. 非正規社員（職員）・無期雇用 4. その他（ ）

F4 (5)

※非正規社員（職員）とはパート、アルバイト、契約、派遣、臨時・非常勤等の名称でよばれる者。

F5 配偶者（事実婚を含む）の有無

1. いる 2. いない

F5 (6)

F6 子どもの有無と人数

1. いる・1人 3. いる・3人 5. いない
2. いる・2人 4. いる・4人以上

F6 (7)

F 7 (子どものいる方に) 2015年6月時点のあなたの子どもの状況についてお伺いします。1人目から3人目までの子どもについて、現在の成長段階をそれぞれお答えください。

- | | | | | |
|------------------|---------------------|-----|----------------------|---------|
| 1. 未就学児 | 8. 大学・大学院(一人暮らし)・公立 | 1人目 | <input type="text"/> | (8-9) |
| 2. 小・中学生 | 9. 大学・大学院(一人暮らし)・私立 | 2人目 | <input type="text"/> | (10-11) |
| 3. 高校生・公立 | 10. 社会人・正規社員(職員) | | | |
| 4. 高校生・私立 | 11. 社会人・非正規社員(職員) | 3人目 | <input type="text"/> | (12-13) |
| 5. 短大・高専・専門学校など | 12. 無業・失業中 | | | |
| 6. 大学・大学院(自宅)・公立 | 13. その他() | | | |
| 7. 大学・大学院(自宅)・私立 | | | | |

F 8 世帯の主な収入源

- | | | | |
|-------------------------|----|----------------------|------|
| 1. 自分の収入だけ | F8 | <input type="text"/> | (14) |
| 2. 自分の収入と配偶者の正規雇用による収入 | | | |
| 3. 自分の収入と配偶者の非正規雇用による収入 | | | |
| 4. 自分の収入と同居している家族の収入 | | | |
| 5. その他() | | | |

F 9 住居の種類

- | | | | | |
|-----------------|--------------|----|----------------------|------|
| 1. 持家(ローン返済中) | 5. 独身寮 | F9 | <input type="text"/> | (15) |
| 2. 持家(ローン返済なし) | 6. 公営・公団賃貸住宅 | | | |
| 3. 親・近親者の持家 | 7. 民間賃貸住宅 | | | |
| 4. 社宅(借り上げ社宅含む) | 8. その他() | | | |

F 10 昨年1年間(2014年)のA:本人の税込み収入と、B:世帯全体の税込み収入

- | | | | | |
|----------------|----------------|--------|----------------------|------|
| 1. 200万円未満 | 5. 500~600万円未満 | A:本人収入 | <input type="text"/> | (16) |
| 2. 200~300万円未満 | 6. 600~700万円未満 | | | |
| 3. 300~400万円未満 | 7. 700~800万円未満 | B:世帯収入 | <input type="text"/> | (17) |
| 4. 400~500万円未満 | 8. 800万円以上 | | | |

F 11 月々のローン返済について(奨学金の返還は除いて、住宅や車等のローンを合算してお答えください。)

- | | | | | | |
|-----------|-----------|-----------|-----|----------------------|------|
| 1. ローンはない | 4. 5万円未満 | 7. 15万円未満 | F11 | <input type="text"/> | (18) |
| 2. 1万円未満 | 5. 7万円未満 | 8. 15万円以上 | | | |
| 3. 3万円未満 | 6. 10万円未満 | 9. わからない | | | |

F 12 あなたの居住地の郵便番号(上位3桁)

--	--	--

(19-21)

F 13 あなたは、学生当時どこから通っていましたか。A:高校時代、B:短大・専門・大学・大学院時代それぞれについてお答えください。

- | | | | | | | |
|--------|--------|----------------------|------|---------------------|----------------------|------|
| 1. 自宅 | A:高校時代 | <input type="text"/> | (22) | B:短大・専門・大学
大学院時代 | <input type="text"/> | (23) |
| 2. 自宅外 | | | | | | |

F 14 あなたが学生当時していたアルバイトの収入はどのように使っていましたか。以下の中から主なものを2つ以内で選んでお答えください。

- | | | | | |
|----------------|--------------------|-----|----------------------|------|
| 1. 自分の学費 | 5. 将来の生活に備えて貯蓄 | F14 | <input type="text"/> | (24) |
| 2. 自分の生活費 | 6. その他() | | | |
| 3. 自分の小遣い | 7. そもそもアルバイトをしていない | | <input type="text"/> | (25) |
| 4. 家族への補助(仕送り) | | | | |

次のQ 1～4は全員に伺います。

【生活について】

Q 1 あなたは、下記の生活面に対して、どの程度満足していますか。以下のA～Fそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	満足している	まあ満足している	やや不満である	不満である	
A 本人の収入水準	1	2	3	4	(26)
B 現在の住居	1	2	3	4	(27)
C 貯蓄水準	1	2	3	4	(28)
D レジャー・余暇生活	1	2	3	4	(29)
E 現在の勤務先（働き方）	1	2	3	4	(30)
F 生活全体について	1	2	3	4	(31)

Q 2 あなた自身やあなたの世帯で、今後の人生の節目や生活の保障を考えた際、どのような備えが必要だと思いませんか。以下の中から、主なものを3つ以内で選んで下さい。

- | | |
|----------------------|--------------------------|
| 1. 住宅取得の積立や住宅ローン返済資金 | 7. 自分や家族が要介護状態になった時の介護資金 |
| 2. 子どもの教育資金 | 8. 自分に万一のことがあった時の経済的準備 |
| 3. 子どもの結婚資金 | 9. 火災や風水害・地震等不時の経済的準備 |
| 4. 自分の結婚資金 | 10. その他（ ） |
| 5. 転職・転業のための資金 | 11. とくに備えが必要だとは思わない |
| 6. 年金等の老後の生活資金 | |

Q2

--	--	--

 (32-37)

Q 3 あなたやあなたの世帯で加入している保険や共済についてお伺いします。以下のA～Fそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	共済のみ加入	民間の保険のみ加入	民間の保険・共済ともに加入	加入していない	わからない	
A 自分や家族の死亡保障	1	2	3	4	5	(38)
B 自分や家族の医療保障	1	2	3	4	5	(39)
C 自分や家族の介護保障	1	2	3	4	5	(40)
D 老後の生活・年金保障	1	2	3	4	5	(41)
E 子どもの養育・教育保障	1	2	3	4	5	(42)
F 住宅や建物などの保障	1	2	3	4	5	(43)

Q 4 あなたやあなたの世帯で行っている将来への経済的な準備についてお伺いします。以下のA～Cそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	行っている	行っていない	わからない	
A 住宅取得や修繕等のための積立・貯蓄	1	2	3	(44)
B 子どもの養育・教育のための積立・貯蓄	1	2	3	(45)
C 老後生活のための積立・貯蓄	1	2	3	(46)

次のQ5～7は全員に伺います。

【教育費の負担や奨学金について】

Q5 教育費の負担や奨学金などに関することについてあなたはどのように考えますか。以下のA～Gそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	そう思う	ややそう思う	あまりそう思わない	全くそう思わない	わからない	
A 借金をしてでも、大学に進学すべきだ	1	2	3	4	5	(47)
B 家庭の経済力の差が、教育の差を生んでいる	1	2	3	4	5	(48)
C 大学など高等教育の学費は本人(家族含)が負担すべきだ	1	2	3	4	5	(49)
D 大学など高等教育の学費は高いと思う	1	2	3	4	5	(50)
E 奨学金の返還は返済能力を考慮したものにすべきだ	1	2	3	4	5	(51)
F 公的奨学金は給付型制度にすべきだ	1	2	3	4	5	(52)
G 大学など高等教育の授業料は無償化すべきだ	1	2	3	4	5	(53)

*参考 国立大学(標準) 授業料 535,800円、初年度納付金 817,800円
 私立大学(平均) 授業料 860,072円、初年度納付金 1,312,526円 平成25年度文科省調

Q6 あなたは、現在の日本学生支援機構(日本育英会の後身)の奨学金制度について、どの程度知っていますか。以下のA～Gそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	知っている	知らない	
A 日本学生支援機構の日本人に対する奨学金は、貸与型しかない	1	2	(54)
B 教員になれば奨学金返済が免除される制度は廃止された	1	2	(55)
C 貸与人数・金額は、無利子より有利子の方が多い	1	2	(56)
D 延滞すれば、年5%の割合で延滞金が賦課される	1	2	(57)
E 自宅や勤務先への電話・訪問等による督促が行われる場合がある	1	2	(58)
F 3カ月以上延滞すると、ブラックリストに登録される*	1	2	(59)
G 返還の期限を猶予する制度がある	1	2	(60)

*ブラックリストへの登録…個人情報情報機関に延滞者として登録され、5年間はローンが組めなくなった
 り、クレジットカードを作ったりすることができなくなる。

【奨学金制度の内容について】

Q7 あなたは、学生時代に奨学金制度を利用しましたか。

1. 利用した
2. 利用しなかった

Q7

(61)

次のQ8～12はご自身（本人）が奨学金を利用していた方に伺います。

Q8 あなたが利用していた奨学金の種類は、以下のどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。

1. 日本学生支援機構（旧日本育英会）・第一種（無利子）
2. 日本学生支援機構（旧日本育英会）・第二種（有利子）
3. 日本学生支援機構（旧日本育英会）以外の奨学金・貸与型
4. 日本学生支援機構（旧日本育英会）以外の奨学金・給付型
5. その他（ ）

Q8

(62-66)

Q9 奨学金を利用していた理由は、以下のどれですか。以下の中から、主なものを3つ以内で選んでください。

- | | |
|--------------------|------------------------|
| 1. 家庭の経済的負担を軽くするため | 5. 学校（大学など）の先生に勧められたから |
| 2. 学費の一部にするため | 6. 両親に勧められたから |
| 3. 生活費の一部にするため | 7. 無利子枠があったから |
| 4. アルバイトだけでは賄えないから | 8. 給付型だったから |
| | 9. その他（ ） |

Q9

--	--	--

(67-69)

次のQ10～Q12は貸与型の奨学金を利用していた方に伺います。

Q10 あなたの奨学金の借入総額はいくらですか（でしたか）。

- | | | |
|----------------|----------------|------------------|
| 1. 100万円未満 | 5. 400～500万円未満 | 9. 800～900万円未満 |
| 2. 100～200万円未満 | 6. 500～600万円未満 | 10. 900～1000万円未満 |
| 3. 200～300万円未満 | 7. 600～700万円未満 | 11. 1000万円以上 |
| 4. 300～400万円未満 | 8. 700～800万円未満 | 12. わからない |

Q10

--

(70-71)

Q11 借りている奨学金の返還状況についてお聞きします。すでに返還の終わっている方も、返還時の状況についてご回答ください。

(1) 現在も返還は続いていますか。

- | | |
|----------|------------|
| 1. 続いている | 2. すでに終わった |
|----------|------------|

Q11 (1)

--

(72)

(2) 毎月の返還額はどの程度ですか（でしたか）。

- | | | |
|-------------------|-------------------|-------------------|
| 1. 0～5000円未満 | 4. 15000～20000円未満 | 7. 30000～35000円未満 |
| 2. 5000～10000円未満 | 5. 20000～25000円未満 | 8. 35000円以上 |
| 3. 10000～15000円未満 | 6. 25000～30000円未満 | 9. わからない |

Q11 (2)

--

(73)

(3) 返還期間はどの程度ですか（でしたか）。

- | | | |
|------------|-------------|----------|
| 1. 5年未満 | 3. 10～15年未満 | 5. 20年超 |
| 2. 5～10年未満 | 4. 15～20年 | 6. わからない |

Q11 (3)

--

(74)

(4) あなたは、奨学金制度を利用した際、奨学金の返還条件や滞納リスクなどについて、理解していたと思いますか。

- | | |
|------------------|---------------------|
| 1. よく理解していたと思う | 3. あまり理解していなかったと思う |
| 2. ある程度理解していたと思う | 4. まったく理解していなかったと思う |
| | 5. わからない |

Q11 (4)

--

(75)

(5) 返還の負担感がどの程度ありますか（ありましたか）。

- 1. 余裕がある
- 2. 何とかなっている
- 3. 少し苦しい
- 4. かなり苦しい

Q11 (5) (76)

(6) 返還をしているのは誰ですか（でしたか）。返還している者が複数の場合はすべて記入ください。

- 1. 本人（自分）
- 2. 親
- 3. 親以外の親族
- 4. 配偶者（パートナー）
- 5. その他（ ）

Q11 (6)

(77-81)

(7) 返還を延滞したことがありますか（ありましたか）。

- 1. 延滞したことはない
- 2. 延滞したことがある
- 3. わからない

Q11 (7) (82)

(8) 自分以外の方が返還している方、または返還を延滞したことがある場合に伺います。自分で返還していない、または延滞した理由は何ですか。主なものを3つ以内でお答えください。

- 1. 失業しているから（していたから）
- 2. 収入が少ないから（少なかったから）
- 3. 雇用や収入が不安定だから（だったから）
- 4. 体調を崩し、療養中だから（だったから）
- 5. 奨学金以外の借入金の返済があるから（あったから）
- 6. 親の生活を援助しているから（していたから）
- 7. 親・親族の方が収入にゆとりがあるから（あったから）
- 8. その他（ ）

Q11 (8)

--	--	--

 (83-85)

(9) 奨学金を借りていたのはいつですか。あてはまるものをすべて選んでください。

- 1. 高校
- 2. 専門学校・高専・短大
- 3. 大学
- 4. 大学院

Q11 (9)

--	--	--	--

 (86-89)

Q12 奨学金の返還が生活設計に影響している（した）と思いますか。以下のA～Eそれぞれについて、あてはまる番号に○をつけてください。

	大いに影響している（した）	やや影響している（した）	それほど影響していない（しなかった）	ほとんど影響していない（しなかった）	わからない	
A 結婚	1	2	3	4	5	(90)
B 出産	1	2	3	4	5	(91)
C 子育て	1	2	3	4	5	(92)
D 持家取得	1	2	3	4	5	(93)
E 仕事や就職先の選択	1	2	3	4	5	(94)

○上記A～Eの影響内容や、A～E以外に影響を受けたものがあれば、記入できる範囲でご記入ください。

次のQ13は配偶者のいる方にお伺いします。

Q13 現在、配偶者には返還が必要な奨学金がありますか。

1. 現在あって返還している 3. ない
2. 過去にはあったが返還した 4. わからない

Q13

(95)

次のQ14は配偶者が奨学金を返還している（返還していた）方にお伺いします。

Q14 配偶者が借りている奨学金の返還状況についてお聞きします。すでに返還の終わっている方も、返還時の状況についてご回答ください。

(1) 毎月の返還額はどの程度ですか（でしたか）。

1. 0～5000円未満 4. 15000～20000円未満 7. 30000～35000円未満
2. 5000～10000円未満 5. 20000～25000円未満 8. 35000円以上
3. 10000～15000円未満 6. 25000～30000円未満 9. わからない

Q14(1)

(96)

(2) 返還期間はどの程度ですか（でしたか）。

1. 5年未満 3. 10～15年未満 5. 20年超
2. 5～10年未満 4. 15～20年 6. わからない

Q14(2)

(97)

次のQ15は中学生以下のお子さんがいる方にお伺いします。

Q15 将来、お子さんが進学する場合の教育費等について、どのように考えていますか。主に考えているものを2つ以内で選んでください。

1. 月々の収入でやりくりする 5. 資金の積立・貯蓄をする
2. 奨学金制度を利用する 6. 親・親族の援助を受ける
3. 教育ローンを組む 7. その他（ ）
4. 学資保険等に加入する 8. まだ考えていない

Q15

<input type="text"/>
<input type="text"/>

(98)

(99)

次のQ16～17は高校生以上のお子さんがある方にお伺いします。

Q16 あなたのお子さんは奨学金制度を利用していますか（していましたか）。

1. 利用している（いた）・子1人 3. 利用している（いた）・子3人以上
2. 利用している（いた）・子2人 4. 利用していない（しなかった）

Q16

(100)

Q17 利用している（いた）奨学金の種類は、以下のどれですか。あてはまるものをすべて選んでください。複数のお子さんが同じ制度を利用している（いた）場合でも、数字の記入は1つで構いません。

1. 日本学生支援機構（旧日本育英会）・第一種（無利子）
2. 日本学生支援機構（旧日本育英会）・第二種（有利子）
3. 日本学生支援機構（旧日本育英会）以外の奨学金・貸与型
4. 日本学生支援機構（旧日本育英会）以外の奨学金・給付型
5. その他（ ）

Q17	<input type="text"/>	<input type="text"/>
<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>

(101-105)

次のQ18はお子さんが日本学生支援機構の奨学金を利用している（していた）方（Q17で1および2を回答された方）にお伺いします。

Q18 借りている奨学金についてお聞きします。すでに返還している方も、お子さんの学生当時の状況についてご回答ください。該当するお子さんが複数いる場合、3人目までご記入ください。

(1) あなたは連帯保証人になっていますか（いましたか）。

1. なっている（いた）
2. なっていない（いなかった）

	1人目	2人目	3人目	
Q18(1)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	(106-108)

(2) 毎月の貸与額はどの程度ですか（でしたか）。

- | | |
|---------------------|----------------------|
| 1. 0～30000 円未満 | 5. 100000～120000 円未満 |
| 2. 30000～50000 円未満 | 6. 120000～150000 円未満 |
| 3. 50000～80000 円未満 | 7. 150000 円以上 |
| 4. 80000～100000 円未満 | 8. わからない |

	1人目	2人目	3人目	
Q18(2)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	(109-111)

(3) お子さんが利用している（いた）奨学金の返還について伺います。返還がはじまっていますか。また、返還しているのは誰ですか。

1. はじまっており、利用した子ども自身が返還している
2. "、親である自分が返還している
3. その他（ ）
4. そもそも返還がはじまっていない

	1人目	2人目	3人目	
Q18(3)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	(112-114)

(4) お子さんが返還していない場合に伺います。その理由は何ですか。主なものを3つ以内でお答えください。（複数のお子さんが利用している（していた）場合、全体的にみて主な理由を3つ以内でお答えください。）

1. 子どもが失業しているから（していたから）
2. 子どもの収入が少ないから（少なかったから）
3. 子どもの雇用や収入が不安定だから（だったから）
4. 子どもが体調を崩し、療養中だから（だったから）
5. 奨学金以外の借入金の返済があるから（あったから）
6. 教育費の負担は親の責任だから
7. 親・親族の方が収入にゆとりがあるから（あったから）
8. その他（ ）

Q18(4)	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>	(115-117)
--------	----------------------	----------------------	----------------------	-----------

【自由記入意見欄】

○奨学金制度などに対して、何かご意見やお考えなどがありましたら、ご自由にお書き下さい

ご協力ありがとうございました。